

(様式2)住みよく魅力ある島づくり計画 「施策」総括表(第1節)

第1節 離島における定住条件の整備

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載頁	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部局等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
1 自然環境の保全・再生・適正利用																			
1	野生生物の保全・保護事業(環境部)	環境の保全に関する指針や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	順調	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。	希少野生動植物指定数：0種(H24) 0件(離島分)	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。	希少野生動植物指定数：0種	7,408	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。	希少野生動植物指定数：0種(H24) 1件(離島分)	82,653	・鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。 ・レッドデータおきなわの改訂を実施した。	20	順調	1-1-ア-1	野生生物の保全・保護事業	環境部	自然保護課	
2	生物多様性プラザ事業(環境部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	順調	離島における活動なし	沖縄本島において自然体験活動の実施：3回	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施。 ・生物多様性に関する取組みを実施した。(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施) ・「生物多様性おきなわ戦略推進会議」の実施	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。 ・本県離島において、小学校のある地域については、小学校4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施した。	11,260	生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。	・生物多様性の情報プラットフォームを構築した。 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施した。	5,321	・生物多様性の普及啓発 ・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施。	20	順調	1-1-ア-1	生物多様性プラザ事業	環境部	自然保護課	
3	生物多様性おきなわ戦略の推進(環境部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋ぐ、自然との「繋がり」と自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略(仮称)」の推進を図る。	順調	・生物多様性庁内推進会議の実施 ・生物多様性の周知を図る取組みとして、経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。	・生物多様性庁内推進会議を2回(7月、9月)実施した。 ・経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。 ・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集した。「0件(離島分)」	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施。 ・生物多様性に関する取組みを実施した。(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施) ・「生物多様性おきなわ戦略推進会議」の実施	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。 ・本県離島において、小学校のある地域については、小学校4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施した。	11,260	生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。	・生物多様性の情報プラットフォームを構築した。 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施した。	5,321	・生物多様性の普及啓発 ・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・本県小学生4,5,6学年を対象にした「生き物いっせい調査」を実施。	20	順調	1-1-ア-1	生物多様性地域戦略の普及啓発	環境部	自然保護課	
3-2	生物多様性おきなわブランド発信事業(環境部)	本県の生物多様性を保全し、及び適切な利用を促進することにより、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生動植物の分布情報等を調査するとともに、文化・歴史的背景を含めた生物多様性の現状を把握・評価し、地域の生物多様性(自然環境)の魅力を県内外に発信する。	離島実施なし	-	-	-	-	-	沖縄本島7地域を対象に、生物情報を収集するための現地調査を実施するとともに、生物多様性の解析手法や普及啓発に向けたホームページ開設について検討を行った。	・沖縄本島7地域の調査を完了した。 ・生物多様性の普及を目的とした専用HP「オキナワイキモノラボ」を開設した。	65,106	・沖縄本島7地域を対象に、生物情報を収集するための現地調査を実施するとともに、生物多様性の解析手法や普及啓発に向けたホームページ開設について検討を行った。	H28新規	-	1-1-ア-1	生物多様性地域戦略の普及啓発	環境部	自然保護課	
4	外来種対策事業(環境部)	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。また、侵入のおそれのある外来種について情報提供・普及啓発を図り、侵入防止及び早期発見に努める。	順調	平成26年度：離島における活動なし	離島における外来種調査の実施地域：0地域(H26) 0件(離島分)	・外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 ・既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。	・外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 ・既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。	11,260	・外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 ・既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。	・外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 ・既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。	126,632	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行った。	21	順調	1-1-ア-2	外来種対策事業	環境部	自然保護課	
5	サンゴ礁保全再生事業(環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	順調	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴの植付けを実施 ・宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。	・35,676本のサンゴの植付けを実施 ・宮古2団体、八重山3団体、慶良間1団体に補助金を交付した。	233,672	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。	・計151,314本のサンゴの植付けを実施 ・宮古1団体、八重山4団体、慶良間1団体に補助金を交付した。	232,805	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。	21	順調	1-1-ア-3	サンゴ礁保全再生事業	環境部	自然保護課	
6	オニヒトデ総合対策事業(環境部)	オニヒトデの大量発生予防と大量発生メカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行う。	順調	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数：2海域(H26) (1海域 離島分)	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数：2海域(H27) (1海域 離島分)	64,324	恩納村海域及び慶良間海域において、オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数：累計10海域(H28) (累計5海域 離島分)	64,084	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	21	順調	1-1-ア-3	オニヒトデ総合対策事業	環境部	自然保護課	
7	沿岸生態系の保存(環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	順調	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴの植付けを実施 ・宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。	・2海域(沖縄本島周辺離島海域、沖縄本島海域)でモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング活動を支援した。	・2海域のモニタリングを実施 ・宮古2団体、八重山3団体、慶良間1団体に補助金を交付した。	233,672	・3海域(沖縄本島周辺離島海域、沖縄本島海域)でモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング活動を支援した。	・累計11海域のモニタリングを実施 ・宮古1団体、八重山4団体、慶良間1団体に補助金を交付した。	232,805	・沖縄本島周辺離島海域、沖縄本島海域でモニタリングを実施するサンゴ礁のモニタリング活動を支援した。	21	順調	1-1-ア-3	沿岸生態系の保全	環境部	自然保護課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
8	海洋保護特別区設定事業(環境部)	自然公園(自然公園法)、鳥獣保護区(鳥獣保護法)、自然環境保全地域(自然環境保全法)などの海洋の生物多様性保全に関する法的な保護区を組み合わせ、設定することにより、サンゴ礁生態系の保全を図る。	離島実施無し	離島における活動なし	-	離島における活動なし	-	-	-	-	離島における活動なし	-	21	やや遅れ	1-1-ア-3	海洋保護区設定事業	環境部	自然保護課
8-2	うちなーロードセーフティ事業(土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H26新規	順調	1-1-ア-1	うちなーロードセーフティ事業	土木建築部	道路管理課
9	自然環境保全地域指定事業(環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	大幅遅れ	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数：12地域(H25) 0件(離島分)	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数 12地域(H27)	510	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	既存の自然環境保全地域12地域の内、10地域(離島分)	552	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	22	大幅遅れ	1-1-イ-1	自然環境保全地域指定事業	環境部	自然保護課
9-2	自然公園の施設整備(環境部)	自然公園の利用の増進を図るため、園地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐車場、標識等の施設整備を行う。	離島実施無し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H28新規	やや遅れ	1-1-イ-1	自然環境保全地域指定事業	環境部	自然保護課
10	鳥獣保護区設定事業(環境部)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。	順調	既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：27地区 0件(離島分)	既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：27地区	587	鳥獣保護区の新規指定に向けた調査の実施及び看板の維持管理を行った。	鳥獣保護区数：27地区(H25) 0件(離島分)	587	鳥獣保護区の新規指定に向けた調査の実施及び看板の維持管理を行った。	22	順調	1-1-イ-1	鳥獣保護区設定事業	環境部	自然保護課
10-2	世界自然遺産登録推進事業(環境部)	奄美・琉球の世界自然遺産登録を推進する。	順調	世界自然遺産登録候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び登録後を見据えた利用予測と管理方針の検討調査を行った。	調査(H26) 1件(離島分)	世界自然遺産登録候補地(国頭村、東村、大宜味村、西表島)における利用予測と自然環境保全の対策の検討調査を行うとともに、イリオモテヤマネコ交通事項防止検討調査を行う。	・検討会議の実施(2回)(竹富町) ・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画(案)策定	23,060	世界自然遺産登録候補地(国頭村、東村、大宜味村、西表島)における利用予測と自然環境保全の対策の検討調査を行う。	・検討会議の実施(2回)(竹富町) ・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画(案)策定	131,024	・推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)及び世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討及び実施 ・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画(案)の策定	H26新規	順調	1-1-イ-1	世界自然遺産登録推進事業	環境部	自然保護課
11	赤土等流出防止対策(環境部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	順調	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数：14海域	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数：14海域	8,203	久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊是名島、伊平屋島の調査海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数：29海域(細海域41海域) (久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊是名島、伊平屋島)	44,640	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	22	順調	1-1-イ-2	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境部	環境保全課
12	水質保全対策事業(耕地流出防止型)(農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策を実施する。	順調	排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備整備地区数 14地区(石垣市10地区、竹富町2地区、伊是名村1地区、宮古島市1地区)	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備整備地区数 13地区(石垣市8地区、竹富町2地区、久米島町3地区、伊是名村1地区)	924,614(472,869)	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備整備地区数 14地区(石垣市8地区、竹富町2地区、久米島町3地区、伊是名村1地区)	698,577(130,410)	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	22	順調	1-1-イ-2	水質保全対策事業(耕地流出防止型)	農林水産部	農地農村整備課
13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	順調	・赤土等耕地流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。 ・民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	農業環境コーディネーターを離島2地区(久米島、石垣島)に設置し、赤土等耕地流出防止対策の普及啓発等を推進した。委託業務により、平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上を図った。	農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上	88,788	農業環境コーディネーターを離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に設置し、赤土等耕地流出防止対策の普及啓発等を推進した。平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルを3組織で試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理を実施した。	・組織の育成(地域協議会の活動支援) 3組織 ・農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上	99,256	平成24～28年度まで、離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に農業環境コーディネーターを設置し、赤土等耕地流出防止対策の普及啓発等を推進している。平成24～26年度で農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル暫定版等を作成した。平成27、28年度は当該マニュアル等を現場で活用し、改善点の抽出、整理による精度向上を図った。	22	順調	1-1-イ-2	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	農林水産部	営農支援課
14	大気汚染対策(環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	順調	平成26年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が19件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：13件 八重山管内届出件数：6件	平成27年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が17件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：3件 八重山管内届出件数：14件	11,096	平成28年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が25件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：16件 八重山管内届出件数：9件	16,884	宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が108件あり、届出の受理・審査を行った。	22	順調	1-1-イ-3	大気汚染物質常時測定調査費	環境部	環境保全課
15	水質汚濁対策(環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	順調	平成26年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：4地点(石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村)	平成27年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、久米島町、伊江村、宮古島市、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：4地点(久米島町、伊江村、宮古島市、石垣市)	18,206	平成28年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：4地点	20,772	・宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。 ・また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村等で地下水の水質調査を行った。	22	順調	1-1-イ-3	水質保全対策事業	環境部	環境保全課
16	土壌汚染対策(環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	順調	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が100件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：66件 八重山管内届出件数：34件	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が72件あり、管理台帳に登録した。	宮古保健所管内届出件数：38件 八重山保健所管内届出件数：34件	290	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が58件あり、管理台帳へ登録した。	宮古保健所管内届出件数：28件 八重山保健所管内届出件数：30件	290	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が510件あり、管理台帳に登録した。	22	やや遅れ	1-1-イ-3	土壌汚染対策推進事業	環境部	環境保全課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
27	ごみ減量化推進事業(環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量化リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	順調	ごみ減量化推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回(H26年度)	ごみ減量化推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回(H27年度)	3,940	ごみ減量化推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回(H28年度)	3,481	ごみ減量化推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催した。	15回	28	順調	1-1-ア-1	ごみ減量化推進事業	環境部	環境整備課
27-2	資源化物リサイクル促進支援事業(環境部)	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル構築モデル事業を実施する市町村に対して、補助を行う。	順調	-	-	-	-	-	-	-	7,733	座間味村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築について検討した。当該事業では、分別実施計画の作成、受入先の調査、モデル事業実施に係る説明会の開催、試行試験の実施、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。	H28新規	大幅遅れ	1-2-ア-1	資源化物リサイクル促進支援事業	環境部	環境整備課	
28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐるみ)活用事業(土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	35資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに49資材(内離島分4資材)の認定を行った。その他、582資材(内離島分39資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	39資材	13,470	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	36資材	12,350	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、平成24年度は84資材(内離島分34資材)、平成25年度は14資材(内離島分4資材)、平成26年度は6資材(内離島分1資材)、平成27年度は49資材(内離島分4資材)、平成28年度は5資材(内離島分0資材)の新たな認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	28	順調	1-2-ア-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐるみ)活用事業	土木建築部	技術・建設管理課	
29	下水汚泥有効利用(土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	順調	下水道施設から発生する下水汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率：100%	下水道施設から発生する下水汚泥を全量コンポスト化し、有効利用している。	有効利用率：100%	-	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化による肥料として緑農地へ還元するなど、有効利用した。	有効利用率：100%	-	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化による肥料として緑農地へ還元するなど、有効利用した。	有効利用率：100%	28	順調	1-2-ア-2	下水汚泥有効利用	土木建築部	下水道課
30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援(環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	順調	離島3地域(座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。	-	離島2地域(宮古地域・八重山地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。	-	10,659	平成27年度に実施した調査結果について、関係市町村(宮古地区、八重山地区)を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的な方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを計上方法を確認した。	-	3,500	離島市町村の一般廃棄物処理状況の調査を行い、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的な方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを解析し、データの算出方法、計上方法を確認した。	29	順調	3-11-イ-1	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	環境部	環境整備課	
31	バイオマス資源活用コーディネートシステム構築事業(環境部)	建設廃棄物の木(ず)を発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができることと、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。 また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島:石垣島)	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度は本体設備(発電設備)を設置、平成25年度は付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)を設置し、実証試験を実施した。	29	大幅遅れ	1-3-イ-1	バイオマス資源活用コーディネートシステム構築事業	環境部	環境整備課	
32	廃棄物不法投棄対策事業(環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	順調	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数:7,239件(2,539件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員の配置:3人 ・廃棄物監視指導員:6人	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数:7,591件(3,181件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員の配置:3人 ・廃棄物監視指導員:6人	16,568	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数:8,812件(3,123件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員の配置:3人 ・廃棄物監視指導員:6人	16,440	・廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。 また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	29	順調	1-2-イ-2	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)	環境部	環境整備課	
33	ちゅら島環境美化促進事業(環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	順調	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	5,616人	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	7,320人	2,218	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	8,726人	2,218	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	29	順調	1-2-イ-2	ちゅら島環境美化促進事業	環境部	環境整備課	
34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(環境部、農林水産部、土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	順調	・まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用し、海岸漂着物を回収・処理した。 ・各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	・まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島):2,500人 ・11市町村と委託契約を締結、実施	・まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の補助金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。(予算:247,455千円) ・各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。(予算:7,970千円)	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島):2,254人 各離島1件ずつ(伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)	255,425	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の補助金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。(予算:245,094千円)	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島):2,181人	245,094	・まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の補助金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 ・各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	29	順調	3-11-イ-1	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	環境部 土木建築部	環境整備課 海岸防災課	
35	海岸保全管理費(農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	順調	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 141人 回収ごみ量 約0.8t	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 116人 回収ごみ量 約0.4t	6,531	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 110人 回収ごみ量 約0.6t	4,211	ボランティア、市町村職員、県職員での海岸清掃活動の実施	29	-	該当なし	該当なし	農林水産部	農地農村整備課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要							活動実績値
36	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)(環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	やや遅れ	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設(うち離島分1施設)	ホテル等11施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等11施設(うち離島分1施設)	143,017	観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。	補助件数 19件	169,017	ホテル等59施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分4施設)	ホテル等59施設(うち離島分4施設)	30	やや遅れ	1-3-ア-1	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	環境部	環境再生課
37	観光施設等の総合的エコ化促進事業(環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	やや遅れ	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設(うち離島分1施設)	ホテル等11施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等11施設(うち離島分1施設)	143,017	観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。	補助件数 19件	169,017	ホテル等59施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分4施設)	ホテル等59施設(うち離島分4施設)	30	やや遅れ	1-3-ア-1	観光施設等の総合的エコ化促進事業	環境部	環境再生課
38	地球温暖化防止対策(環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策(建物の断熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設定など)に対して補助を行う。	やや遅れ	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設(うち離島分1施設)	ホテル等11施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等11施設(うち離島分1施設)	143,017	観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は19件となった。	補助件数 19件	169,017	ホテル等59施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分4施設)	ホテル等59施設(うち離島分4施設)	30	やや遅れ	1-3-ア-1	地球温暖化防止対策	環境部	環境再生課
39	次世代自動車の普及促進(環境部)	次世代自動車(電気自動車等)の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	順調	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。(EVバス開発・実証事業は平成25年度で終了)	E V バスの導入台数: 2台(H23年度～H24年度実施)	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。公用車としてリーフ(電気自動車)を購入した。電気自動車の充電設備導入に対する支援として経済産業省補助に係る適合承認を行った。	E V バスの導入台数: 2台(H23年度～H24年度実施)	-	超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始。	電気自動車を沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入	-	平成23年度及び平成24年度に改造電気バス2台を製造し、平成25年度は当該バスを活用し実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。平成26年度は、E V バスを久米島町と座間味村に譲渡し、引き続き実証運行を行っている。 また、電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。	30	順調	1-3-ア-2	次世代自動車の普及促進	環境部	環境再生課	
40	地球温暖化の影響・適応策検討事業(環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	離島実施無し	県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告した。	適応策検討会開催数: 1回	県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告し、情報の共有を図った。	適応策検討会開催数: 2回	-	関係機関と県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を図る。	適応策検討会開催数: 2回	-	地球温暖化の適応策に関する研究会等に参加し情報収集をおこなった。平成26年度から県内における適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。	30	順調	1-3-ア-3	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	環境部	環境再生課	
40-2	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援(沖縄県再生可能エネルギー導入推進事業)(環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	順調	-	-	県内の避難所への太陽光・蓄電池の導入に対する補助を実施した。	導入施設数: 9箇所	1,132,189	県内の避難所への太陽光・蓄電池の導入に対する補助を実施した。	導入施設数: 22箇所	593,133	県内離島における避難所への太陽光・蓄電池の導入に対する補助を実施した。	H27新規	順調	1-3-ア-1	県内の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援	環境部	環境再生課	
41	太陽エネルギー普及促進事業(商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	完了	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討した。	補助件数0件(内離島分0件)	-	-	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	31	-	1-3-ア-1 1-3-イ-1	太陽エネルギー普及促進事業	商工労働部	産業政策課	
42	宮古島スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部)	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う	順調	・宮古島にてエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証 ・来間島にてEMSおよび蓄電池システムの実証 ・小型EVの開発・製作	・EMS実証対象件数: 225件 ・PV導入量: 380kW ・小型EVの製作: 2台	・宮古島にてエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証 ・来間島にてEMSおよび蓄電池システムの実証 ・ビジネスモデルの形成に向けた実証	ビジネス化に向けた知見の獲得	209,126	・宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築・実証 ・来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築・実証	実証による知見の集約	490,305	・宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、実証を行った ・来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築し、実証を行った ・小型EVの開発・製作を行った ・ビジネスモデルの形成に向けた実証を行った	31	順調	1-3-イ-1 3-12-オ-2	宮古島スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギー・アイランド基盤構築事業)	商工労働部	産業政策課	
43	天然ガス試掘事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)(商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	完了	・天然ガス井(城辺り鉦山(宮古島市))の試掘を終え生産試験を実施した。 ・有効活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。	・産出ガス量・・・530m ³ /日	「天然ガス試掘井の活用に係る検討委員会」により、天然ガス有効利用の検討を行った。	-	47,659	-	-	-	・天然ガス井の試掘場所を決定し、試掘を実施した。 ・試掘後は、生産試験を実施した。 ・有効活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。 ・「天然ガス試掘井の活用に係る検討委員会」により、天然ガス有効利用の検討を行った。	31	-	1-3-イ-1	天然ガス試掘事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	商工労働部	産業政策課	
44	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)(商工労働部)	沖縄において、十分に活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	順調	・都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。	-	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。	-	-	-	-	-	各市町村の都市計画マスタープランの策定状況	32	やや遅れ	1-3-ウ-1	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	商工労働部	都市計画・モノレール課	
45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業(商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域のエネルギーの安定確保を図る。	完了	・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査	成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、肥料登録を実施。	-	-	-	-	-	-	・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査	31	-	-	-	商工労働部	産業政策課	
46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業(土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	順調	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と進捗状況の確認や意見交換を行った。	-	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と進捗状況の確認や意見交換を行った。	-	-	都市計画マスタープランの策定を進めている宮古島市の改定内容の確認及び調整を行った。また、市町村向け説明会において、地区計画制度の説明を行った。	-	-	各市町村の都市計画マスタープランの策定状況等を整理し、進捗状況の確認や意見交換等を行った。	32	やや遅れ	1-3-ウ-1	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	土木建築部	都市計画・モノレール課	
47	自転車利用環境の整備(土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する。	離島実施無し	H27着手予定	-	H28着手予定	-	-	-	-	-	-	32	大幅遅れ	1-3-ウ-1 1-7-ウ-3	自転車利用環境の整備	土木建築部	道路管理課	
48	市町村緑化推進支援事業(土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	大幅遅れ	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回(宮古島・石垣島)	「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	意見交換回数 1回	-	「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	意見交換回数 1回(宮古島・石垣島)	-	「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	32	やや遅れ	1-3-ウ-3	市町村緑化推進支援事業	土木建築部	都市計画・モノレール課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
49	県有施設におけるCASBEE評価の実施(土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	順調	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(八重山商工高校寄宿舎)	1件	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(八重山農林高校寄宿舎)	1件	-	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(久米島高校校舎)	1件	43,033	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。	32	順調	1-3-ウ-2	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施	土木建築部	施設建築課
50	土地区画整理事業(土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	やや遅れ	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積0ha	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積0ha	25,000	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積0ha	25,000	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	32	やや遅れ	1-7-イ-1	土地区画整理事業	土木建築部	都市計画・モノレール課
51	水道広域化推進事業(保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	やや遅れ	水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウムを1回、説明会を2回開催した。また、実証事業では4村において、各調査等を実施した。	シンポジウム等の開催：沖繩本島内 実証事業実施事業体：4村(座間味村阿嘉島及び慶留間島、粟国村栗国島、伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名村伊是名島)	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、施設整備基本計画の策定、8村において推進支援事業による調査設計、3村において実証事業により各調査等を実施した。	推進支援事業実施事業体：8村(渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村) 実証事業実施事業体：3村(渡名喜村、南大東村、北大東村)	121,570	水道広域化推進事業において、圏域毎の事業統合に向け、1村において、最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した。	実証事業実施事業体：1村(多良間村)	13,442	水道広域化のため、各市町村の現状把握、推進方策等の検討及び今後の施設整備方策の検討のための各調査を実施し、水道広域化に関する理解の深化を図るためのシンポジウム等を開催した。	33	順調	3-11-イ-1	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村 コミュニケーション調査：県内全市町村 実証事業実施事業体：9村 シンポジウム等の開催：沖繩本島内	保健医療部	衛生業務課
52	広域化関連施設整備事業(保健医療部)	水道広域化に伴い必要となる施設、設備等を整備を実施する。	やや遅れ	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、4村において実証事業による各調査等を実施した。	実証事業実施事業体：4村(座間味村阿嘉島及び慶留間島、粟国村栗国島、伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名村伊是名島)	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、施設整備基本計画の策定、8村において推進支援事業による調査設計、3村において実証事業により各調査等を実施した。	推進支援事業実施事業体：8村(渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村) 実証事業実施事業体：3村(渡名喜村、南大東村、北大東村)	-	沖繩振興公共投資交付金事業において、水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局により、実施設計を行った。	実施設計実施事業体：4村(粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村)	-	水道広域化のため、各市町村の現状把握、推進方策等の検討及び今後の施設整備方策の検討のための各調査を実施し、水道広域化に関する理解の深化を図るためのシンポジウム等を開催した。	33	やや遅れ	3-11-イ-1	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村 コミュニケーション調査：県内全市町村 実証事業実施事業体：8村 実施設計実施事業体：4村	保健医療部	衛生業務課
53	水道施設整備事業(保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	大幅遅れ	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島)	【市町村】今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、多良間村多良間島、竹富町西表島)	469,591	【市町村】今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、多良間村多良間島、竹富町)	1,730,800	水道施設整備のため、各市町村の現状把握、推進方策等の検討及び今後の施設整備方策の検討のための各調査を実施し、水道広域化に関する理解の深化を図るためのシンポジウム等を開催した。	33	やや遅れ	2-4-イ-3 2-6-ア-2 3-11-イ-1	水道施設整備事業	保健医療部	衛生業務課
54	離島ダム(備間ダム)の建設(土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び備間川流域の洪水被害防止を図るため、備間ダムを建設する。	順調	備間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	備間ダムの建設：一式	備間ダムの整備(試験湛水、周辺環境整備)【県単等】	備間ダムの建設：一式	172,995(20,304)	供用を開始した	-	-	備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行なった。	33	順調	3-11-イ-1	水道用水の恒久的な安定確保	土木建築部	河川課
55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)(土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	順調	県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)の維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新を行った。	ダムの維持・修繕：一式	166,500	離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)のうち座間味ダムの機器更新	ダムの維持・修繕：一式	196,821(125,721)	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定し、座間味ダムの機器更新を行った。	33	順調	3-11-イ-1	長寿命化計画の策定：3ダム 座間味ダムの維持・修繕：一式	土木建築部	河川課
56	浄化槽設置整備事業(環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	完了	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	-	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	-	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	34	-	3-11-イ-1	浄化槽設置整備事業	環境部	環境整備課
57	農業集落排水事業(農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	順調	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区	2市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区 ・伊平屋村 島尻地区	229,576	離島3市町村(4地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区4地区 田名地区、島尻地区、伊是名西部地区、比嘉地区	501,054(93,716)	6市町村(7地区)において汚水処理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	23	順調	3-11-イ-1	整備地区 7地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・渡名喜村 渡名喜地区 ・与那国町 比川地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区 ・伊平屋村 島尻地区 ・伊是名村 伊是名西部地区	農林水産部	農地農村整備課
58	公共下水道事業(離島)(土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	順調	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	下水道処理人口増加数：838人/年 (石垣市847人、宮古島市46人、渡嘉敷村0人、座間味村9人、久米島町-75人、竹富町11人)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	下水道処理人口増加数：720人/年 (石垣市466人、宮古島市255人、渡嘉敷村9人、座間味村-10人、久米島町0人、竹富町0人)	1,029,276(282,276)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	下水道処理人口増加数：453人/年 (石垣市+249人、宮古島市+172人、渡嘉敷村-8人、座間味村+47人、久米島町-11人、竹富町+4人)	713,656(180,056)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	34	順調	3-11-イ-1	下水道事業	土木建築部	下水道課
59	離島地区情報通信基盤整備推進事業(企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	順調	中継伝送路整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路整備工事の発注及び施工を行った。併せて国、県及び市町村で構成する「沖繩県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催した。	離島地区情報通信基盤整備推進事業適正化委員会の開催：2回	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な工事を実施した。 ・陸上部における光ファイバ網整備の事業化に向け、関係市町村と協議を実施した。	-	3,057,161(596,648)	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事を実施し、供用を開始した。また、陸上部における光ファイバ網の整備に着手した。	海底ケーブル陸揚げ10市町村 光ファイバ網の整備着手 4町村(離島部分)	4,285,002	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)整備を事業化し、調査設計及び整備工事を実施し、供用を開始した。また、陸上部における光ファイバ網整備を事業化し、整備工事を実施した。	35	順調	3-11-イ-1	海底ケーブル調査設計：完了 整備工事：完了 事業適正化委員会の開催：8回 光ファイバ網整備工事：着手	企画部	総合情報政策課
60	インターネット活用推進事業(企画部)	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	順調	一般住民・法人向け181手続(前年度からの継続75手続、平成26年度新規106手続)をオンライン化した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施した。	-	一般住民・法人向け163手続(前年度からの継続73手続、平成27年度新規90手続)をオンライン化した。また、契約終了に伴い、電子申請システムを切り替えた。	-	9,768	一般住民・法人向け174手続(前年度からの継続103手続、今年度新規71手続)をオンライン化した。平成28年度から新システムへの切り替えにより、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応している。	-	6,995	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続について毎年200件前後(継続含む)のオンライン化に取り組んだ。	35	順調	3-11-イ-1	インターネット活用推進事業(企画部)	企画部	総合情報政策課
61	沖繩県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	順調	無線装置等の機器製作に着手した。	-	本島周辺離島の無線中継局、町端末局の整備の一部実施した。	-	3,336,529(814,020)	沖繩本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局(渡嘉敷、伊良部、北大東等)、市町村端末局(座間味村、石垣市、南大東村等)の整備を実施した。	-	1,328,201(872,153)	高度化計画や基本設計書を策定、実施設計を完了した。 施設整備工事に着手し、沖繩本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。	35	順調	3-11-イ-1	沖繩県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(企画部)	企画部	総合情報政策課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
61-2	離島ICT実証・促進事業(企画部)	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて、離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり 県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 離島地域の条件不利性起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。	順調	・離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、医療・福祉分野と教育分野において実証事業を実施した。 ・また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	シンポジウム参加人数: 約170名 実証事業の対象離島町村数: 5町村(医療・福祉)、3町村(教育)	・離島地域で医療・福祉分野と教育分野の実証事業を実施した。 ・また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	シンポジウム参加人数: 石垣島56名、宮古島80名 実証事業の対象離島町村数: 7町村(医療・福祉)、3町村(教育)	72,824	・離島地域でICTの利活用促進を図るため、教育分野における実証事業を実施した。 ・また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催した。	実証事業の実施市町村数【教育分野】3町村7島 シンポジウム参加人数 石垣島84名、宮古島43名	102,109	H26新規	順調	3-11-(イ)	離島ICT実証・促進事業	企画部	地域・離島課	
62	海底ケーブル新設・更新事業(商工労働部)	海底ケーブルの更新・新設を促進する。	順調	沖縄本島から渡嘉敷島間の電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事として、海上側工事(海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事))を行う。	沖縄本島から渡嘉敷島間の電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)を実施した。	沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事として、海上側工事(海底ケーブル敷設工事)及び陸上側工事(架空線工事、地中線工事、配電ケーブル引出工事)を行う。	沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を実施。	597,701	備瀬崎～伊江島間の海底ケーブル設置	-	0	-	順調	2-6-ア-4 3-11-イ-1	海底ケーブル新設・更新事業	商工労働部	産業政策課	
63	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確認する。	完了	・名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備において、発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 ・大宜味村に設置した2,000kWの風力発電設備が2基にて、発電及び系統安定化対策に関する実証研究を行った。	・太陽光発電設備: 1,000kWによる実証研究 ・風力発電設備: 2,000kW×2基による実証研究	-	-	-	-	-	-	35	-	1-3-イ-1	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	商工労働部	産業政策課	
64	太陽エネルギー普及促進事業(再掲)(商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	完了	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討した。	補助件数0件(内離島分0件)	-	-	-	-	-	-	35	-	1-3-ア-1 1-3-イ-1	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援(太陽エネルギー普及促進事業)	商工労働部	産業政策課	
65	公営住宅整備事業(土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	未着手	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸	宮古島市、竹富町、与那国町において公営住宅の整備を行った。	38戸	752,441(419,297)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	0戸	599,808(343,902)	36	大幅遅れ	3-11-イ-1	公営住宅整備事業(離島)	土木建築部	住宅課	
66	住宅リフォーム促進事業(土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	順調	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。	1件(伊江島)	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では宮古島市及び伊江村が当事業を活用した。	2件(宮古島市、伊江村)	2,500	(平成26～28年度)助成事業を実施する宮古島市及び伊江村に対する補助金事業を実施した。	1件	12,500	36	順調	1-7-ア-1 2-3-ア-3 2-6-ア-1	住宅リフォーム促進事業	土木建築部	住宅課	
67	沖縄県居住支援協議会の設立(土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	順調	居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施した。	説明会参加人数: 約168名(宮古島市 20名、石垣市 23名)	「沖縄県あんしん賃貸支援事業」を7月から開始し、その周知活動を行うため、パンフレット等を作成し市町村担当者及び関係団体等に対し、説明会を実施した。	説明会参加人数: 約46名	6,000	(平成24年度)設立ワーキング会議の開催。設立準備会を開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。 (平成25年度)居住支援協議会ホームページ開設。宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施。 (平成26年度)居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施した。 (平成27年度)「沖縄県あんしん賃貸支援事業」を7月から開始し、その周知活動を行うため、パンフレット等を作成し市町村担当者及び関係団体等に対し、説明会を実施した。 (平成28年度)「沖縄県あんしん賃貸支援事業」の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し市町村担当者及び関係団体等に対し、説明会を実施した。	説明会の開催数: 4回	6,000	36	順調	2-3-エ-3 2-6-ア-1	沖縄県居住支援協議会の設立	土木建築部	住宅課	
68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	順調	人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。 技術研究開発 1件(石垣市:実証試験1箇所実施)	講習修了数 19人(石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人)	人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ16人(石垣市、竹富町、宮古島市、久米島町、伊江村、粟国村)の参加があった。 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	講習修了数 16人(石垣市3人、竹富町6人、宮古島市1人、久米島町3人、伊江村2人、粟国村1人)	74,364	人材育成について、離島地域における地域審判リーダー及び風景づくりリーダーの育成は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定し、離島を含む県内全市町村へ配布した。	講習修了数 10人(宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)	58,970	37	順調	1-6-ア-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モデル課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課		
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要	活動実績値
68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	公共工事の景観評価システムの構築。	順調	離島において賞状2事業(県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替事業、新八重山病院基本・実施設計等事業)の試行運用を実施した。	景観アセス数 2件(石垣市:2件)	離島地域において港湾1事業(粟国港調査測量設計業務)の試行運用を実施した。	景観アセス数 1件(粟国村:1件)	74,364	離島地域において河川1事業(田原川水系河川整備基本方針検討業務)及び港湾1事業(座間味港離島利便施設整備検討業務)の試行運用を実施した。	景観アセス数 2件(与那国町:1件、座間味村:1件)	58,970	【平成24年度】景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。 【平成25年度】離島地域における景観アセスメントは実施しなかった。 【平成26年度】離島地域において賞状2事業(県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替事業、新八重山病院基本・実施設計等事業)の試行運用を実施した。 【平成27年度】離島地域において港湾1事業(粟国港調査測量設計業務)の試行運用を実施した。 【平成28年度】離島地域において河川1事業(田原川水系河川整備基本方針検討業務)及び港湾1事業(座間味港離島利便施設整備検討業務)の試行運用を実施した。	【平成24年度】景観アセス構築進捗 33% 【平成25年度】景観アセス数 0件 【平成26年度】景観アセス数 2件 【平成27年度】景観アセス数 3件(累計) 【平成28年度】景観アセス数 5件(累計)	37	順調	1-6-ア-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モノレール課
68-3	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定。	順調	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体の数 9団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体の数 10団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	15,734	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体の数 10団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	14,021	【平成24年度】市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。 【平成25年度】市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。 【平成26年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。 【平成27年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。 【平成28年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	【平成24年度】景観行政団体の数 8団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、竹富町、伊是名村) 【平成25年度】景観行政団体の数 9団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村) 【平成26年度】景観行政団体の数 9団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村) 【平成27年度】景観行政団体の数 10団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村) 【平成28年度】景観行政団体の数 10団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	37	順調	1-6-ア-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モノレール課
69	無電柱化推進事業(土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	順調	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km(宮古島1.7km、石垣島1.5km)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.8km(宮古島0.82km、石垣島0.98km)	1,071,192(566,192)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.9km(宮古島0.6km、石垣島2.3km)	1,716,120(897,532)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 12.0km	37	やや遅れ	1-6-ア-2 1-7-イ-1 2-4-イ-2	無電柱化推進事業	土木建築部	道路管理課
70	自然環境、景観に配慮した河川の整備(土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	順調	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:0.3km	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:0.2km	148,311(53,311)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:240m	108,668(42,515)	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:0.73km	37	順調	1-6-ア-2	自然環境、景観に配慮した河川の整備	土木建築部	河川課
71	古民家を生かした地域活性化支援事業(土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	離島実施無し	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	受講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを1月に1回開催した。	受講者数:194人0人(離島分)	1,990	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。	受講者数:200人0人(離島分)	1,990	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	(H24年度)聴講者数:143人 (H25年度)聴講者数:172人 (H26年度)聴講者数:201人 (H27年度)聴講者数:194人 (H28年度)聴講者数:200人	37	順調	1-5-ア-2 1-6-ア-2 3-12-ア-1	古民家を生かした地域活性化支援事業	土木建築部	住宅課
72	村づくり交付金(農林水産部)	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りを寄与する。	離島実施無し	伊江村、宮古島市において、農道及び地域農業活動拠点施設等の整備を行った。	整備地区数:3地区(宮古島市2地区、伊江村1地区)	宮古島市2地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等の整備を行った。	整備地区数:2地区(宮古島市久松地区、宮古島市仲原地区)	154,243(129,643)	平成28年度については事業実施地区が無く、未実施となった。	-	-	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道集落道路、自然環境、生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を行った。	整備地区 ・伊江村 伊江地区 ・宮古島市 吉田地区 ・宮古島市 西東地区 ・宮古島市 久松地区 ・宮古島市 仲原地区 ・多良間村 多良間地区	37	順調	2-7-イ-1	村づくり交付金	農林水産部	農地農村整備課
73	市町村緑化推進支援事業(土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	大幅遅れ	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。	-	-	「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	意見交換回数 1回(宮古島・石垣島)	-	「緑の基本計画」策定・更新に向けた説明や取り組み状況の確認等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。	意見交換回数 4回	37	やや遅れ	1-3-ウ-3	市町村緑化推進支援事業	土木建築部	都市計画・モノレール課
74	都市公園における緑化等の推進(土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	順調	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備(石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備(石垣市1箇所、宮古島市1箇所)	498,780(286,780)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備(石垣市1箇所、宮古島市1箇所)	337,136(61,136)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備(石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	37	やや遅れ	1-3-ウ-3	都市公園における緑化等の推進	土木建築部	都市計画・モノレール課
75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点的緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	148,992	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	166,000	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	38	順調	1-3-ア-3 1-3-ウ-3 1-6-イ-2 3-2-ウ-2	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 沖縄フラスワークリーション事業	土木建築部	道路管理課
76	主要道路における沿道空間の緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	順調	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	168,963	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	192,471	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	38	順調	1-3-ア-3 1-3-ウ-3 1-6-イ-2 3-2-ウ-2	主要道路における沿道空間の緑化事業	土木建築部	道路管理課
77	全島みどり花いっぱい運動事業(環境部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	順調	全島みどり花いっぱい運動件数	久米島 10件 宮古 5件 八重山 9件	全島みどり花いっぱい運動件数	久米島 10件 宮古 5件 八重山 13件	7,139	全島緑・花・香いっぱい運動件数	久米島 10件 宮古 4件 八重山 15件	5,812	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催。 ・企業との協働による花の名所づくりの実施。 ・花のゆりかご事業による地域・学校緑化の苗生産・配布の実施。 ・CO2吸収認証制度の運用及び活用方法の検討を行った。	緑化活動件数 H24 22件 H25 74件 H26 24件 H27 28件 H28 29件	38	順調	1-3-ア-3 1-3-ウ-3 1-6-イ-1	全島みどり花いっぱい運動事業	環境部	環境再生課
78	沖縄グリーンプロモーション事業(環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	順調	地域住民による「花と緑の名所づくり」支援	1団体(離島地域)	花と緑の名所づくりを推進するため、自立的・持続的に活動する緑化団体の構築手法確立に向けた支援及び調査を実施した	支援団体:2	18,339	地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な運営基盤強化の支援	2団体(宮古島、石垣島)	27,726	緑化活動を行う地域住民への支援	県民による緑化活動の支援 99件	38	順調	1-6-イ-1	沖縄グリーンプロモーション事業	環境部	環境再生課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
79	緑化推進費(環境部)	緑化の普及啓蒙を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導を行う。	順調	緑の少年団育成・指導	9団(離島部少年団育成数)	緑の少年団の育成・指導	12団(離島部少年団育成数)	12,662	緑の少年団の育成	8(離島部少年団育成数)宮古島5、石垣島3	15,300	緑の少年団育成・指導	38	順調	1-6-イ-1	緑化推進費	環境部	環境再生課
80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	順調	航空路9路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 航路 27～75%	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	運賃水準 航路 27～75% 航空路 60%	1,874,482	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	運賃水準 航路 27～75% 航空路 60%	2,111,668	航空路9～11路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	41	順調	3-11-ア-1 3-12-ア-2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	企画部	交通政策課
81	離島生活コスト低減実証事業(企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	順調	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に、平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。	対象離島市町村における登録事業者数は24店舗となった。	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に事業を実施した。また、「離島生活コスト低減実証事業在り方検討委員会」において、事業の有効性等についての検証や、対象離島の拡大などの事業の在り方について検討を行った。	対象離島市町村における登録事業者数は24店舗となった。	89,916	平成28年度に4村5島から12市町村18島に拡大して事業を実施した。また、「離島食品・日用品輸送費等補助事業検討委員会」において、事業の効果等についての検証や、今後の事業実施について検討を行った。	12市町村における登録事業者数は63店舗となった。	86,337	・平成24年度から座間味村など4村5島を対象に実証事業等を実施した。平成28年度からは12市町村18島に拡大して事業を実施した。 ・平成25年度においては、平成24年度事業効果の検証結果や、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業システムを見直しした。 ・平成26年度においては、引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。 ・平成27年度においては、離島生活コスト低減事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減事業在り方検討委員会」において、事業の有効性等についての検証や、対象離島の拡大などの事業の在り方について検討を行った。 ・平成28年度においては、離島食品・日用品輸送費等補助事業を実施しつつ、「離島食品・日用品輸送費等補助事業検討委員会」において、事業の効果等についての検証や、今後の事業実施について検討を行った。	41	順調	3-11-ア-1	離島生活コスト低減実証事業	企画部	地域・離島課
82	石油製品輸送等補助事業(企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	順調	・沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計999,331千円の補助を行った。 ・また、平成25年度に実施した陸送経費等における補助拡充の効果を検証するため、各補助事業者に対して定期的な石油製品小売価格調査を実施するとともに、当該調査の報告頻度をこれまでの四半期毎から月毎にする旨新たに規程を制定した。	平成26年度石油製品輸送等補助金確定額 999,331千円	・沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計980,339千円の補助を行った。 ・また、依然として価格差が生じていることから、平成28年1月に離島で給油所を営んでいる事業者を対象に小売価格差に関するアンケート調査を実施した。	平成27年度石油製品輸送等補助金確定額 980,339千円	982,197	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計1,016,495千円の補助を行った。また、沖縄本島・離島間における石油製品の平均価格差は依然として生じていることから、特に宮古・石垣島における価格差に注目し、通常の毎月の小売価格調査とは別に、平成29年2月から平成29年3月にかけて特売価格調査を実施した。	平成28年度石油製品輸送等補助金確定額1,016,495千円	1,070,826	・沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。 ・平成24年度には、本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。 ・平成25年度には、物流に要する経費等を対象として補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。 ・平成27年度には、依然として価格差が生じていることから、平成28年1月に離島で給油所を営んでいる事業者を対象に小売価格差に関するアンケート調査を実施した。	41	順調	3-11-ア-1	石油製品輸送等補助事業費	企画部	地域・離島課
83	新石垣空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実に資するための空港整備。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	空港本体工事 ターミナルビル工事	44	-	3-11-ウ-1	新石垣空港の整備	土木建築部	空港課
84	伊平屋空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実に資するための空港整備。	大幅遅れ	就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施した。	1空港(伊平屋空港)	基本設計に基づき、環境影響評価の補正を行った。	1空港	19,440	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	1空港	27,517(15,205)	事業化に向けて、基本設計を実施し、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	44	大幅遅れ	3-11-ウ-1	伊平屋空港の整備	土木建築部	空港課
85	粟国空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実に資するための滑走路の整備。	順調	滑走路更新整備を行うとともに、場周柵更新に必要な予算を確保した。	1空港(粟国空港)	場周柵更新	1空港	182,300(182,300) 12,752(9,000)	エプロン改良整備に向けた検討を行った。	1空港	0	基本設計 実施設計 舗装工事 場周柵更新工事	44	順調	3-11-ウ-1	粟国空港の整備	土木建築部	空港課
86	離島空港の更新整備(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実に資するための施設の更新整備。	順調	離島空港の更新整備を行った。	4空港(粟国、久米島、南大東、宮古空港)	離島空港の更新整備を行った。	4空港(粟国、久米島、南大東、宮古空港)	817,571(220,755) 680,000(680,000) 20,000(0)	離島空港の更新整備を行った。	4空港	1,521,821	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	44	順調	3-11-ウ-1	離島空港の更新整備	土木建築部	空港課
86-2	離島空港交流拠点形成事業(土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	やや遅れ	ターミナルビル実施設計	2空港	波照間空港ターミナルビル整備	2空港	254,597(100,185)	波照間空港ターミナルビル整備	1空港	180,889(92,621)	実施設計 波照間ターミナルビル整備工事	H26新規	やや遅れ	3-11-ウ-1		土木建築部	空港課
87	離島空港保安管理対策事業(土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	順調	・保安施設を更新した。 ・県管理空港の管理委託を行った。 ・不法侵入防止対策を実施した。 ・化学消防車を配備した。	7空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間空港) 11空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間、粟国、波照間、慶良間、伊江島空港) 3空港(新石垣、宮古、南大東空港) 3空港(久米島、粟国、波照間空港)	保安施設を更新した。 県管理空港の管理委託を行った。 化学消防車を配備した。	6空港 11空港 1空港	1,030,491	保安施設を更新した。 県管理空港の管理委託を行った。 化学消防車を配備した。	1空港 11空港 1空港	1,550,293	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	44	順調	3-11-ウ-1	離島空港保安管理対策事業	土木建築部	空港課
88	利用促進協議会の運営(土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実に資するための施設の更新整備。	やや遅れ	利用促進協議会設立・運営を行う。	0件(離島分)	沖縄の空港展開催	1回	951	沖縄の空港展開催	1回(離島は0回)	287	利用促進協議会設立・運営 沖縄の空港展開催	44	やや遅れ	3-11-ウ-1	利用促進協議会運営	土木建築部	空港課
88-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業(環境部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	順調	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	3空港(新石垣、宮古、久米島空港)	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	3空港(新石垣、宮古、久米島空港)	11,000	飾花空港数	3空港	23,739	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	H26新規	順調	3-(2)-ウ-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	環境部	環境再生課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
89	離島航路補助事業(企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	14航路	離島航路の安定的な運航に向けて、県内8離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助した。	8航路	221,056	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助した。	5航路	91,768	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協働して補助した。	14航路	45	順調	3-11-ウ-2	離島航路補助事業	企画部	交通政策課
90	離島航路運航安定化支援事業(企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	順調	伊是名航路の新規建造及び渡名喜・久米航路の船舶購入に対し助成した。	2航路	平成26年度から助成している伊是名航路のほか、新たに座間味航路及び水納航路の合計3航路の船舶建造に対し助成した。	3航路	1,473,835	平成27年度から助成している座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し補助した。	2航路	425,777	伊平屋、与那国、伊是名、座間味及び水納航路の船舶建造、大東、渡嘉敷及び久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	8航路	45	順調	3-11-ウ-2	離島航路運航安定化支援事業	企画部	交通政策課
91	漁港施設機能強化事業(農林水産部)	港湾機能をもった離島漁港における定期船パ・スの耐震化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	順調	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	2地区(与那国島、波照間島)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区(波照間島)	253,466(113,910)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区(波照間漁港)	113,644	定期船が就航する久部良漁港及び波照間漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	2地区	45	順調	3-11-ウ-2	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化(海上交通)	農林水産部	漁港漁場課
92	平良港の整備(土木建築部)	漲水地区再編事業及び静穏度確保のための防波堤整備	順調	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	-	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	-	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図る。	整備中	45	順調	3-11-ウ-2	平良港湾改修事業	土木建築部	港湾課
93	石垣港の整備(土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	順調	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	整備中	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	整備中	-	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	整備中	-	石垣港において、海上交通の安全性・安定性を確保するため、岸壁・防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	45	順調	3-11-ウ-2	石垣港港湾改修事業	土木建築部	港湾課
94	伊江港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁高上げ等の整備	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	伊江港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図った。	完了	45	-	3-11-ウ-2	伊江港整備事業	土木建築部	港湾課
95	前泊港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	完了	防波堤本体ブロックの製作(L=10m)を完了した。	全長L=784m	防波堤の整備を完了した。	全長L=794m	58,053(0)	-	-	-	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図った。	完了	45	-	3-11-ウ-2	前泊港整備事業	土木建築部	港湾課
96	兼城港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、港湾施設用地等の整備	やや遅れ	兼城地区において岸壁の整備(68m)を行った。また、花咲地区は公有水面埋立免許を12月に取得した。	68m、公有水面埋め立て免許取得	兼城地区において岸壁の整備(22m)を行った。また、花咲地区は地盤地盤工事(30m)、岸壁工事(8.5m)及びブロック製作工事(20m)を行った。	岸壁整備(兼城地区)L=22.0m 岸壁整備(花咲地区)L=8.5m	422,015(276,136)	兼城地区において岸壁の整備(48m)を行った。また、花咲地区は岸壁の整備(24m)を行った。	岸壁整備(兼城地区)L=48m 岸壁整備(花咲地区)L=24m	385,010	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。	整備中	46	やや遅れ	3-11-ウ-2	兼城港整備事業	土木建築部	港湾課
97	南大東港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	やや遅れ	亀池地区において泊地浚渫の整備(820㎡)を行った。	浚渫面積820m2	・亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 ・西地区において岸壁の調査測量設計を行った。	亀池地区岸壁整備(10m) 西地区実施設計	108,223(50,111)	・亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 ・西地区において岸壁基礎工の整備(20本)を行った。	岸壁整備L=10m 岸壁基礎工N=20本	409,612	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。	整備中	46	やや遅れ	3-11-ウ-2	南大東港整備事業	土木建築部	港湾課
98	北大東港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	やや遅れ	江崎地区において、岸壁の整備(5m)を行った。	岸壁の整備5m	江崎地区において前年度に引き続き岸壁の整備(10m)を行う。	江崎地区岸壁の整備(15m)	111,875(111,875)	江崎地区において泊地浚渫の整備を行う予定であったが、入札不調のため他事業へ予算を振り替えることになった。	-	110,000	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の高上げを行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	46	やや遅れ	3-11-ウ-2	北大東港整備事業	土木建築部	港湾課
99	浮き桟橋整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバ・サルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	やや遅れ	・前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き桟橋の整備を行い、完成した。 ・渡嘉敷港の浮き桟橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	浮き桟橋の整備完了2基(長山港、多良間港)	渡嘉敷港の浮き桟橋の整備を行い完成した。	浮き桟橋の整備完了1基(渡嘉敷港)	13,457(13,457)	前泊港の浮き桟橋の設計を実施した。	-	21,600	離島港湾において、船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。	整備中	46	やや遅れ	3-11-ウ-2	浮き桟橋整備事業	土木建築部	港湾課
100	仲田港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るための岸壁整備	やや遅れ	岸壁延伸工事の発注手続きを行ったが、度重なる入札不調により工事契約を行うことができなかった。	岸壁延伸一式	岸壁延伸工事実施に向けた調整を行った。	-	-	岸壁延伸工事実施に向けた調整を行った。	-	-	仲田港において、接岸時における船舶の動揺を抑えるため岸壁の延伸を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	46	-	3-11-ウ-2	仲田港整備事業	土木建築部	港湾課
101	野南港整備事業(土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	完了	護岸の改良、航路・泊地浚渫を行った。	完了	-	-	-	-	-	-	野南港において、護岸の整備や航路の浚渫を行うことで、港湾機能の向上を図る。	完了	46	-	3-11-ウ-2	野南港整備事業	土木建築部	港湾課
102	竹富南航路整備事業(土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備	大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(5,600m)を行った。	浚渫量5,600m2	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(26,100m)を行った。	浚渫量16,540m	518,958(210,606)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(16,000m)を行った。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成29年度まで、黒島航路が平成28年度まで延長となった。	航路浚渫V=16,000m3	456,558(191,648)	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。	整備中	46	大幅遅れ	3-11-ウ-2	竹富南航路整備事業	土木建築部	港湾課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
103	港湾機能向上検討対策事業(土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	順調	・粟国港における港内静穏度対策として、消波護岸等の対策工を決定した。 ・伊江港において、港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。	粟国港完了 伊江港継続中	・伊江港における港内静穏度対策として、対策工等の検討をおこなった。 ・仲田港において港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。	粟国港完了 伊江港継続中 仲田港継続中	32,608 (2,792)	伊江港における港内静穏度対策として、対策工等の検討をおこなった。また、仲田港において港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。	粟国港完了 伊江港完了 仲田港継続中	39,515 (14,515)	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない粟国港、祖納港の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。	46	-	3-11-ウ-2	港湾機能向上検討事業	土木建築部	港湾課	
104	那覇港泊ふ頭施設整備事業(那覇港管理組合)(土木建築部)	泊ふ頭における陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備	やや遅れ	H27着手予定	-	H28着手予定	-	-	設計業務の実施	実施設計の完了 整備工事未着手	26,052	-	-	-	-	-	土木建築部	港湾課	
104-2	多良間港の整備(土木建築部)	多良間港において、船舶航行の安全性を確保するため、航路浚渫を行う。	順調	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。	航路浚渫 一式	浚渫工事を行った。	航路浚渫 一式	63,523 (15,626)	浚渫工事を行った。	航路浚渫 一式	278,370 (28,370)	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。	H26新規	順調	3-11-ウ-2	多良間港整備事業	土木建築部	港湾課	
104-3	離島港湾振興事業(土木建築部)	離島港湾において、小型船たまり、補助的防波堤等の整備を行う。	やや遅れ	-	-	船浦港(上原地区)では物揚場45m、竹富東港では船揚場改良50mと泊地浚渫730㎡の整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	船浦港:物揚場45m 竹富東港:船揚場改良50m 泊地浚渫730㎡	1,239,208 (393,046)	小浜港では環境調査を実施し、船浮港では物揚場10mの整備を行った。また、中城湾港(津堅地区)では防波堤50mの整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	船浮港:物揚場10m 津堅地区:防波堤50m	1,971,772 (463,146)	離島港湾における各種整備を通じて、港内における船舶の安全性確保のため航路の安全な係留及び保管能力の向上を図る。	H27新規	やや遅れ	3-11-ウ-2	-	土木建築部	港湾課	
104-4	離島利便施設整備事業(土木建築部)	離島港湾において、炎天下・雨天時にも生活物資の貨物の一時保管、受け渡しが効率的かつ快適に行えるよう、岸壁背後に屋根付き利便施設を整備する。(土木建築部)	順調	-	-	-	-	-	平成28年度は座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計に着手した。他港においても事業推進を図った。	-	17,000 (0)	離島においては、港湾は島民の生活用品などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、悪天候時でも荷役が可能な屋根付荷捌き施設を整備する。	H28新規	順調	3-11-ウ-2	-	土木建築部	港湾課	
105	バス路線補助事業(企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	順調	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	20路線	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線	55,961	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線	63,212	離島市町村におけるバス路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	47	順調	3-11-ウ-3	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	企画部	交通政策課	
106	定住を支援する道路整備(土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	やや遅れ	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計):7区間	平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	完了区間数(累計):9区間	4,476 (4,028)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	供用区間数(累計):11区間	4,580,509 (1,754,572)	国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線、伊良部大橋などがこれまでに供用され、H28年度は白浜南風見線等を供用した。	47	やや遅れ	3-11-ウ-3	定住を支援する道路整備	土木建築部	道路街路課	
107	生活に密着した道路整備事業(市町村道)(土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	順調	11市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道整備:26路線(11市町村)	13市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道整備:33路線(13市町村)	1,749,456 (536,186)	14市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道整備:31路線(14市町村)	1,858,029 (432,033)	14市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	47	順調	2-6-ア-5	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	土木建築部	道路管理課	
108	公共交通利用環境改善事業(企画部)	ノンステップバスの導入促進	完了	ノンステップバスの導入支援	4台(石垣島)	-	-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入支援	47	-	1-3-ア-2 1-3-ウ-1 1-7-ア-1 1-7-ウ-2 3-1-ウ-2	公共交通利用環境改善事業	企画部	道路街路課	
109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備(土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	やや遅れ	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計):7区間	平良下地島空港線(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	完了区間数(累計):8区間	3,821 (3,439)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	供用区間数(累計):9区間	4,197,953 (1,515,892)	国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線、伊良部大橋などがこれまでに供用され、H28年度は白浜南風見線等を供用した。	47	やや遅れ	3-11-ウ-3	定住を支援する道路整備	土木建築部	道路街路課	
110	交通安全施設の整備(土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	11,012	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	16,260 (0)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	47	順調	1-7-イ-1 2-4-ア-3	交通安全施設の整備	土木建築部	道路管理課	
111	歩行空間の整備(土木建築部)	歩道未整備箇所や狭路道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心して快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	やや遅れ	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長0.6km(宮古島;0.15km)(石垣島;0.45km)	国道390号(宮古管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長0.4km(宮古島;0.4km)	122,772	国道390号(八重山管内)、石垣港伊原間線、長山港佐良浜港線、久米島空港真泊線において、歩道を整備した。	歩道設置延長1.1km(宮古島;0.2km)(石垣市;0.8km)(久米島町;0.1km)	276,919 (31,411)	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	47	順調	1-7-イ-1 3-2-ウ-1	歩行空間の整備	土木建築部	道路管理課	
112	無電柱化推進事業(土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	順調	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長3.2km(宮古島1.7km、石垣島1.5km)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長1.8km(宮古島0.82km、石垣島0.98km)	1,071,192 (566,192)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.9km(宮古島0.6km、石垣島2.3km)	1,716,120 (897,532)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。	47	やや遅れ	1-6-ア-2 1-7-イ-1 2-4-イ-2	無電柱化推進事業	土木建築部	道路管理課	
113	道路緑化による沖繩らしい風景の創出(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖繩らしい風景づくりを推進する。	順調	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長20km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長20km	168,963	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長20km	192,471	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	47	順調	1-7-イ-1	道路緑化による沖繩らしい風景の創出	土木建築部	道路管理課	
114	街路樹の植栽・適正管理(土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	順調	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度2回/年	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度2.5回/年	168,963	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度3.4回/年	192,471	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	47	順調	1-7-イ-1	街路樹の植栽・適正管理	土木建築部	道路管理課	
115	街路整備事業(離島)(土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	順調	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):0区間	市場通り線(用地補償、改良工事)及びマクラム通り線(用地補償、改良工事)の整備を行った。	完了区間数(累計):1区間	408 (367)	市場通り線(用地補償、改良工事)及びマクラム通り線(用地補償、改良工事)の整備を行った。	供用区間数(累計):2区間	382,556 (238,630)	H25年度に市場通り線(西里～仲宗根)、H28年度に市場通り線(仲宗根工区)を供用した。	47	順調	3-11-ウ-3	定住を支援する道路整備	土木建築部	道路街路課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
116	自転車利用環境の整備(土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	離島実施無し	H27着手予定	-	H28着手予定	-	-	-	-	-	-	48	大幅遅れ	1-3-ウ-1 1-7-ウ-3	自転車利用環境の整備	土木建築部	道路管理課	
117	離島航路補助事業(企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	14航路	離島航路の安定的な運航に向けて、県内8離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協議して補助した。	8航路	221,056	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協議して補助した。	5航路	91,768	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損額に対して、国・市町村と協議して補助した。	14航路	48	順調	3-11-ウ-2	離島航路補助事業	企画部	交通政策課
118	離島航路運航安定化支援事業(企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	順調	伊是名航路の新規建造及び渡名喜・久米航路の船舶購入に対し助成した。	2航路	平成26年度から助成している伊是名航路のほか、新たに座間味航路及び水納航路の合計3航路の船舶建造に対し助成した。	3航路	1,473,835	平成27年度から助成している座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し補助した。	2航路	425,377	伊平屋、与那国、伊是名、座間味及び水納航路の船舶建造、大東、渡名喜及び久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごと位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	8航路	48	順調	3-11-ウ-2	離島航路運航安定化支援事業	企画部	交通政策課
119	バス路線補助事業(企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	順調	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協議して補助を実施した。	20路線	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協議して補助を実施した。	19路線	55,961	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協議して補助を実施した。	19路線	63,212	離島市町村におけるバス路線の欠損に対して、市町村と協議して補助を実施した。	96路線	47	順調	3-11-ウ-3	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	企画部	交通政策課
120	離島航空路運航費補助(企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	順調	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数:2路線(那覇・粟国、那覇・与那国)	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数:2路線(那覇・粟国、那覇・与那国)	108,568	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助を行った。	1路線	50,000 1,841,975	路線収支に損失を計上した1～2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数:1～2路線	48	順調	3-11-ウ-1	離島航空路確保対策事業費(航空機購入補助)	企画部	交通政策課
121	航空機等購入費補助(企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	順調	那覇 粟国路線を就航する航空機の老朽化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協議し、補助した。	補助機材数:2機(粟国1機、多良間及び波照間1機)	RACが保有する航空機2機が老朽化していることから、2機の航空機の購入費用について、国と協議し、補助金の交付を行った。	補助機材数:2機	1,767,430	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島に就航させる航空機の購入費用を補助するした。	2機	1,789,078	那覇 粟国路線を就航する航空機の経年劣化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協議し、補助した。県内離島路線の多くを運航するRACの航空機の経年劣化に伴う新機材の購入費用について国と協議し、補助した。	補助機材数:6機	48	順調	3-11-ウ-1	離島航空路確保対策事業費(航空機購入費補助)	企画部	交通政策課
122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)(企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	順調	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	-	県は市町村が主体となって設置している市町村協議会の構成員として会議に参加し、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。	協議会への参加	-	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	48	順調	3-11-ウ-3	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	企画部	交通政策課
123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営(教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育施設活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	順調	建築現場で確認された埋蔵文化財の発掘調査及びその後の支援センター建築工事を実施した。	建築工事の実施	平成27年12月15日に建築工事を竣工し、備品等を整備し、平成28年1月4日に開所した。平成27年度は、高校1、2年生20名が入寮し、また、28年度の新生1年生については、すべての対象離島にて住民説明会を行い、施設の周知を図った結果、満室に達し、42名の入寮を内定した。	建築工事の実施	797,354 (743,354)	64人の生徒が入寮し、舎監による生活指導、事務職員による施設管理等を行った。	入寮者数 64名	45,998	・離島児童生徒支援センターの整備に向けた委託調査を実施、それを基に設置方針を策定した。 ・また、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめ、同設計に基づき建築工事に着手した。 ・さらに、建築現場で確認された埋蔵文化財の発掘調査及びその後の支援センター建築工事を実施し、平成28年1月に開所した。	設置方針の策定(設置場所、規模等) 基本実施設計 建築工事の実施 施設開所 入寮者数64名(H28年度)	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	教育庁	教育支援課
124	離島教育活動派遣支援事業(教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	順調	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にS E運賃(学校研修引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため適用されなかった。そのため、中学校体育連盟への補助金を増額する方向で検討した結果、派遣費補助が予算化され、中学校体育連盟に補助金を交付し、離島地区生徒の派遣費総額における保護者の負担軽減を図った。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	中学校体育連盟に補助金を交付し、県中学校総合体育大会における離島地区生徒の派遣費を補助した。	県中学校総合体育大会 離島地区生徒参加者1,019人(40校) 伊江村27人、伊是名村26人、伊平屋村14人、久米島町16人、南大東村15人、北大東村7人、粟国村7人、渡嘉敷村8人、宮古島市426人、多良間村27人、石垣市397人、竹富町36人、与那国町13人	3626	中学校体育連盟に補助金を交付し、県中学校総合体育大会における離島地区生徒の派遣費を補助した。	県中学校総合体育大会 離島地区生徒参加者969人(36校) 伊江村37人、伊是名村14人、伊平屋村24人、南大東村6人、北大東村3人、粟国村14人、渡嘉敷村7人、座間味村6人、宮古島市420人、多良間村12人、石垣市398人、竹富町28人	4,394	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にS E運賃(学校研修引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため適用されなかった。そのため、中学校体育連盟への補助金を増額する方向で検討した結果、派遣費補助が予算化され、中学校体育連盟に補助金を交付し、離島地区生徒の派遣費総額における保護者の負担軽減を図った。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。市町村の派遣費補助状況を鑑みながら、学校体育関係団体への補助金増額を検討した結果、その予算化が図られ、4,394千円の補助を行った。	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島教育活動派遣支援事業	教育庁	保健体育課
125	複式学級教育環境改善事業(教育庁)	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	やや遅れ	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を派遣	(学級数内訳) 久米島 3 北大東島 2 渡嘉敷島 2 座間味島 2(未派遣1) 粟国島 2 宮古島 5 石垣島 1 竹富島 1 小浜島 2 波照間島 2 西表島 3 与那国島 3	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を派遣	(学級数内訳) 久米島 3 北大東島 2 渡嘉敷島 1 座間味島 2(未派遣1) 粟国島 2(未派遣1) 宮古島 6 石垣島 10 竹富島 3(未派遣1) 小浜島 2 波照間島 2 西表島 3 与那国島 3	55280	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を派遣	(学級数内訳) 野雨島 1 久米島 3 北大東島 2 渡嘉敷島 3(未派遣3) 粟国島 2(未派遣1) 粟国島 2(未派遣1) 宮古島 4 石垣島 7 小浜島 1 波照間島 2 西表島 2 与那国島 2	58,722	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を派遣	派遣対象151学級へ、延べ150名の非常勤講師を派遣	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	複式学級教育環境改善事業	教育庁	学校人事課
126	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	順調	6市町村(国頭村、南城市、久高島、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試に向けた学習支援を行った。	6市町村(国頭村、南城市、久高島、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)9カ所に支援室を設置	-	-	-	離島、へき地にあたる18市町村のうち、14市町村の学校へ支援訪問を実施することができた。	6教育事務所管内の14市町村で実施	-	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村25カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試に向けた学習支援を実施した。(平成26年度事業終了)	6市町村25カ所に支援室を設置	53	-	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島・へき地における学習支援事業	教育庁	義務教育課
127	離島読書活動支援事業(教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	順調	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数(33回) 本島周辺離島(18回)872人5,965冊) 八重山地域(15回)757人5,040冊)	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数(33回) 本島周辺離島(18回)871人6,044冊) 八重山地域(15回)817人5,448冊)	14494	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数(37回) 本島周辺離島(21回)1,014人8,587冊) 八重山地域(15回)720人6,023冊) 宮古地域(1回)54人355冊)	14,493	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数 H24 30回 H25 33回 H26 33回 H27 33回 H28 37回	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島読書活動支援事業	教育庁	生涯学習振興課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)						
128	離島・へき地における情報通信環境の整備(教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率 H24: 42.9% H28: 70.0%)	順調	離島過疎地域の県立学校における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。	離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率: 57.1%(26年)	離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率: 60.9%(27年3月)	18314	本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、通信コストの削減のため、一般競争入札を実施し、契約を一本化した。	離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率: 62.3%(28年3月)	17,396	本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島へき地における情報通信環境の整備	教育庁	教育支援課
129	離島高校生修学支援事業(教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	順調	当事業では、年度別の活動指標は設定していないが、少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成26年度の実績値は519人となり、創設時の支援実績をおおむね維持(約94%)していることから、順調であると判断できる。	支援対象者: 519名(14市町村)	高校未設置の離島出身の高校生502人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	31800	支援対象者: 502人(15市町村)	支援対象者: 542人(15市町村)	33,460	高校未設置の離島出身の高校生542人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島高校生修学支援事業	教育庁	教育支援課
130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	順調	離島15市町村において、経済的理由により就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,188人(平成26年度)に対し、学用品費等にかかる就学援助を実施した。	学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,188人(平成26年度)	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困難している準要保護者、2,144人(平成27年度速報値)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	-	学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,144人(平成27年度速報値)	学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,144人(H27年度速報)	-	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困難している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	53	順調	3-11-イ-2 5-2-ア-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育庁	教育支援課
131	学校体育関係団体補助事業(教育庁)	中学生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	順調	中学校関係体育大会参加者 8,366人(全県)うち 県外大会参加者 873人(うち離島70人)	中学校関係体育大会参加者 8,376人 県外大会参加者895人(うち離島67人) 伊江村1人、粟国村2人、渡嘉敷村7人、宮古島市47人、多良間村2人、石垣市8人	学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟に補助金を交付した。	2768	県中学校総合体育大会参加者8,290人 県外大会参加者885人(うち離島67人) 伊江村4人、宮古島市9人、多良間村1人、石垣市52人、与那国町1人	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会に係る派遣費総額の保護者の負担軽減を図るため、派遣費を補助した。また、生徒の体力・競技力の向上ならびに中学校体育連盟の円滑な活動推進と当該団体の充実・強化を図った。	2,000	中学校関係体育大会参加者 H24～H28 43,191人 県外大会参加者 H24～H28 4,365人(うち離島 262人)	53	順調	5-3-イ-2	学校体育団体活動費補助	教育庁	保健体育課
132	伝統芸能公演支援事業(文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	順調	国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。	伊是名島 来場者: 204人	国の重要無形文化財保持者等の公演を多良間村及び伊平屋村にて2回実施した。	14,888	多良間村、伊平屋村 来場者: 518人	離島における伝統芸能公演回数: 2回(宮古島市及び与那国町) 976人参加	14,683	国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて2回実施した。	53	順調	3-11-イ-2	伝統芸能公演支援事業	文化観光スポーツ部	文化振興課
133	県立博物館・美術館の移動展開催(文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	順調	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	西表島 博物館・美術館展示来場者: 1,038人	伊是名村で、平成27年10月9日～11日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の彫刻等の美術館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、現地ジオツアー等教育普及活動を実施した。	6,500	来場者 508人	座間味村で、平成28年12月16日～18日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の彫刻等の美術館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を実施した。	6,500	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動を実施した。	53	-	該当なし	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立博物館・美術館)	
134	県立芸術大学の移動大学開催(文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	順調	宮古島市教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	宮古島 参加者: 940人	竹富町教育委員会と連携し、小中学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演・空手演武を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	2,202	竹富島・小浜島 参加者: 557人	粟国村教育委員会と連携し、幼小中学生等を対象とした大学教員等による芸術文化に触れる体験教室、芸能公演等を行い、郷土の芸能と交流を深めた。	2,202	各市町村の教育委員会等と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	53	-	該当なし	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立芸術大学)	
135	文化芸術地域振興支援事業(文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	順調	本島及び離島地域(金武町、読谷村、久米島町)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。	久米島 来場者: 245人	・本島及び離島地域(与那原町、大宜味村、渡嘉敷村)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。 ・県外及び海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した3団体)に対し、派遣費用助成を行った。	19,839	渡嘉敷村 来場者: 113人	クラシック音楽演奏会公演回数: 1回(南城市: 久米島)	18,435	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めた。	53	順調	1-4-イ-2	文化芸術地域振興支援事業	文化観光スポーツ部	文化振興課
136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	やや遅れ	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7% (4 / 15) 設置市町村 15離島市町村のうち4市町村(宮古島市・石垣市・多良間村・渡嘉敷村)	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	-	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7% (4 / 15) 設置市町村 15離島市町村のうち4市町村(宮古島市・石垣市・多良間村・渡嘉敷村)	-	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	54	やや遅れ	3-11-イ-2 5-1-イ-2 5-2-ア-1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	教育庁	生涯学習振興課
137	伝承者養成・技術錬磨(教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	順調	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	21人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	77人	787	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	102人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	54	順調	1-4-イ-1 3-11-イ-2 5-4-イ-1	伝承者養成・技術錬磨	教育庁	文化財課
138	生涯学習推進体制の整備(教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	順調	離島15市町村の内、生涯学習推進計画策定が伊江村等15市町村、伊是名村、宮古島市、石垣市の2市2村、フェスティバル等が久米島市をはじめ12市町村で実施されている。	離島分(15市町村)の生涯学習推進体制組織の設置率 53%	離島15市町村の内、推進本部の設置が1市、答申(提言含む)策定が2市、生涯学習推進計画策定が14市町村、中心施設設置が14市町村、教育の日制定が3市町村、フェスティバル・発表会等の実施が14市町村という状況である。	-	離島分(15市町村)の生涯学習推進体制組織の設置率 58.9%	離島(15市町村)の生涯学習推進体制組織の設置率(平均)は59%	-	生涯学習振興計画策定が8市町村から14市町村に増えた。教育の日制定が2市1村、フェスティバル・発表会等の実施が9市町村から14市町村に増えた。	54	順調	3-11-イ-2 5-2-イ-1	生涯学習推進体制の整備	教育庁	生涯学習振興課
139	生涯学習プログラムの充実(教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講座等を提供する。	順調	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を渡嘉敷島及び渡嘉敷島で実施、遠隔講義配信システムの開発を行った。	講座回数 2回 講座受講者数 61人 遠隔講義配信システムを構築	遠隔講義配信システムにより宮古・八重山会場において、講座の配信を13回実施。また、伊平屋島で離島講座を行った。オンデマンド講座を作成し学習プログラムの創設を開始した。	17546	サテライト会場での講座配信13回 離島講座 1回 オンデマンド講座数 16本	サテライト会場の講座ライブ配信 8回 オンデマンド講座制作・配信 24本 離島講座 2回	4,882	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を7離島で実施した。また、遠隔講義配信システムの開発を行った。遠隔講義配信システムによる宮古・八重山・伊江村会場への講座配信。オンデマンド講座の制作・配信 40本。	54	順調	3-11-イ-2	生涯学習プログラムの充実	教育庁	生涯学習振興課
139-2	遠隔講義配信システム等整備充実事業(教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	順調	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト・沖縄県生涯学習情報サイト、に整備するための設計開発を行った。	遠隔講義配信システムを構築した	遠隔講義配信システムにより講座の配信を開始するとともに、県内各教育事務所にサテライト会場を整備して、9月からライブ講座を8回、オンデマンド教材を17本作成し実証配信を行った。	17546	サテライト会場での講座配信13回 オンデマンド講座数 16本	サテライト会場の講座ライブ配信 8回 オンデマンド講座制作・配信 24本	4,882	一括交付金を活用した遠隔講義配信システム等整備充実事業により、H26年度にシステムの設計開発を実施、H27年度に遠隔講義配信用機材を調達し、6教育事務所にサテライト会場を整備し、H27年9月からは、ライブ講座及びオンデマンド講座の制作・配信を行った。H28年度はサテライト会場に伊江村を特別会場として加えた。	H26新規	順調	5-2-イ-1	遠隔講義配信システム等整備充実事業	教育庁	生涯学習振興課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
140	沖縄離島体験交流促進事業(企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	順調	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数：3,457人	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	派遣児童生徒数 3,447人	193,824	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	派遣児童数 3,822人	251,525	派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成28年度3,822人へと拡大し、沖縄本島の児童を、5月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。	54	順調	5-1-ア-1 3-12-オ-1	沖縄離島体験交流促進事業	企画部	地域・離島課	
141	観光教育の推進(文化観光スポーツ部)	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施	順調	観光学習教材を作成し、配布を行った。	観光学習教材の配布17,000冊(県全体)	観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行った。	観光学習教材の配布17,000冊(県全体)	2,257	観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行った。	観光学習教材の配布17,500冊(県全体)	5,700	観光学習教材を作成し、配布を行った。	54	順調	5-1-ア-1	観光教育の推進	文化観光スポーツ部	観光振興課	
142	環境保全啓発事業(環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	順調	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を7回開催した。(参加者数356人)	・離島地域における出前講座等の開催開催7回、参加者356人 ・環境教育プログラムの普及・活用等 ・通年実施 ・環境情報の発信 ・通年実施	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を7回開催した。(参加者数217人)	・離島地域における出前講座等の開催開催7回、参加者217人 ・環境教育プログラムの普及・活用等 ・通年実施 ・環境情報の発信 ・通年実施	1,197	離島地域における出前講座等の開催開催5回、参加者365人	815	24	順調	1-1-オ-1	環境保全啓発事業	環境部	環境再生課			
143	子や孫につなぐ平和のウミイ事業(子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	完了	平成25年度までで事業終了	-	-	-	-	-	-	54	-	5-1-ア-1 4-2-ウ-1	子や孫につなぐ平和のウミイ事業	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課			
143-2	島の魅力再発見推進事業(企画部)	離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的として、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、別の離島での体験交流及び、離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。	順調	-	-	離島の児童37人を、伊良部島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	派遣児童数 37人	15,219	平成28年度は県内4離島の小学校7校、51人の児童を池間島に派遣した。事前学習や首長への提言発表の実施等により児童が自分の住む島のことを知り、島の魅力を再発見できた。	派遣児童数 51人	251,525	離島の児童51人を、池間島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	H27新規	-	5-1-ア-1	島の魅力再発見推進事業	企画部	地域・離島課	
144-1	個々の学習理解度の把握(教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	順調	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	小学校259校、中学校146校、県立学校4校(小1校、中4校)(H26年)	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	小学校256校、中学校143校、県立学校4校(小4校、中4校)(H27年)	-	全国学力・学習状況調査について自校採点し、Webシステムにを入力することにより、県内児童生徒の学力の定着状況を把握し、授業改善の取組の迅速化を図った。また算数・数学、国語、理科の調査問題を実施することにより、学校における授業改善を活性化した。	小学校259校、中学校143校、離島校(小学校71校、中学校35校)	13,977	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	55	順調	5-3-ア-1	個々の学習理解度の把握(小中学校)	教育庁	義務教育課	
144-2	個々の学習理解度の把握(教育庁)	達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況を把握する。	順調	達成度テスト(英数国A・B)問題の作成・配付	全県立高等学校60校へ達成度テスト(英数国)を配付	達成度テスト(英数国A・B)を県立高等学校2年生に実施し、結果分析データを各学校に配付・説明した。	達成度テスト(英数国A・B)の実施校数は100%	2753	平成27年度実施の結果分析をもとに達成度テスト問題集A・Bを作成。	達成度テスト問題集A・B及び各学校への配布100%(うち離島8校)	452	達成度テストは3年に1度の実施で、1年目は基礎・基本問題集の作成、2年目は達成度テストの作成、3年目は達成度テストの実施及び結果分析となっている。	55	順調	5-3-ア-1	個々の学習理解度の把握(県立高校)	教育庁	県立学校教育課	
145	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	完了	6市町村(国頭村、南城市、久高島、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試へ向けた学習支援を行った。	6市町村(国頭村、南城市、久高島、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)9カ所に支援室を設置	-	-	-	離島・へき地に当たる18市町村のうち、14市町村の学校へ支援訪問を実施することができた。	6教育事務所管内の14市町村で実施	-	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村25カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。(平成26年度事業終了)	55	-	3-11-イ-2 5-2-ア-1	離島・へき地における学習支援事業	教育庁	義務教育課	
146	幼児教育の質の向上(教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	順調	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。	・3年保育実施率：2.9% ・2年保育実施率：42.7% (平成26年度 県全体)	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。	3年保育実施率：2.1% 2年保育実施率：40.8% (27年度 県全体)	-	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。	3年保育実施率：11.1% 2年保育実施率：50.0% (28年度 離島分)	55	やや遅れ	5-3-イ-3	幼児教育の質の向上	教育庁	義務教育課			
147	特色ある学校づくり支援(教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	順調	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 1校	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 2校	4,800 県全体	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数6校(県全体) <うち離島2校>	4,271	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	55	順調	5-3-ウ-1	特色ある学校づくり支援	教育庁	県立学校教育課	
148	開かれた学校づくり支援(教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	順調	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 県全体77校(100%) <離島10校(100%)>	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 県全体78校(100%) <離島10校(100%)>	3895	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 県全体77校(100%) <離島10校(100%)>	3,895	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表している。	55	順調	5-3-ウ-1	開かれた学校づくり支援	教育庁	県立学校教育課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要
149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組(教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	5-3-ウ-3	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	教育庁	義務教育課	
150	就職活動支援事業(教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	順調	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	就業体験生徒数14,425人 訪問企業数4,713(県全体) < 離島 就業体験生徒数1,169人 訪問企業数435 >	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。	就業体験生徒数14,687人 訪問企業数4,240(県全体) < 離島 就業体験生徒数1,112人 訪問企業数371	12,000	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。	就業体験生徒数15,967人 訪問企業数4,474(県全体) < 離島 就業体験生徒数1,080人 訪問企業数372	14,711	55	順調	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	平成24年度～28年度全日制県立高校全59校(離島8校)実施	就職活動支援事業	教育庁	県立学校教育課
151	就職内定率90%達成事業(教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	順調	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人要請を行う。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。	県外求人開拓：派遣数60名(計画値65名に対し実績値60名、推進状況は92%) (全県分)、離島13名、県外企業126社に求人要請した。 ビジネスマナー講座：3年生就職希望者対象に24校で実施。	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人要請を行う。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルや社会人接遇技術等の向上及び社会人基礎力の育成をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者及び1・2年生対象にビジネスマナー講座等の就職指導講座を実施する。	県外求人開拓：派遣数65名(計画値65名に対し実績値65名、推進状況は100%) (全県分)、離島12名、県外企業延べ303社に求人要請した。 ビジネスマナー講座：3年生就職希望者及び1・2年生主食指導講座を26校で実施。	14,217	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人要請を行う。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルや社会人接遇技術等の向上及び社会人基礎力の育成をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者及び1・2年生対象にビジネスマナー講座等の就職指導講座を実施する。	県外求人開拓：派遣数65名、離島11名 ビジネスマナー講座：3年生就職希望者及び1・2年生主食指導講座を20校で実施。	12,408	56	順調	3-10-イ-1 3-10-イ-2 5-3-ウ-3	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人要請を行う。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルや社会人接遇技術等の向上及び社会人基礎力の育成をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者及び1・2年生対象にビジネスマナー講座等の就職指導講座を実施する。	県外求人開拓：派遣人数276名、離島55名を派遣した。 ビジネスマナー講座：3年生就職希望者及び1・2年生主食指導講座を131校で実施。	教育庁	県立学校教育課
152	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)(教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	順調	県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 119人	県立高校5校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 121人	18,062	県立高校5校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	(県全体) 配置人数5人 受講者数502人(離島) 配置人数0人 受講者数160人	18,069	56	順調	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)	教育庁	県立学校教育課	
152-2	就職活動キックオフ事業(教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	順調	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修、就職内定者160名に1泊2日の宿泊研修等を実施する。	就職支援員の配置：48校50名(全県分)、離島5名 3泊4日の宿泊研修：就職希望生徒32校217名参加(全県分)、離島44名 実務研修：就職指導担当教諭68名(全県分) 離島8名及び就職支援員47名参加(全県分)、離島7名参加 1泊2日の宿泊研修：就職内定者138名参加(全県分)、離島30名参加	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修、就職内定者55名に1泊2日の宿泊研修等を実施した。	就職支援員の配置：46校50名(全県分)、離島8名 3泊4日の宿泊研修：就職希望生徒37校231名参加(全県分)、離島54名 実務研修：就職指導担当教諭70名(全県分) 離島7名及び就職支援員49名参加(全県分)、離島8名参加 1泊2日の宿泊研修：就職内定者43名参加(全県分)、離島22名参加	165,497	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修、就職内定者55名に1泊2日の宿泊研修等を実施した。	・就職支援員の配置：46校50名(全県分)、就職支援員8名配置 ・3泊4日の宿泊研修：就職希望生徒36校233名参加(全県分)、離島46名 ・実務研修：就職指導担当教諭71名(全県分) 離島9名、就職支援員50名参加(全県分)、離島8名参加 ・1泊2日の宿泊研修：就職内定者87名参加(全県分)、離島21名参加	169,580	H26新規	順調	5-3-ウ-3	・県立高等学校へ150名(離島は21名)の就職支援員の配置 ・キックオフ宿泊研修(3泊4日)：参加者681名(離島は144名) ・就職担当実務研修：就職指導担当教諭209名(離島は24名)及び就職支援員146名(離島は23名)が参加。 ・内定者研修：参加者225名(離島は73名)	教育庁	県立学校教育課	
152-3	県立学校産業教育研究活動設備整備事業費(教育庁)	県立専門高校における地域特性を活かした生産・加工・新商品開発等の研究を行い、その成果を地域社会、地域企業に発信するとともに専門高校の生徒交流を実施することにより、地域産業の高付加価値化を支える人材を育成する。	完了	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	・生産・加工・新商品開発等の研究活動に要する設備整備を宮古総合実業高校に実施し、設備整備を併せて研究活動支援委託業務も実施した。 ・こうした研究活動成果を他校と合同で地域社会、地域企業に発信するPRイベントを1回開催し、400名が参加した。	PR企画参加者数 400名 活動に要する設備整備 1校2設備	13,681	-	・平成27年度に、生産・加工・新商品開発等の研究活動に要する設備整備を宮古総合実業高校に実施し、設備整備を併せて研究活動支援委託業務も実施した。 ・こうした研究活動成果を他校と合同で地域社会、地域企業に発信するPRイベントを1回開催し、400名が参加した。	-	H27新規	-	5-3-ウ-1	該当なし	教育庁	教育支援課	
152-4	普通教室ネットワーク構築事業(教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	順調	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	県立専門高校4校(宮古・八重山地区)の普通教室等に、タブレット端末及び無線LANの環境整備を図るとともに、授業実践や専門技術の映像化・教材化・ライブラリ化を行った(作成動画53本)。	ICT支援員配置校(4校) 作成動画教材数(53本)	21,579(21,579)	宮古・八重山地区の県立専門高校4校(宮古総合実業高校、宮古工業高校、八重山農林高校、八重山商工高校)にICT支援員を配置し、平成27年度に整備したタブレット端末等の操作・取扱に関するフォローアップのほか、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。	・ICT支援員配置校(4校) ・延べ支援日数・時間(17日・131.5時間)	71,447	56	順調	5-3-ウ-1	該当なし	教育庁	教育支援課	
153	情報社会に対応した教育の推進(教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	順調	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合80.3%(H26年3月沖縄平均)69.4%(H26年3月全国平均) *県全体	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施した。	授業でICTを活用できる教員の割合83.2%(H27年3月沖縄平均)71.4%(H27年3月全国平均) *県全体	740	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施した。	授業でICTを活用できる教員の割合73.5%(H28年3月全国平均) *県全体 研修参加者数(離島のみ) 小学校教頭等 57名 中学校教頭等 47名 合計104名	5,191	56	順調	5-4-ア-2	情報社会に対応した教育の推進	教育庁	義務教育課	
153-2	特別支援学校の専門性向上事業(教育庁)	・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施による教職員の資質向上 ・センター的機能の向上のため、中核となる教員を県外研修に派遣	順調	-	-	-	-	-	・専門家を活用した校内研修を全18校のうち14校の特別支援学校で実施。 ・中核的教員の県外研修等への派遣を全18校のうち12校の特別支援学校において、中核的教員の県外研修等への派遣	・宮古地区1校、八重山地区1校、計2校の特別支援学校において、専門家を活用した校内研修を実施。 ・宮古地区1校、八重山地区1校、計2校の特別支援学校において、中核的教員の県外研修等への派遣	6,476	H28新規	順調	5-3-ウ-2	特別支援学校の専門性向上事業	教育庁	県立学校教育課	
154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)(文化観光スポーツ部)	小・中・高・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	順調	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	対象競技団体数：3団体(県全体)	ボウリング、サッカーの競技団体を対象に小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数：2団体(県全体)	63,350	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数(離島に特化した取組なし)3団体 企画提案型競技力向上対策(一貫指導体制)(離島に特化した取組なし)6団体	53,628	56	順調	5-4-イ-1	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部局等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値							
155	国民体育大会等派遣事業(文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	やや遅れ	・都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督(本大会303人、冬期大会32人)を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手696人を派遣	国民体育大会派遣人数: 303人(県全体)	・国体本大会に263人派遣、冬季大会に39人派遣し、総合順位45位であった。 ・九州ブロック大会に694人派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数: 302人(県全体)	111,395	・国体本大会に315人(離島人数1人)派遣、冬季大会に35人(離島人数0人)派遣し、総合順位44位であった。 ・九州ブロック大会に662人(離島人数3人)派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数: 315人(離島人数1人) 九州ブロック大会派遣人数: 662人(離島人数3人)	130,378	・都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手・監督を派遣	国民体育大会派遣人数: 316人(H24) 322人(H25) 303人(H26) 302人(H27) 315人(H28)	56	やや遅れ	2-1-1-1 5-4-1-1	国民体育大会等派遣事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
156	沖縄県体育協会活動費補助(文化観光スポーツ部)	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	順調	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	国民体育大会順位: 44位 県民体育大会参加人数: 8,878人 スポーツ少年団の団員加入数: 12,986人	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位: 45位 県民体育大会参加人数: 9,721人(離島651人) スポーツ少年団の団員加入数: 12,540人(離島1650人)	100,649	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。(離島に特化した取組なし)	国民体育大会順位: 44位 県民体育大会参加人数: 9,484人(離島651人) スポーツ少年団の団員加入数: 12,704人(離島1822人)	81,063	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	国民体育大会順位: 42位(H24) 43位(H25) 44位(H26) 45位(H27) 44位(H28) 県民体育大会参加人数: 9,089人(H24) 9,442人(H25) 8,878人(H26) 9,721人(H27)(離島651人) 9,484人(H28)(離島651人) スポーツ少年団の団員加入数: 12,870人(H24) 13,077人(H25) 12,986人(H26) 12,540人(H27)(離島1650人) 12,704人(H28)(離島1822人)	56	順調	2-1-1-1 5-4-1-1	沖縄県体育協会活動費補助	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
157	競技力向上対策事業費(文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の事業	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績: 44位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	・国民体育大会選手強化 826名(離島4名) ・トップレベル選手育成 21名(離島0名) ・指導者育成 177名(離島1名) ・駅伝競技強化 44名(離島2名) ・ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 ・スポーツ・医科学サポート 2チーム(離島0)	63,350	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(離島に特化した取組なし)	・国民体育大会選手強化 833名(離島3名) ・トップレベル選手育成 24名(離島0名) ・指導者育成 117名(離島2名) ・駅伝競技強化 73名(離島2名) ・ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 ・スポーツ・医科学サポート 2チーム(離島0)	53,628	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績: 42位(H24) 43位(H25) 44位(H26) 45位(H27) 44位(H28)	56	順調	2-1-1-1 5-4-1-1	競技力向上対策事業費	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
158	伝承者養成・技術錬磨(教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	順調	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	21人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	77人	787	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	102人	787	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」「宇麻糸手積伝承者養成」の各事業を実施した。	239人	56	順調	1-4-1-1 3-11-1-2 5-4-1-1	伝承者養成・技術錬磨	教育庁	文化財課	
159	伝統芸能公演支援事業(文化観光スポーツ部)	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。	順調	国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。	伊是名島来場者: 204人	国の重要無形文化財保持者等の公演を多良間村及び伊平屋村にて2回実施した。	多良間村、伊平屋村来場者: 518人	14,888	国の重要無形文化財保持者等の公演を宮古島市及び与那国町にて実施した。	離島における伝統芸能公演回数: 2回(宮古島市及び与那国町) 976人参加	14,683	国の重要無形文化財保持者等の公演を離島において毎年1回以上実施した。	公演回数: 7回 延べ来場者: 2,118人	57	順調	3-11-1-2	伝統芸能公演支援事業	文化観光スポーツ部	文化振興課	
159-2	地域の文化力振興事業(文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域等の市町村において、プロの実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び体験する機会を提供し、地域の文化振興を図る。	順調	-	-	-	-	-	離島過疎地域等の市町村(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	4地域で公演を行った。(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村) 入場者数2,651人	6,860	平成28年度は宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演地域: 4地域 延べ入場者数: 2,851人	H28新規	順調	1-4-1-2	地域の文化力振興事業	文化観光スポーツ部	文化振興課	
160	舞台芸術による地域文化振興事業(文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域等の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	-	離島・過疎市町村(2村)において舞台公演を実施した。	東村来場者数: 200人 伊是名村来場者数: 200人	57	-	1-4-1-2	舞台芸術による地域文化振興事業	文化観光スポーツ部	文化振興課
161	文化芸術による地域活性化事業(文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	完了	伊是名村、本部町、今帰仁村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数: 3回 伊是名村来場者数: 250人 本部町来場者数: 580人 今帰仁村来場者数: 300人 合計1,130名	宮古島市、竹富町、本部町、多良間村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数: 4回 宮古島市来場者数: 892人 竹富町来場者数: 300人 本部町来場者数: 300人 多良間村来場者数: 250人 合計1,742人	5,643,000	-	-	-	-	離島・過疎市町村において舞台公演を実施した。	公演回数: 11回 延べ来場者: 4,837人	57	-	1-4-1-2	文化芸術による地域活性化事業	文化観光スポーツ部	文化振興課
162	伝統行事保存継承事業(教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	順調	「伊平屋島・野南島たからさがし実行委員会」が文化庁の補助を受け、伝統芸能を含めた村内の様々な文化財及び文化的資源の悉皆調査と記録を行い、島内の児童生徒を対象とした文化財野外教室を開催することにより支援した。	1件	宮古島市の実行委員会に対し、事業の周知、計画書作成等に係る支援、申請書のとりまとめと文化庁への提出を行った。	1件	0	「宮古島市文化遺産活用実行委員会」と「竹富島未来づくり実行委員会」が文化庁の補助を受け、各地域の文化財の活用や文化資源の調査・記録等を行うこと、及び住民参加型のヘリテージマネージャーの育成などについて助言することにより支援した。	2件	0	各島の実行委員会が地域の文化財を活用した地域興しや学びの場を創造するための各種補助事業等の周知を図り、地域の活動を支援した。	7件	57	順調	1-4-A-2 1-4-1-1	伝統行事保存継承事業	教育庁	文化財課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)(教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	順調	平成26年度は竹富町で木管五重奏、伊平屋村で金管五重奏を行い、125人(2校)の生徒が鑑賞した。	参加児童生徒:竹富町41人、伊平屋町84人 参加校:波照間小学校、伊平屋小学校	平成27年度は与那国町で金管五重奏(5校が鑑賞) 粟国村で金管五重奏を実施(1校が鑑賞)	184人	870	平成28年度は、座間味村で金管五重奏多良間村で金管五重奏を実施	座間味村で阿嘉小中学校、慶留間小中学校の2校35人、多良間村で多良間小学校、多良間中学校の2校122人 計4校157人が鑑賞	802	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	1,277人	57	やや遅れ	1-4-1-2 5-1-ア-1	文化振興事業費	教育庁	文化財課
163-2	組踊等教育普及事業(教育庁)	日ごろ、組踊等に触れる機会の少ない離島地域の児童生徒に対し、その鑑賞機会を提供し、本県の無形文化財のすばらしさを理解させ、郷土の文化に愛着と自信を持たせ、アイデンティティの確立を資することを目的とする。	順調	県内の南大東島、多良間島、与那国島などの離島において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施した。	1,946人	県内離島の小学校9校、中学校12校で実施した。	1,323人	22661	久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町(黒島・西表島)の31校の小・中・高等学校、特別支援学校において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を8回実施した。	1,597人	22,660	平成26年度より県内の離島地域で児童生徒を対象とした組踊等の伝統芸能の鑑賞会を開催した。	4,866人	H26新規	順調	1-4-7-3	組踊等教育普及事業	教育庁	文化財課
164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施	順調	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人)	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ16人(石垣市、竹富町、宮古島市、久米島町、伊江村、粟国村)の参加があった。	講習修了数 16人 (石垣市3人、竹富町6人、宮古島市1人、久米島町3人、伊江村2人、粟国村1人)	74,364	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ10人(宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村)の参加があった。	講習修了数 10人 (宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)	58,970	【平成24年度】風景づくりに係る人材育成計画を策定した。 【平成25年度】離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。 【平成26年度】景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。 【平成27年度】景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ16人(石垣市、竹富町、宮古島市、久米島町、伊江村、粟国村)の参加があった。 【平成28年度】景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ10人(宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村)の参加があった。	57	順調	3-12-エ-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モノレール課	
164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	順調	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 10団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	15,734	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 10団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村、伊江村)	14,021	【平成24年度】市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。 【平成25年度】市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。 【平成26年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。 【平成27年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。 【平成28年度】市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	57	順調	1-6-ア-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モノレール課	
165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業(保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	順調	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数:15市町村 交付額:3,535千円	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数:15市町村 交付額:4,100千円	4,100	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数:15市町村 交付額:4,100千円	4,052	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	H24 14市町村 3,521千円 H25 15市町村 3,595千円 H26 15市町村 3,535千円 H27 15市町村 4,100千円 H28 15市町村 4,100千円 交付額累計 188,51千円	60	-	-	該当なし	保健医療部	国民健康保険課
166	介護予防対策市町村支援事業(子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	順調	新しい地域支援事業の移行に向け、市町村同士の情報・意見交換会の他、地域包括支援センター職員及びリハビリテーション専門職を対象とした研修会等を実施	介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計3回実施した。総受講者数500人を実施	新しい地域支援事業の移行に関する研修会や、主に地域包括支援センター職員などを対象とした研修会等を9回実施した。	活動指標の介護予防従事者への研修は実績値664人となり、順調に取り組んだ。 ・介護保険制度における地域支援事業等に関する業務等について、充実した研修会、勉強会等を開催し、市町村職員や地域包括支援センター職員への人材育成を行うことができた。	2,232	県下すべての市町村(地域包括支援センター職員含む)職員に対して、研修会等を行った。	50人(離島職員参加者数)	2,032	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。	60	順調	2-1-ア-2	介護予防対策市町村支援事業	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	
166-2	みんなのヘルスアクション創出事業(保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくり実践を支援するためのツール提供等を行う。	順調	-	-	-	-	-	・がん検診、適正飲酒、特定健診等の周知、健康イベントやがんじゅつさびら表彰の受賞団体の紹介等を行い、県民の意識喚起を図った。 ・参加体験型(ウォーキング、健康度測定等)のイベントを開催。がんじゅつさびら表彰式も併せて実施したほか、イベント連携1回 ・事例集を作成(2,000部)し、県内商工会議所等を通して事業所へ配布した。	70,000	・がん検診、適正飲酒、特定健診等の周知、健康イベントやがんじゅつさびら表彰の受賞団体の紹介等を行い、県民の意識喚起を図った。 ・参加体験型(ウォーキング、健康度測定等)のイベントを開催。がんじゅつさびら表彰式も併せて実施したほか、イベント連携1回 ・健康課題や規模等に応じたきめ細かい手法を提示することが有効であると考えられることから、職場における健康づくり事例集の提供を行った。	H28新規	順調	2-1-ア-1	みんなのヘルスアクション創出事業	保健医療部	健康長寿課		
166-3	親子で歯っぴープロジェクト(保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のため、乳幼児健診における指導内容の標準化に向けた取組と、低年齢からのフッ化物応用普及や仕上げ磨き実施率を高めるための対策をモデル市町村にて実施し、その効果検証を行う。指導内容の標準化のために媒体を作成・配布、宮古八重山地区を含めた県内5地区にて研修会を開催し、全市町村での活用を促す。また宮古島市を含んだ8つのモデル市町村でグッズの配布と活用指導を行い、その効果を検証する。	順調	-	-	-	-	-	指導用媒体やマニュアルを作成し、離島を含む全市町村の関係者に配布 宮古八重山地区を含む県内5地区にて11回研修会を開催(宮古:2回、八重山2回) 8モデル市町村の一つとして宮古島市で取組開始	13,278	乳幼児健康診査における保護者説明用媒体及び歯科保健指導マニュアルを作成し、関係者向けの研修会を開催し、指導内容の統一を図る環境整備を進めた。 モデル市町村8ヵ所においてケアグッズ・啓発資料の配付及び効果検証の為のアンケート調査をスタートさせた。	H28新規	順調	2-1-ア-2	親子で歯っぴープロジェクト	保健医療部	健康長寿課		

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要
167	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関するスポーツ全般において効果的に支援を行なう。	やや遅れ	・総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(35クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(45名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(39名参加) スポーツ活動指導者講習会(1回)2月(26名参加)	総合型地域スポーツクラブ数:63クラブ(県全体)(うち離島は17クラブ)	・総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動に関する、11クラブへ訪問を行った。 ・総合型地域スポーツクラブ担当者会議を9月に開催し、32名が参加した。 ・総合型地域スポーツクラブ研修会を9月に開催し、19名が参加した。 ・スポーツ活動指導者講習会をH28年2月に開催し、23名が参加した。	総合型地域スポーツクラブ数:63クラブ(県全体)(うち離島は17クラブ)	4,444	(離島を含め全県的に以下の取組みを実施。) 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けて、クラブアドバイザー等によるクラブ訪問(76クラブ(県体協含む))、クラブ担当者会議の開催(参加29名)、クラブ研修会の開催(参加24名)、大学との連携による普及啓発活動(沖国大80名、琉大10名)、先進視察などを実施した。	総合型地域スポーツクラブ数:63クラブ(県全体)(うち離島は17クラブ)	4,850	61	やや遅れ	2-1-1-1	広域スポ・センター-事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
168	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	・健康な身体への育成・保持増進のための機会を提供する。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場を拡充を図る。 ・スポーツ・レクリエーションの周知・普及とスポーツ指導者講習会の開催	順調	・健康な身体への育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。 ・県立学校・総合型地域スポーツクラブへの意向調査及びアンケート実施、県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会等における事業説明等	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者:9,034人(県全体) 県立学校体育施設の開放校:10校(県全体)	10月上旬から11月上旬にかけて、県総合運動公園及び奥武山運動公園等を主会場として沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(全40種目)を開催した。見城高校等の県立学校9校の体育施設を開放するとともに、県H.P.リーフレットなどを利用して総合型地域スポーツクラブ・市町村に対する事業の周知・利用促進を行った。	沖縄県レクリエーション祭の参加人数増:9,407人(石垣島60名) 県立学校体育施設の開放校数:9校(久米島高校1校)	2,972	・10月上旬から11月上旬にかけて、県総合運動公園及び奥武山運動公園等を主会場として沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(全38種目)を開催した。 ・普天間高校や豊見城高校等の県立学校8校の体育施設を開放するとともに、県H.P.リーフレットなどを利用して総合型地域スポーツクラブや市町村に対する事業の周知を行い、利用促進を図った。	・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者:9,582名(うち離島分:石垣島市1種目開催、69名) ・県立学校体育施設開放校:8校(うち離島分:県立久米島高等学校1校) ・県立学校体育施設開放校:9校(うち離島分:県立久米島高等学校1校)	3,212	61	順調	2-1-1-1	社会体育活動支援事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
169	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会等における事業説明等	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県県立学校の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体の主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績:44位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県県立大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	・国民体育大会選手強化 826名(離島4名) ・トップレベル選手育成 21名(離島0名) ・指導者育成 177名(離島1名) ・駅伝競技強化 44名(離島2名) ・ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 ・スポーツ・医学科学サポート 2チーム(離島0)	63,350	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県県立大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(離島に特化した取組なし)	・国民体育大会選手強化 833名(離島3名) ・トップレベル選手育成 24名(離島0名) ・指導者育成 117名(離島2名) ・駅伝競技強化 73名(離島2名) ・ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 ・スポーツ・医学科学サポート 2チーム(離島0)	53,628	61	順調	2-1-1-1 5-4-1-1	競技力向上対策事業費	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
170	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	順調	香港のスポーツイベントコンサルティング会社や香港メディア等を宮古島に招聘し、宮古島トライアスロンコース視察等のFAMツアーを行った。また、シュガーライド久米島開会式に出席し、久米島のスポーツイベント関係者等と情報交換を行った。	・各種スポーツコンベンションの歓迎・支援9件 (県全域、うち離島のみ1件)	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援3件(石垣島2件、久米島1件) 広告支援1件(石垣島1件)	7,200	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援4件(石垣島2件、久米島2件)	7,912	61	順調	2-1-1-2 3-2-ア-3	スポーツコンベンション誘致事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
171	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに親しむ機会(見る、参加する)の創出を図る。	離島実施無し	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等:30件	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開して認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)	130,588	135,478	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等:18回	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等:H26 30件 H27 29件 H28 18件 (離島に特化した取組はなし)	61	61	順調	2-1-1-2 3-2-ア-3 3-6-ア-2	スポーツ観光誘客促進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
172	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進し、活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもち、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業(久米島)	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	モデル事業数 2事業(石垣島、宮古島、久米島)	67,891	66,891	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもち、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	モデル事業数(H24～H28) 2事業(宮古) 2事業(石垣) 4事業(久米島)	61	61	順調	2-1-1-2 3-2-ア-3 3-6-ア-2	スポーツツーリズム戦略推進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
173	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進し、活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	離島実施無し	OCVB内にスポーツコミッションを設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	スポーツコミッション沖縄(仮称)あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツ合宿等の問い合わせ対応	・各種スポーツ合宿の受入・誘致・斡旋を行う窓口として62件の相談があった。 ・また、市町村における受入環境の充実を図るため、協議会立ち上げのためのアドバイス支援等を行った。	スポーツコンベンション相談件数:197件 スポーツ環境整備アドバイザーの派遣:6件(離島に特化した取組はなし)	40,150	43,230	各種スポーツ合宿・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。	県外からのスポーツコンベンションに関する問い合わせ等に対して、OCVB・県体協にスポーツコミッション沖縄を設置し、きめ細かな対応を図るため、市町村と連携して実施した。 スポーツコンベンション相談件数:197件(H28) (離島に特化した取組はなし)	61	61	順調	2-1-1-2 3-2-ア-3	スポーツアイランド受入支援事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
173-2	地域健康力アップ推進事業 (文化観光スポーツ部)	地域住民のスポーツ参加の促進を図るため、総合型地域スポーツクラブの連携を図り、持続的な体力測定や運動プログラムの作成、イベント交流等を行う。	順調	クラブ交流会、総合型地域スポーツクラブにおける体力測定	クラブ交流会における参加人数(1,266名) 総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数(225名)	・県内外のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を実施した結果、参加人数は608名であった。 ・総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室を各クラブがそれぞれ3ヶ月間で11回～12回実施した。	・クラブ交流会における参加人数:608名(H27) ・総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数617名(H27)(離島実施クラブ:宮古島市1件、石垣市1件)	26,731	・県内外のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を実施した結果、参加人数は1,533名であった。 ・総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室を各クラブがそれぞれ3ヶ月間で12回実施した。総参加者数は1,738名であった。 ・県内交流イベントを2クラブが実施し、総参加者数は166名であった(うち石垣市のクラブ1件:36名)。	・クラブ交流会における参加人数:1,533名 ・総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室参加人数:1,738名 ・県内交流イベントにおける参加人数:166名(うち石垣市のクラブ1件:36名)	27,966	H26新規	順調	1-6-1-1	地域健康力アップ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
174	宮古広域公園の整備(土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	順調	古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	計画検討委員会開催数2回	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	計画検討委員会開催数1回	53,525 (20,986)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。	計画検討委員会開催数2回	136,546	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を7回開催し、整備候補地の選定、基本構想策定、基本計画の検討を行った。また、計画段階環境配慮書を作成した。	61	順調	3-12-ア-1	宮古広域公園の整備	土木建築部	都市計画・モノレール課
174-2	がんじゅーどー事業(土木建築部)	県民の健康づくり活動を促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。	順調	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル5路線を選定した。	-	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル2路線を選定した。	モデル2路線の整備(石垣島1路線、宮古島1路線)	57,000	高野西里線等のモデル2路線において、弾性舗装等を整備した。	モデル2路線の整備(石垣島1路線、宮古島1路線)	64,270	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル2路線を選定し、整備した。	H26新規	順調	2-1-イ-3	がんじゅーどー事業	土木建築部	道路管理課
175	離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業(保健医療部)	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	順調	離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費：12町村 出産時渡航費：12町村 妊婦健診時宿泊費：6町村 出産時宿泊費：10町村	離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費：13町村 出産時渡航費：13町村 妊婦健診時宿泊費：6町村 出産時宿泊費：12町村	0	離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費：12町村 出産時渡航費：12町村 妊婦健診時宿泊費：6町村 出産時宿泊費：11町村	-	離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	62	-	-	-	保健医療部	地域保健課(実施は離島町村)
176	小児救急電話相談事業(8000)(保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	順調	小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数(全県分)：7,795件	小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数(全県分)：8,177件	13,193	小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数(全県分)：7,749件	13,870	小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)	62	順調	2-2-ア-1 2-3-オ-3	小児救急電話相談事業(8000)	保健医療部	医療政策課
177	鳥しよ型福祉サービス総合支援事業(子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する9島の離島町村5団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	運営費補助対象町村数：5町村(9島)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する11島の離島町村7団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	運営費補助対象町村数：7町村(11島)	31,568	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する11島の離島町村7団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	運営費補助対象町村数：7町村(11島)	39,214	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する離島町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	63	順調	2-3-エ-1 3-11-イ-3	鳥しよ型福祉サービス総合支援事業	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
178	福祉・介護人材育成基盤整備事業(子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に入る体制を整備する。	順調	人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成	作成(最終)	ガイドライン等周知のための活用セミナーの開催、モデル事業所に対するガイドライン等活用の個別支援	活用セミナー：八重山地区17事業所(27人)、宮古地区15事業所(17人)	24,670	アドバイザー等の派遣(支援)回数	アドバイザー等の派遣(支援)回数8回(石垣市4、宮古島市4)	20,070	人材育成ガイドライン及び標準カリキュラムの策定、ガイドライン等活用の促進	63	順調	3-11-イ-3	福祉・介護人材育成基盤整備事業	子ども生活福祉部	福祉政策課
179	介護支援専門員資質向上事業(子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。	順調	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(・・)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施した。	介護支援専門員実務研修受講者数：426人	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(・・)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を全7回実施した。	介護支援専門員実務研修受講者数：236人	18,112	介護支援専門員実務研修、専門研修課程(支援)、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、更新研修(再研修)を全7回実施した。	介護支援専門員実務研修受講者数：県全体168人(石垣6人、宮古6人、その他離島1人)	40,500	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(・・)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施した。	63	順調	2-3-ア-1 5-6-ア-2	介護支援専門員資質向上事業	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
179-2	訪問介護員資質向上推進事業(子ども生活福祉部)	訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業所のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修等を実施する。	順調	サービス提供責任者及び訪問介護員等の現任の介護職員に対する研修を実施した。	テーマ別技術向上研修受講者数：180人	サービス提供責任者及び訪問介護員等の現任の介護職員に対する研修を実施した。	テーマ別技術向上研修受講者数：230人	2,340	サービス提供責任者及び訪問介護員等の現任の介護職員に対する研修(年間を通して6回)を実施した。	・テーマ別技術向上研修受講者数：県全体185人	2,340	サービス提供責任者(H25年度は実施していない)及び訪問介護員等の現任の介護職員に対する研修を実施した。	63	順調	2-3-ア-1 5-6-ア-2	訪問介護員資質向上推進事業	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
180	高齢者の社会参加の促進(老人クラブ活動支援)(子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	順調	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を助成した。	40市町村 692の老人クラブと 37市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分：15市町村 193の老人クラブと12市町村老人クラブ連合会の活動へ助成)	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	40市町村 703の老人クラブと39市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分：15市町村 191の老人クラブと14市町村老人クラブ連合会の活動へ助成)	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	40市町村、704の老人クラブと40老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分：15市町村 192老人クラブと15老人クラブ連合会の活動へ助成)	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を助成した。	63	順調	2-3-ア-2	在宅老人福祉対策事業費(老人クラブ活動支援)	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
181	高齢者の社会参加の促進(高齢者の自主的な取組の支援)(子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	やや遅れ	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(12月)、沖縄かりゆし長寿大校運営の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:122人 沖縄ねんりんピック開催:2,748人の参加 かりゆし美術展:294点の応募 かりゆし長寿大校卒業生:190人	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展(1月)沖縄かりゆし長寿大校運営の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:112人 沖縄ねんりんピック開催:約2600人の参加 かりゆし美術展:307点の応募 かりゆし長寿大校卒業生:189名	63,290	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展(1月)沖縄かりゆし長寿大校運営の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:110人 沖縄ねんりんピック開催:2,740人の参加 かりゆし美術展:281点の応募 かりゆし長寿大校卒業生:188名	63,290	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大校運営の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:86人(H24)、93人(H25)、122人(H26)、112人(H27)、110人(H28)。 沖縄ねんりんピック開催:約3千人の参加(H24)、約2600人の参加(H25)、2,748人の参加(H26)、約2,600人の参加(H27)、約2,740人の参加(H28)。 かりゆし美術展:270点の応募(H24)、294点の応募(H25)、307点の応募(H27)、281点の応募(H28)。 かりゆし長寿大校卒業生:188人(H24)、189人(H25)、190人(H26)、189人(H27)、188人(H28)。	63	やや遅れ	2-3-ア-2	社会参加活動促進事業(高齢者の自主的な取組の支援)	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策)(子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	順調	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポーター医養成数	348人(内離島41人)(累計) 40,269人(内離島4,653人)(累計) 24人(内離島3人)(累計)	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポーター医養成数	27人【内離島1人】 14,516人(内離島729人) 9人【内離島2人】	12,295	・認知症サポーター養成研修実施 ・薬剤師認知症対応力向上研修実施 ・歯科医師対応力向上研修実施	・8,237名【うち離島795名】 ・16名【うち離島35名】 ・8名【全員宮古の歯科医療勤務】	12,770	・県認知症施策推進会議、認知症対策等市町村連絡会議、認知症サポーター養成講座の開催支援、認知症キャラバンメイト現任研修及びフォローアップ研修、認知症サポート医の養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修、成年後見制度市町村長申立実務研修の実施等	63	順調	2-3-ア-3	高齢者権利擁護推進事業(認知症対策)	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	
183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進)(子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	順調	高齢者虐待担当者実務研修の開催 事例検討会の開催	2回 4回	高齢者虐待担当者実務研修の開催 事例検討会の開催 個別相談会の開催	3回 5回 1回	3,000	・高齢者虐待担当者実務研修の開催(回数) ・専門職による事例検討会の開催(回数) ・専門職による個別相談会の開催(回数)	・3回(離島分:0件) ・1回(離島分:1件) ・2回(離島分:0件)	3,000	・沖縄県高齢者虐待防止連絡会議の開催 ・市町村からの要望に応じた専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣 ・担当実務者研修 ・相談事例集の作成	63	順調	2-3-ア-3	高齢者虐待防止対策推進事業(高齢者虐待防止対策等)	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	
184	公営住宅整備事業(土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	未着手	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	宮古島市、竹富町、与那国町において公営住宅の整備を行った。	38戸	752,441(419,297)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	0戸	599,808(343,902)	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村、座間味村、伊平屋村、与那国町において公営住宅の整備を行った。	63	大幅遅れ	2-3-ア-3 2-3-エ-3 3-11-イ-1	公営住宅整備事業(離島)	土木建築部	住宅課	
185	住宅リフォーム促進事業(土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修景工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	順調	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。	1件(伊江村)	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では宮古島市及び伊江村が当事業を活用した。	2件(宮古島市、伊江村)	2,500	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では宮古島市及び伊江村が当事業を活用した。	1件(伊江村)	12,500	(平成26～28年度)助成事業を実施する宮古島市及び伊江村に対する補助金事業を実施した。	63	順調	1-7-ア-1 2-3-ア-3 2-6-ア-1	住宅リフォーム促進事業	土木建築部	住宅課	
186	相談支援体制整備事業(子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	やや遅れ	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。	相談支援件数 212件 宮古100件、うち多良間村6件、八重山112件(うち竹富町8件、与那国町1件)	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。	相談支援件数 228件 (宮古108件、八重山120件)	4,897	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。	相談支援・派遣件数 144件 (宮古圏域17件、八重山圏域127件)	2,760	各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。	64	やや遅れ	2-3-イ-1	障害者相談支援体制整備事業	子ども生活福祉部	障害福祉課	
187	障害児等療育支援事業(子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	順調	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域:5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数:1,080件(伊江村8件、伊是名村10件、伊平屋村10件、久米島町39件、南大東村12件、渡嘉敷村7件、粟国村1件、石垣市266件、宮古島市663件、竹富町24件、与那国町40件)	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域:5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数:825件(伊江村7件、伊平屋村7件、伊是名村4件、久米島町42件、南大東村18件、渡嘉敷村3件、北大東村1件、粟国村2件、宮古島市468件、石垣市264件、竹富町9件)	6,212	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域:5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数:780件(伊江村2件、伊平屋村5件、伊是名村8件、久米島町50件、南大東村7件、渡嘉敷村3件、北大東村3件、粟国村5件、宮古島市462件、石垣市202件、竹富町33件)	4,752	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	64	順調	2-3-イ-1	障害児等療育支援事業	子ども生活福祉部	障害福祉課	
188	障害児者福祉施設等整備事業費(子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行なう。	順調	宮古島市内において、1箇所の整備費助成を行った。	1箇所(宮古島市)	H27年度の離島での整備計画なし	-	-	宮古島市内において、1箇所の整備費助成を行った。	1箇所(宮古島市)	216,000(216,000)	グループホーム創設に対する整備費助成を宮古島市で2件行った。 (石垣市2箇所、H26 1箇所、H28 1箇所)	64	順調	2-3-イ-1	障害児者福祉施設整備事業費	子ども生活福祉部	障害福祉課	
189	地域生活支援事業(専門・広域的事業)(子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	順調	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数:1人	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数:1人	15,173	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の設置数:1人	15,838	コミュニケーション支援人材の養成・派遣や、視覚障害者に向けた情報の提供を実施した。	64	順調	1-7-ア-1 2-3-イ-4	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	子ども生活福祉部	障害福祉課	
190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業(子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	順調	共生社会条例の周知及び理解を深めるための県民向け普及啓発イベント(計14回(宮古2回、石垣2回)、行政職員向け研修(計3回(宮古1回、石垣1回)差別事例相談員研修(計3回(宮古1回、石垣1回))を実施した。	・県民向け普及啓発イベント:宮古2回、石垣2回 ・行政職員向け研修:宮古1回、石垣1回 また、差別事例相談員研修:宮古1回、石垣1回	共生社会条例の周知及び障害者のある人に対する理解を深めるための県民向け普及啓発イベントや各種メディアを活用した広報宣伝を実施した。また、差別事例に応じる相談員の資質向上を図るための研修を実施した。	・オリジナルソング・振付を活用した県民向け普及啓発イベント(宮古2カ所、与那国1カ所、石垣1カ所) ・相談員研修(宮古2回、石垣2回)	37,995	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発活動として、大型商業施設での普及啓発イベントや県民向け講話の実施、パンフレットやポスター、啓発グッズの作成・配布、広報宣伝、テレビCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を実施した。また、障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修を実施した。	・県民向け普及啓発イベント等2回(石垣市1回、宮古島市1回) ・啓発イベント(石垣市2回、宮古島市3回)	41,521	共生社会条例普及活動として、H24年度は県内各圏域でタウンミーティングを開催し、H25年度は県民・事業者向けフォーラム、H26年度からH28年度は県民向け普及啓発イベントを開催した。また、差別事例相談員向け研修会を開催した。(本島、宮古、八重山)	64	順調	2-3-イ-5	障害者の権利擁護に関する取組み	子ども生活福祉部	障害福祉課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要							活動実績値
191-1	医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備)(保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助を実施し、医療提供体制の充実を図る。	順調	黒島診療所及び医師住宅の整備への補助(H25年度繰越分)	補助施設数:2箇所(黒島)	市町村からの要望がなかったことから平成27年度の取組実績はなかったが、本事業により早期に診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図られる。	-	-	-	毎年度対象市町村へ要望照会を行い、ニーズの把握を行っている。	-	-	-	-	-	・へき地診療所施設整備等補助事業	保健医療部	医療政策課	
191-2	医療提供体制の充実(専門医派遣巡回診療)(保健医療部)	離島・へき地における専門医派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	順調	巡回診療71回、843名を受診者に対し診療を実施した。	巡回診療71回、延べ受診者843名	巡回診療85回、1,056名を受診者に対し診療を実施した。	巡回診療85回、延べ受診者1,056名	32,630	離島における専門科受診機会の確保を図るべく、離島診療所において専門医による巡回診療を実施した。	巡回診療回数106回	35,051	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。	65	順調	2-3-ウ-3 3-11-イ-3	・巡回診療(延べ受診者)数 H24 31回(411人) H25 57回(675人) H26 71回(843人) H27 85回(1,056人) H28 106回	・専門医派遣巡回診療支援事業	保健医療部	医療政策課
192-1	医師確保対策事業(臨床研修事業)(保健医療部)	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師の養成・派遣を行う。	順調	後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	・後期臨床研修医の養成数:43名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数:12名	後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	・後期臨床研修医の養成数:53名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数:14名	373,775	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院、診療所へ派遣した。	離島派遣人数:13名	371,540	後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	65	順調	2-3-ウ-2 5-6-ア-1	・医学臨床研修事業費	保健医療部	保健医療総務課	
192-2	医師確保対策事業(医師修学資金)(保健医療部)	医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	順調	医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。	・貸与者68名(医学生66名、研修医2名)	医学生75名に対し、修学資金の貸与を行った。	・貸与者75名(医学生75名)	80,250	平成28年度は、医学生83名、後期研修医1名に対し、修学資金等の貸与を行った。	修学資金貸与件数:84件	97,080	医学生、後期研修医に対し修学資金の貸与を行った。	65	順調	2-3-ウ-2 5-6-ア-1	・医師確保対策事業	保健医療部	保健医療総務課	
192-3	北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業(保健医療部)	県立病院の後期臨床研修及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境を向上することにより、離島へき地に派遣する後期研修医師数の増加及び離島中核病院等に勤務する医師の継続的な確保を図る。	順調	-	-	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師が研修等に参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。後期研修医の参加者は53人となった。	・後期研修におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:74回) ・離島等中核病院等におけるスキルアップの向上(学会・研修会参加:150回)	92,002	将来離島に勤務する後期研修医の確保を図るため、後期研修医の学会・研修会の参加する機会を設けるとともに、離島勤務医の継続的な確保のための離島に所在する県立中核病院・診療所の勤務医師の研修等に参加する機会も設ける。	・後期研修におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:110回) ・離島等中核病院等におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:133回)	49,650	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師が研修等に参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。	H27新規	順調	2-3-ウ-2 5-6-ア-1	-	保健医療部	保健医療総務課	
192-4	県立病院医師派遣補助事業(保健医療部)	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の件費)を補助する。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	順調	・離島診療所に医師を継続して配置するための費用補助(医師の件費)。 ・専門医等の不足する離島へき地中核病院に民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用補助。	離島診療所への医師派遣数:9人	・離島診療所に医師を継続して配置するための費用補助(医師の件費)。 ・専門医等の不足する離島へき地中核病院に民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用補助。	・離島診療所への医師派遣数:9人	344,653	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の件費)を補助する。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	離島診療所派遣医師数:9人	331,384	・離島診療所に医師を継続して配置するための費用補助(医師の件費)。 ・専門医等の不足する離島へき地中核病院に民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用補助。	H27新規	順調	2-3-ウ-2 3-11-イ-3	・離島診療所への医師派遣数:H27年 9人 ・離島診療所への医師派遣数:H28年 9人	保健医療部	保健医療総務課	
193	特定町村人材確保対策事業(保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	やや遅れ	・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	・特定町村保健師研修会等:5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導:4保健所	・離島保健活動体験セミナーの実施 ・離島の保健師募集を県ホームページに掲載 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催 ・保健事業に対する技術的助言・指導 ・新任保健師への現任教育の実施	・離島保健活動体験セミナーの実施(2村) ・離島の保健師募集を県ホームページに掲載:6村 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催:4回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導:4保健所 ・新任保健師への現任教育の実施(3名)	7,529	・離島保健活動体験セミナーの実施、学生向けの講義を実施。 ・離島の保健師募集について県ホームページに掲載 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施。 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催。 ・保健事業に対する技術的助言・指導 ・新任保健師への現任教育の実施。	・離島保健活動体験セミナーの実施(3大学)。 ・離島の保健師募集について県ホームページに掲載(3村)。 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施。 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催。 ・保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) ・新任保健師への現任教育の実施(3名)	6,801	・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施 ・離島保健活動体験セミナーの実施 ・離島の保健師募集を県ホームページに掲載 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施	65	やや遅れ	2-3-ウ-2 5-6-ア-1	特定町村人材確保対策事業	保健医療部	保健医療総務課/地域保健課	
194	救急医療用ヘリコプター活用事業(保健医療部)	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	順調	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動:252件 ・急患空輸への医師等添乗:203件 ・添乗協力病院数:10病院	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動:225件 ・急患空輸への医師等添乗:196件 ・添乗協力病院数:11病院	296,402	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動:211件 ・急患空輸への医師等添乗:192件 ・添乗協力病院数:11病院	334,421	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	65	順調	2-3-ウ-3 3-11-イ-3	・救急医療用ヘリコプター活用事業 ・ヘリコプター等添乗医師等確保事業	保健医療部	医療政策課	
195	患者支援の推進(保健医療部)	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院に係る交通費等の負担軽減を図る。	順調	・離島・へき地に居住するがん患者等が放射線治療のため中南部の医療機関で受診する際に係る滞在費の軽減のため、宿泊支援を行った。	・離島・へき地に居住するがん患者等に対し、宿泊費支援制度の周知を行った。	離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施した。	平成27年度利用実績1件	-	離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施した。	0件	-	がん患者等の支援のため、平成25年11月に沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結し、離島へき地に居住するがん患者等に対する宿泊支援を行った。	65	順調	2-3-ウ-1	・(新規)離島へき地のがん患者支援モデル事業	保健医療部	健康長寿課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	順調	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：135名(平成27年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療医師1名派遣(H26.3～) ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：140名(平成28年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療医師1名派遣(H26.3～) ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師紹介就業	25,695	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療医師1名派遣(H26.3月～) ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師を紹介し、就業に結びついた。	25,695	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	65	順調	2-3-ウ-2 2-3-ウ-3 3-11-イ-3	離島の医療・福祉サービスの充実	保健医療部	保健医療総務課
196-2	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	順調	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施した。	代替看護師の派遣日数：242日	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施した。	代替看護師の派遣日数：204日	11,856	県立離島診療所16ヶ所へ看護師の代替派遣を行った。	代替看護師派遣日数：312日	12,062	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施した。	H26新規	順調	2-3-ウ-2	代替看護師派遣事業	保健医療部	保健医療総務課
196-3	沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援とを行う。	順調	地域医療に従事する意思のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。地域医療支援センターを琉球大学に設置した。	地域医療支援センターの設置	琉球大学に設置された地域医療支援センターの運営により、地域医療に従事する意思のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を推進した。	地域医療支援センターの運営	35,874	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うべく、琉球大学に地域医療支援センターを設置した。	-	35,874	琉球大学に設置された地域医療支援センターの運営により、地域医療に従事する意思のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を推進した。	H26新規	順調	2-3-ウ-2	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	保健医療部	保健医療総務課
196-4	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	順調	・専門資格取得等の研修に医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科医師の派遣継続を促すための環境整備を図った。	・研修への派遣医師数：3名 ・医師の継続派遣：6診療科	・スキルアップを目指す若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島等病院にて勤務を義務付けることによって、専門医の確保を図る。 ・離島等病院において、県内では医師確保が困難な診療科に対し、県外大学病院等からの派遣協力を得るために医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。	・研修派遣医師：継続3名 ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	21,339	・スキルアップを目指す若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島等病院にて勤務を義務付けることによって、専門医の確保を図る。 ・離島等病院において、県内では医師確保が困難な診療科に対し、県外大学病院等からの派遣協力を得るために医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。	・研修派遣医師：継続3名、新規2名 ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	68,865	・専門資格取得等の研修に医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科医師の派遣継続を促すための環境整備を図った。	H26新規	やや遅れ	2-3-ウ-2	県立病院医師確保環境整備事業	保健医療部	保健医療総務課
197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	-	新県立八重山病院整備基本計画を策定し、建設工事設計業務に着手した。	基本計画策定、建設工事設計業務着手	設計業務を完了し、建設工事に着手した。	設計業務完了、建設工事着手	1,545,450	平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。	工事進捗率：28.3%	5,971,682	・基本構想及び基本計画を策定した。 ・設計業務を完了し、建設工事に着手した。 ・平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。	H28新規	順調	2-3-ウ-1	県立新八重山病院整備事業	病院事業局	県立病院課
197-1	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新宮古病院整備事業) (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	完了	旧宮古病院の建物解体が完了した。	建物解体完了	-	-	-	-	-	-	・新宮古病院の施設整備を行った。 ・旧宮古病院の建物解体が完了した。	65	-	2-3-ウ-1	県立新宮古病院整備事業	病院事業局	県立病院課
197-2	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	順調	新県立八重山病院整備基本計画を策定し、建設工事設計業務に着手した。	基本計画策定、建設工事設計業務着手	設計業務を完了し、建設工事に着手した。	設計業務完了、建設工事着手	1,545,450	平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。	工事進捗率：28.3%	5,971,682	・基本構想及び基本計画を策定した。 ・設計業務を完了し、建設工事に着手した。 ・平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。	H28新規	順調	2-3-ウ-1	県立新八重山病院整備事業	病院事業局	県立病院課
197-3	北大東空港夜間照明整備事業(土木建築部)	北大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の証明及び付随する電源設備一式を整備する。	やや遅れ	-	-	-	-	-	北大東空港の電源設備一式を整備した。	1空港	1304,872 (1,304,872)	-	H28新規	やや遅れ	3-11-ウ-3	-	土木建築部	空港課
198	日常生活自立支援事業(子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	順調	日常生活自立支援事業利用者数	県全体578人(離島分175人(伊江村3人、宮古島市112人、多良間村1人、石垣市59人))	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を実施する取組に対する補助	本事業利用者数：離島分174人(伊江村2人、宮古島市113人、石垣市59人)	89,286	日常生活自立支援事業利用者数	日常生活自立支援事業利用者数189人(石垣市70、宮古島市117、伊江村1、竹富町1)	89,286	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を実施する取組に対する補助	66	順調	2-3-エ-1	日常生活自立支援事業	子ども生活福祉部	福祉政策課
199	福祉サービス第三者評価事業(子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自身が自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	大幅遅れ	離島地域に所在する社会福祉施設第三者評価の実施にあたり、調査者の旅費の一部負担するなどの支援を行った。	第三者評価受審件数：10件(うち離島(石垣島)1件)	本事業の普及啓発に向けた取組を本格的に進めるにあたり、県内社会福祉法人を対象としたアンケート調査や離島地域の市役所に対するヒアリングを行い、事業の現状把握に努めた。	第三者評価受審件数：4件(うち離島1件)	5,402	離島地域に所在する社会福祉施設の第三者評価実施にあたり、調査者の旅費の一部負担するなどの支援を行った。	第三者評価受審件数：5件(石垣市：1件)	3,878	福祉サービス第三者評価事業の普及啓発	66	大幅遅れ	2-3-エ-1	福祉サービス第三者評価事業	子ども生活福祉部	福祉政策課
200	地域共生ホーム(仮称)の整備(子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	順調	-	-	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で、「地域活動の拠点整備」の支援を行った。	2箇所(2市村)	-	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で、「地域活動の拠点整備」に要する経費を補助した。	1箇所(1市町村)	-	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で、「地域活動の拠点整備」の支援を行った。	66	順調	2-3-エ-1	地域共生ホーム(仮称)の整備	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要
201	コミュニティソーシャルワークの推進(子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	順調	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村(宮古島市2人、石垣市2人)	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村:2市(離島分)	10,706	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村(離島分)	2市(宮古島市2人、石垣市2人)	12,987	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	66	順調	5-6-ア-2	コミュニティソーシャルワークの推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
202	要援護者支援ネットワークづくりの推進(子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	順調	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数:0箇所	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を実施した。	4市町村(うち離島:石垣市、竹富町)	5,527	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施	2市町村(うち離島:宮古島市)30市町村参加(うち離島:11市町村)	6,263	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施。(H24)ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した。(H25～H26)アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を実施した。(H27～H28)沖縄県「避難行動要援護者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施。(H28)	66	順調	2-3-エ-2	要援護者支援ネットワークづくりの推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
203	民生委員児童委員活動の推進(子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	やや遅れ	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回(八重山地区1回、宮古地区1回)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:6回(八重山地区3回、宮古地区3回)	79,643	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:6回(八重山地区3回、宮古地区3回)	90,028	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	66	やや遅れ	2-7-ア-2	民生委員児童委員活動の推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
204	地域ボランティアの養成(子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	順調	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援及びボランティアコーディネーション力3級検定の実施等	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回 ボランティアコーディネーション力3級検定の実施	社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修	各1回	11,576	社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修	各1回	11,576	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援、ボランティアコーディネーション力3級検定の実施及び社協ボランティア担当研究協議会の開催	66	順調	3-12-エ-1	地域ボランティアの養成	子ども生活福祉部	福祉政策課
205	公営住宅整備事業(土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	未着手	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	宮古島市、竹富町、与那国町において公営住宅の整備を行った。	38戸	752,441(419,297)	0戸	599,808(343,902)	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村、座間味村、伊平屋村、与那国町において公営住宅の整備を行った。	66	大幅遅れ	2-3-ア-3 2-3-エ-3 3-11-イ-1	公営住宅整備事業(離島)	土木建築部	住宅課	
206	自殺対策強化事業(保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	順調	7離島市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町)にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。	相談事業:3離島(宮古島市、伊江村、伊平屋村) 人材養成事業:5離島(宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町) 普及啓発事業:6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村) 強化モデル事業:2離島(宮古島市、伊江村)	6離島町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)にて、若年層対策事業(対面相談1、普及啓発1)その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業(対面相談1、訪問相談1、人材養成3、普及啓発事業2、強化モデル1)を実施した	若年層対策事業:2離島(宮古島市、南大東村) その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業:6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)	46,040	6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施	相談事業4離島 人材養成事業4離島 普及啓発事業2離島 若年層対策事業3離島 強化モデル事業2離島	52,330	30離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	67	順調	2-3-オ-4	自殺対策強化事業	保健医療部	地域保健課
207	自殺予防事業(保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	順調	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回:90人参加(うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加) 企画委員会2回	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回:87人参加(うち宮古島市1人参加) 企画委員会2回	636	118人受講	674	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	67	順調	2-3-オ-4	自殺予防事業	保健医療部	地域保健課	
208	食品衛生対策(保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	順調	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	・食品取扱施設の監視指導件数:9,050件(内、離島:2,595件) ・食品取扱施設(収去食品)検査件数:1,528件(内、離島:223件)	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	・食品取扱施設の監視指導件数:10,332件(内、離島:2,214件) ・食品取扱施設(収去食品)検査件数:1,812件(内、離島:216件)	53,730	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	・食品取扱施設の監視指導件数:10,851件(内、離島:2,439件) ・食品取扱施設(収去食品)検査件数:1,479件(内、離島:197件)	29,495	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	67	順調	2-3-オ-1	食品衛生対策	保健医療部	衛生業務課
209	自殺対策強化事業(保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	順調	7離島市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町)にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。	相談事業:3離島(宮古島市、伊江村、伊平屋村) 人材養成事業:5離島(宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町) 普及啓発事業:6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村) 強化モデル事業:2離島(宮古島市、伊江村)	6離島町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)にて、若年層対策事業(人材養成1、普及啓発1)その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業(対面相談1、訪問相談1、人材養成3、普及啓発事業2、強化モデル1)を実施した	若年層対策事業:2離島(宮古島市、南大東村) その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業:6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)	46,040	6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施	・相談事業4離島 ・人材養成事業4離島 ・普及啓発事業2離島 ・強化モデル事業2離島	52,330	30離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	67	順調	2-3-オ-4	自殺対策強化事業	保健医療部	地域保健課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
210	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	順調	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	・研修1回：90人参加 (うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加) ・企画委員会2回	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：87人参加(うち宮古島市1人参加) 企画委員会2回	636	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	118人受講	674	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	67	順調	2-3-オ-4	自殺予防事業	保健医療部	地域保健課
209	自殺対策強化事業 (保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	順調	7離島市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町)にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。	相談事業：3離島(宮古島市、伊江村、伊平屋村) 人材養成事業：5離島(宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町) 普及啓発事業：6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村) 強化モデル事業：2離島(宮古島市、伊江村)	6離島町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)にて、若年層対策事業(人材養成1、普及啓発1)その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業(対面相談1、訪問相談1、人材養成3、普及啓発事業2、強化モデル1)を実施した	若年層対策事業：2離島(宮古島市、南大東村) その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業：6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村)	46,040	6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施	・相談事業4離島 ・人材養成事業4離島 ・普及啓発事業2離島 ・強化モデル事業2離島	52,330	30離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	67	順調	2-3-オ-4	自殺対策強化事業	保健医療部	健康長寿課
210	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	順調	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加(うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加) 企画委員会2回	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：87人参加(うち宮古島市1人参加) 企画委員会2回	636	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	118人受講	674	うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	67	順調	2-3-オ-4	自殺予防事業	保健医療部	健康長寿課
211	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	順調	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	設立認証法人数(3法人(石垣市・宮古島市・渡嘉敷村))、定款変更認証(7件(宮古島市6件、石垣市1件))、情報通信誌発行(2回)、相談件数(10,196件：全県)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	設立認証法人数(3法人(石垣市1・宮古島市2))、定款変更認証(6件(宮古島市2件、石垣市3件)、久米島町1件))、情報通信誌発行(2回)	5,109	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	設立認証法人数(0法人、定款変更認証(2件(宮古島市2件)、情報通信誌発行(1回))	7,345	NPO法人設立及び運営に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	71	順調	2-7-ア-1	NPO等市民活動の促進	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
212	コミュニティーソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	順調	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(宮古島市2人、石垣市2人)	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティーソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	コミュニティーソーシャルワーカー配置市町村：2市(離島分)	10,706	コミュニティーソーシャルワーカー配置市町村(離島分)	2市(宮古島市2人、石垣市2人)	12,987	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティーソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	71	順調	5-6-ア-2	コミュニティーソーシャルワークの推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
213	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	順調	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数：0箇所	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を実施した。	4市町村(うち離島：石垣市、竹富町)	5,527	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を実施した。	・2市町村(うち離島：1市) ・30市町村参加(うち離島：11市町村)	6,263	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施。(H24) ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した。(H25～H26) アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を実施した。(H27～H28) 沖縄県「避難行動要援護者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施。(H28)	71	順調	2-3-エ-2	要援護者支援ネットワークづくりの推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
214	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	やや遅れ	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(八重山地区1回、宮古地区1回)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：6回(八重山地区3回、宮古地区3回)	79,643	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：6回(八重山地区3回、宮古地区3回)	90,028	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	71	やや遅れ	2-7-ア-2	民生委員児童委員活動の推進	子ども生活福祉部	福祉政策課
215	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	順調	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施等	社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修会	各1回	11,576	社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修会	各1回	11,576	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援、ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施及び社協ボランティア担当研究協議会の開催	71	順調	3-12-エ-1	地域ボランティアの養成	子ども生活福祉部	福祉政策課
216	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	順調	・研修会の開催 ・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)	・176人 ・22件	・研修会等参加延べ人数 ・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)	・163人 ・19件	23,536	・地域おこし協力隊である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、離島地域においては、10件の取材を行った。 ・ICT(情報通信技術)を活用した「ゆいゆいSNS」により、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。	取材件数：10件(離島地域)	20,831	平成24年度には、地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集及びうちな地域づくり事例・施策集の発行を行った。 平成25年度には地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集を行った。 平成26年度には研修会を8回開催するとともに、地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集を行った。 平成27年度は、前年度と同様に研修会等の開催と、取組事例の取材等を行った。 平成28年度は、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的とした取材活動を行った。	71	順調	3-12-エ-1	地域づくり推進事業	企画部	地域・離島課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
217	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	順調	・女性の人材情報データベースの県ホームページでの公開 ・第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットの配布 ・離島での講演会開催は未実施	・女性の人材情報データベースの県ホームページでの公開 ・第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットの配布	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行った。また、今年度は男女共同参画をテーマにした講演会等を行った。	伊平屋村	184	・第5次沖縄県男女共同参画計画の策定を行った。 ・石垣市で講演会を開催した。	講演会の開催	129	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行うとともに、H28年度は第5次沖縄県男女共同参画計画の策定を行った。また、男女共同参画をテーマにした講演会等を行った。	離島での講演会開催実績 H24:1自治体 H25:1自治体 H26:未実施 H27:1自治体 H28:1自治体	71	順調	2-7-ア-3	社会全体における男女共同参画の実現	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
217-2	移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出席、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。	順調	・市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。 また、移住希望者へ配布する「おきなわ移住ガイドブック」を作成した。	・第1回 9市町村(6町村)参加 ・第2回 10市町村(5市町村)参加 ・第3回 5市町村(3町村)参加 ()内は、離島市町村。	・市町村職員を対象とした移住対策セミナーの開催 ・移住フェアへの出席 ・移住に関するシンポジウムの開催 ・移住相談会の開催 ・移住体験ツアーの実証的開催	・市町村職員向けセミナー 第1回17市町村(10市町村)第2回14市町村(7町村)、第3回11市町村(5市町村)参加 ・移住フェア3町村(2町村)参加 ・シンポジウム 29市町村(11市町村)参加 ・移住相談会7市町村(4町村)参加 ・移住体験ツアー 4市町村(1村)参加 ()は離島市町村。	30,022	・地域世話役養成塾：中南部、北部で3回ずつ開催 ・移住者と共につくる地方創生シンポジウム：市町村職員を中心に約133名が参加。 ・移住フェア、相談会の開催 ・移住フェアへの出席、おきなわ移住相談会 ・移住体験モニターツアーの開催 ・沖縄県移住受入協議会の開催	・地域の世話役養成塾：中南部、北部で3回ずつ開催 ・移住者と共につくる地方創生シンポジウム：市町村職員を中心に約133名が参加。 ・移住フェア、相談会の開催 ・移住フェアへの出席、おきなわ移住相談会 ・移住体験モニターツアー：久米島町、宮古島市、石垣市で開催。 ・沖縄県移住受入協議会：6月と3月の2回開催。	27,770	・平成26年度は、市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。 また、移住希望者へ配布する「おきなわ移住ガイドブック」を作成した。 ・平成27年度は、市町村職員を対象とした移住に関するシンポジウムの開催、移住体験ツアーを実施した。 ・平成28年度は、地域の世話役養成塾、移住者と共につくる地方創生シンポジウムの開催、移住フェア、相談会への出席・開催、移住体験ツアーの実施、移住受入協議会を開催した。	平成26年度 ・第1回9市町村(6町村)・第2回10市町村(5市町村)・第3回5市町村(3町村)参加 平成27年度 ・市町村職員向けセミナー 第1回17市町村(10市町村)、第2回14市町村(7町村)、第3回11市町村(5市町村)参加 ・移住フェア3町村(2町村)参加 ・シンポジウム 29市町村(11市町村)参加 ・移住相談会7市町村(4町村)参加 ・移住体験ツアー 4市町村(1村)参加 平成28年度 ・地域の世話役養成塾 第1回5市町村(3市町村)、第2回6市町村(4市町村)、第3回6市町村(3市町村)参加 ・シンポジウム 12市町村(3市町村)参加 ・移住フェア 14市町村(10市町村)、相談会16市町村(11市町村)参加 ・移住体験ツアー 3市町村(3市村)参加 ・沖縄県移住受入協議会 第1回23市町村(6市町村)第2回19市町村(6市町村) ()は離島市町村。	H27新規	順調	2-7-ア-1	移住定住促進事業	企画部	地域・離島課
218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	やや遅れ	平成26年度の活動計画は14市町村の33集落で、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	20集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	平成27年度の活動計画は13市町村28集落で、28の集落(うち離島は15集落)で支援事業を実施した。	15集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島1件、渡名喜島1件、宮古島1件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島2件)	87,535	漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。	離島地域15集落で支援事業を実施した。	111,307	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。	離島地域15集落で支援事業を実施した。	100	やや遅れ	3-7-キ-1	漁業再生支援事業	農林水産部	水産課
219	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の通用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	順調	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、農業施設等の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した。	県内支援地区数：12地区 離島支援地区数：6地区 (宮古島3件、石垣島2件、竹富島1件)	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、農業施設等の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した。	県内支援地区数：10地区 離島支援地区数：5地区 (宮古島3件、石垣島1件、竹富町1件)	1,652	久米島(1地区)、宮古島市(3地区)、石垣市(2地区)及び竹富町(1地区)において、地域住民くみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県内支援地区数：11地区 離島支援地区数：7地区	2,385	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。	離島地域において、単年度あたりおおむね5地区に対し、農業施設等の維持管理や地域リーダーの育成支援を行った。	72	順調	3-12-エ-1	ふるさと農村活性化基金事業	農林水産部	村づくり計画課
220	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活性化し、農山漁村の活性化を図る。	順調	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	・離島におけるグリーン・ツーリズム研修会の実施 3箇所(宮古、石垣、与那国) ・グリーンツーリズム実践者育成 70人(研修会の参加人数)	・グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回開催し、宮古島、石垣島、伊江島のグリーン・ツーリズム関連団体のリーダーに委員として参加して頂いた。 また「沖縄、ふるさと百選」では、石垣島の「フクヤハーリー」が新たに認定された。	・グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会への参加(宮古、石垣、伊江) ・「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信	3,100	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参加により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に繋がった。	沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信	3,279	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援した。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) 10万6千人(27年) 都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数) 61千人(26年)	72	順調	3-12-イ-2 3-12-エ-1	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	農林水産部	村づくり計画課
221	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」 子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	順調	・地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ・ちゅらさん運動を地域に根差した運動にするための子ども、女性安全安心見守りモデル事業を2地区3ヶ所で行った。	指導者講習会(1回(石垣市)) モデル事業説明会(3回(宮古島市、石垣市))	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ちゅらさん運動を地域に根差した運動にするための子ども、女性安全安心見守りモデル事業を1地区1ヶ所で行った。	講習会1回(宮古島市) モデル事業実施1回(石垣市)	1,634	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。	講習会1回(宮古島市)	4,514	子どもたちの危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の「子ども地域安全マップ作製事業」を行った。また、地域の見守り力を高めるため、「子ども、女性安全安心見守りモデル事業」を実施した。	・指導者講習会開催6回 ・モデル事業説明会3回 ・モデル事業4回	73	順調	2-4-ア-1	安全なまちづくり推進事業	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
222	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	・警察安全相談窓口の周知徹底 ・各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質の向上等	順調	・県警察ホームページ、警察相談の日、110番の日等を活用した警察安全相談業務の周知 ・警察安全相談員に対する指導・教養による資質向上	相談受理件数：572件(宮古島、八重山)	警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質向上及び県警察ホームページ、警察相談の日、110番の日などを活用した警察安全相談業務の周知を図った。	相談受理件数643件(宮古島、八重山)	34,886	警察安全相談員に対する資質向上のため、4月に全相談員を対象に研修会を開催したほか、県警察ホームページ等を活用した警察安全相談業務の周知に取り組んだ。(H28年中相談受理件数15,650件)	相談受理件数：801件(宮古島、八重山)	34,886	警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質向上及び県警察ホームページ、警察相談の日、110番の日などを活用した警察安全相談業務の周知を図った。	相談件数3,724件(宮古島・八重山) 累計	73	順調	2-4-ア-1	警察相談の充実強化	警察本部	広報相談課
223	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	・ちゅらさん運動の浸透 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	順調	・自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動時用ベスト等防犯グッズを無償貸与し、活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	自主防犯ボランティア団体数：72団体(宮古島、八重山)	防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与し、活動の参考となるような犯罪発生状況等について情報発信した。	防犯ボランティア団体数73団体(宮古島、八重山)	3,687	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。	防犯ボランティア団体数73団体(宮古島、八重山)	3,067	防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与し、活動の参考となるような犯罪発生状況等について情報発信した。	自主防犯ボランティア団体数73団体(宮古島、八重山)	73	順調	2-4-ア-1	安全なまちづくり推進事業	警察本部	生活安全部 企画課
224	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	順調	・春夏秋年末年始の交通安全運動における飲酒運転根絶に向けた広報啓発 ・飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回)ラジオCM(135回)	・春夏秋年末年始の交通安全運動における飲酒運転根絶に向けた広報啓発 ・飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回)ラジオCM(12月から3月)	8,842	・春夏秋年末年始の交通安全運動における飲酒運転根絶に向けた広報啓発 ・飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回)ラジオCM(12月、3月)	8,400	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	交通安全運動(年4回)ラジオCM放送	73	順調	2-4-ア-3	飲酒運転根絶推進事業	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
225	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	順調	・春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 ・交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回)功労者表彰(1回)	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回)功労者表彰(1回)	2,017	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回)功労者表彰(1回)	3,821	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(年4回)功労者表彰(年1回)	73	順調	2-4-ア-3	交通安全事業	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
226	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	順調	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(宮古島市1回、石垣市1回)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(宮古島市1回、石垣市1回)	8,236	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(宮古島市1回、石垣市1回)	8,196	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(年2回)(宮古島市1回、石垣市1回)	73	順調	2-4-ア-3	該当なし	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
227	交通安全施設の整備(土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	11,012	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣市等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	16,260(0)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	73	順調	1-7-イ-1 2-4-ア-3	交通安全施設の整備	土木建築部	道路管理課
230	河川利用者の安全対策(土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	順調	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：0.03km	・必要箇所において転落防護柵等の設置を行う。 ・沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	転落防止柵設置：20m	41,780	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：324m	13,000	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	73	順調	2-4-ア-4	河川利用者の安全対策	土木建築部	河川課
231	消費者行政活性化事業(子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	順調	・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・9市1町に対する消費者行政活性化補助金の交付	・離島全市町村に相談窓口を設置(15市町村) ・相談窓口機能強化支援 10市町(離島分：2市(石垣島・宮古島))	・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・9市2町に対する消費者行政活性化補助金の交付	・離島全市町村に相談窓口を設置(15市町村) ・相談窓口機能強化支援 11市町(離島分：2市(石垣島・宮古島))	64,406	・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・9市2町に対する消費者行政活性化補助金の交付	・離島全市町村に相談窓口を設置(15市町村) ・相談窓口機能強化支援 11市町(離島分：2市(石垣島・宮古島))	57,541	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等を行う消費者行政推進補助金を交付する。	74	順調	2-4-ア-5	消費者行政活性化事業	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
232	消費者啓発事業(子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報提供及び消費生活相談事業の実施。各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	順調	・県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者教育講座(25回開催(932人参加)(宮古島15件：石垣島7件など)) ・消費生活相談件数(575件(宮古分室232件、八重山分室343件))	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者学習講座(11回開催2,585人(北大東3件：伊江島1件：宮古島4件：石垣島3件)) ・消費生活相談件数(572件(宮古分室239件：八重山分室333件))	10,555	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者学習講座(30回開催1,925人(宮古島16回：石垣島13回：西表島1回)) ・消費生活相談件数(534件(宮古分室220件：八重山分室314件))	2,486	・県消費生活センター宮古・八重山分室等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施 ・金融広報委員会を活用した金融知識の普及を図るためのセミナー開催	74	順調	2-4-ア-5	消費者啓発事業	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
233	消防体制の整備(知事公室)	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。	順調	・離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用、指導や国の無償貸付制度等を助言、指導し、消防車両・資機材の整備を推進した。 ・消防教育デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。 ・市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を提案し、国の支援制度等を周知するとともに、離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等した。	・消防車両等の整備：2台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画：15市町村	・離島市町村を含めた広域的な消防指令センターの協議に助言等を行った。 ・民間等が実施する寄贈事業を活用し、離島市町村に消防車両等が配備され、消防施設の強化が図られた(伊達市)。	消防車両等の整備：1台 消防共同指令センターの離島市町村の参画：15市町村	-	・寄贈事業を活用した消防車両の整備(渡嘉敷村1台) ・沖縄県総合防災訓練の実施(西表島9月) ・消防学校で行う消防団員の教育訓練事業の他、離島に向き現地教育訓練を実施(粟国村、伊平屋村、北大東村)	・離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成し、稼働した。 ・消防教育デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用、国の無償貸付制度、民間等の実施する寄贈事業等を助言、指導し、消防車両・資機材の整備を推進した。 ・離島地域での防災訓練、消防教育訓練を実施した。	11,544	消防共同指令センターの離島市町村の参画、稼働 消防車両等の整備4台	74	順調	2-4-イ-1	消防体制の整備	知事公室	防災危機管理課
234	離島空港における耐震化対策等の推進(土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	やや遅れ	H27年度に策定する避難計画の対象区域を決定した。	避難計画の策定を行う対象区域の決定：2圏域(八重山・宮古圏域)	津波浸水区域の見直し空港ターミナルビルの耐震調査	12空港 7空港	29,826	県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめた	12空港	30,075	空港の土木施設、建築施設、ターミナルビルの耐震調査津波浸水区域の見直し	75	やや遅れ	2-4-イ-2	離島空港における耐震化対策等の推進	土木建築部	空港課
235	平良港の整備(土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を促進する。	順調	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	整備中	-	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	-	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性、安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図る。	75	順調	3-11-ウ-2	港湾改修事業	土木建築部	港湾課
236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業(農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	順調	機能保全計画に基づき、岸壁などの保全工事を6地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)	4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を7地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)で実施した。	7地区(阿嘉島1件、久米島2件、宮古島3件、石垣島1件、小浜島1件、波照間島1件、与那国島1件)	1,483,631(501,339)	機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。	8地区(阿嘉島1件、久米島3件、宮古島1件、波照間島1件、与那国島1件、渡嘉喜島1件)	744,666	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施した。また、定期船が就航する岸壁の耐震化を図った。	75	順調	2-4-イ-2 2-4-イ-3 3-11-ウ-2	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	農林水産部	漁港漁場課
237	災害防除(道路)(土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	大幅遅れ	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 11カ所	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 7箇所(宮古島1箇所、石垣島4箇所、与那国島1箇所、伊平屋島1箇所)	415,695(256,861)	於茂登トンネル及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	法面対策等 5箇所	213,283(0)	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	75	順調	2-4-イ-2	災害防除(道路)	土木建築部	道路管理課
238	無電柱化推進事業(土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	順調	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長3.2km(宮古島1.7km、石垣島1.5km)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(宮古島)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長1.8km(宮古島0.82km、石垣島0.98km)	1,071,192(566,192)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(宮古島)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長2.9km(宮古島0.6km、石垣島2.3km)	1,716,120(897,532)	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。	75	やや遅れ	1-6-ア-2 1-7-イ-1 2-4-イ-2	無電柱化推進事業	土木建築部	道路管理課
239	避難地としての都市公園整備(土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	順調	災害時の避難地としての役割を担う広場等の整備を行うための補助を行った。	広場等の整備(宮古島市：1箇所)	災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行うための補助を行った。	園路広場等の整備(宮古島市：1箇所)	498,780(286,780)	災害時の避難地としての役割を担う広場等の整備を行うための補助を行った。	広場等の整備(宮古島市：1箇所)	337,136(61,136)	災害時の避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行うための補助を行った。	75	順調	2-4-イ-2	避難地としての都市公園整備	土木建築部	都市計画・モジュール課
240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)(土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的、効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	大幅遅れ	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武部田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数11カ所	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(高屋橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。	補修・耐震補強箇所数5カ所(宮古1橋(池間大橋)八重山4橋(高屋橋外3橋))	1,270,132(177,132)	池間大浦線(池間大橋)、白浜南風見線(浦内橋)等で橋梁補修・耐震補強・架け替えを実施。	補修・耐震補強箇所数12箇所(架け替え箇所数1箇所)	509,142(231,034)	国道390号(宮古島市)、池間大浦線(宮古島市)、石垣港伊原間線(石垣市)、白浜南風見線(竹富町)等で橋梁補修・耐震補強を実施。	75	順調	2-4-イ-3	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	土木建築部	道路管理課
241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等)(土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的、効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	順調	市町村橋梁長寿命化のための補修又は架替	3市町(石垣市、宮古島市、久米島町)	市町村橋梁長寿命化のための補修、架替及び定期点検	4市町村(石垣市、宮古島市、久米島町、座間味村)	52,850(20,992)	市町村橋梁長寿命化修繕計画を策定し、補修又は架替を実施。	3市町(石垣市、宮古島市、久米島町)	80,096(5,040)	市町村橋梁長寿命化修繕計画を策定し、補修又は架替を実施。	75	順調	2-4-イ-3	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	土木建築部	道路管理課
242	公営住宅整備事業(土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	未着手	与那国町において公営住宅建替事業に着手した。	4戸(与那国町4戸)	宮古島市、竹富町において公営住宅建替事業に着手した。	20戸	752,441(419,297)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	0戸	599,808(343,902)	石垣市、宮古島市、竹富町、南大東村、北大東村、座間味村、伊平屋村、与那国町において公営住宅の整備を行った。	76	大幅遅れ	2-4-イ-3 3-11-イ-1	公営住宅整備事業(離島)	土木建築部	住宅課
243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)(土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	順調	県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)の維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	座間味ダムにおいて機器更新を行った。	座間味ダムの機器更新：一式	301,002(53,311)	離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)のうち座間味ダムの機器更新	ダムの維持・修繕：一式	196,821(125,721)	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定し、座間味ダムの実施設計を行った。	76	順調	2-4-イ-3	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	土木建築部	河川課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課		
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要	活動実績値
244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)(土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	順調	・洪水被害の防御のため、護岸工事等を行った。 ・備間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行った。	・整備延長:0.3km ・備間ダムの建設:一式	石垣新川川にて多自然川づくりに向けた護岸工事等を行った。 【一括交付金(ハード)】 ・備間ダムについて、試験湛水を行った。【内閣府計上】	・整備延長:0.2km ・備間ダムの建設:試験湛水一式	520,251 (77,874)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりに向けた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長:240m	108,668 (42,515)	・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行った。	・整備延長:0.73km ・備間ダムの建設:一式	76	順調	2-4-1-3	治水対策(河川改修、情報提供等)	土木建築部	河川課
245	水道施設整備事業(保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	大幅遅れ	・【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 ・【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備:4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島)	・【市町村】今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 ・【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備:4市町村(宮古島市宮古島、石垣市石垣島、多良間村多良間島、竹富町西表島及び新城島(上地島・下地島)及び黒島)	500,091	・【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 ・【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備:4市町村(宮古島市、石垣市、多良間村、竹富町)	1,730,800	【市町村】今後の水需要への対応するための水道施設の整備、地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備等に対し指導・助言を行い、必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備:7市町村	76	やや遅れ	2-4-1-3 2-6-A-2	水道施設整備事業	保健医療部	衛生業務課
246	下水道事業(長寿命化・地震対策)(土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築を進める。	やや遅れ	・老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 ・座間味村及び渡嘉敷村から提出された長寿命化計画書に対し、助言・指導を行い、計画策定を完了させた。	・主要な管渠等の耐震化延長:0km(離島分) ・長寿命化計画の策定:2箇所(座間味村、渡嘉敷村)	・老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 ・石垣市から提出された長寿命化計画に書に対して、助言・指導を行い、計画策定を完了させた。	・主要な管渠等の耐震化延長:0km(離島分) ・長寿命化計画の策定:1箇所(石垣市)	111,526 (26,522)	・老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 ・竹富町から提出された長寿命化計画書に対して、助言・指導を行い、計画を策定させた。	・長寿命化計画の策定:1箇所(竹富町) ・主要な管渠等の耐震化延長:0km(離島分)	234,536 (0)	・老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 ・石垣市、座間味村及び渡嘉敷村など6市町村から提出された7箇所の長寿命化計画書に対し、助言・指導を行い、計画を策定させた。	・長寿命化計画の策定:7箇所 ・主要な管渠等の耐震化延長:0.4km	76	順調	2-4-1-3	下水道事業(長寿命化・地震対策)	土木建築部	下水道課
247	下水道事業(浸水対策)(土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	やや遅れ	石垣市において、雨水管の整備等を行ったが、供用開始されていないことから、浸水対策面積は0haとなっている。	浸水対策整備面積:0ha(離島分)	石垣市において雨水管の整備等を行い、浸水対策整備面積は、計画値9haに対し、実績値9ha(平成27年度)であった。	浸水対策整備面積:9ha(離島分)	-	石垣市において雨水管の整備等を行い、浸水対策整備面積は、計画値24haに対し、実績値11ha(平成28年度)であった。	浸水対策整備面積:11ha(離島分)	-	石垣市において雨水管の整備等を行い、浸水対策整備面積は、計画値33haに対し、実績値20ha(平成28年度末)であった。	浸水対策整備面積:20ha	76	順調	2-4-1-3	下水道事業(浸水対策)	土木建築部	下水道課
248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業(土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	やや遅れ	沖縄本島における新たな知見(古文書の津波履歴等)が明らかとなったため、学識経験者等からなる検討委員会を設置し、市町村に対して説明会を開催の上、新たな津波浸水想定図を作成、公表した。	ハザードマップ作成市町村数:0市町村	市町村等を対象とし、津波防災地域づくりに関する法律についての説明会及び県外自治体の先進事例の紹介を行った。	ハザードマップ作成市町村数:0市町村	-	市町村へ津波浸水想定図に関する資料提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。	ハザードマップ作成市町村数:1市町村	-	・新たな津波浸水想定図の作成のため関係機関と協議・調整し、学識経験者等からなる検討委員会を設置し、市町村に対して説明会を開催の上、津波浸水想定図を作成、公表した。 ・また、津波防災地域づくりに関する法律についての説明会及び県外自治体の先進事例の紹介を行った。	ハザードマップ作成市町村数:12市町村	74	順調	2-4-1-3	-	土木建築部	海岸防災課
249	狭あい道路整備事業(土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	やや遅れ	・県による指定道路図の一部公開 ・県による市町村への当該事業の周知を行った。	0件	-	-	-	(H24)宮古島市、石垣市による狭あい道路の調査・測量事業 (H26)県による指定道路図の一部公開、県による市町村への当該事業の周知を行った。	0件	-	-	-	76	やや遅れ	2-4-1-2	狭あい道路整備事業	土木建築部	建築指導課
250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策(土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	大幅遅れ	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	耐震診断支援:1件 耐震改修等支援:0件 RC造耐震技術者育成:22名(内離島関係者育成は0名) 講演会等受講者:753人	-	-	-	・簡易診断技術者派遣事業による耐震診断等の普及啓発を図った。 ・耐震に関する相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会の実施した。	簡易診断技術者派遣2件 相談窓口利用3件 講習会の実施2回	24,967	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	RC造耐震技術者育成145名(うち離島29名)、講演会等受講者2,195名	76	大幅遅れ	2-4-1-3	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	土木建築部	建築指導課
251	治山事業(農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	順調	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。	3.2ha(離島2.5ha:伊平屋村0.05ha、久米島町0.67ha、宮古島市0.94ha、多良間村0.76ha、与那国町0.03ha)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。	3.8ha(離島3.8ha:伊平屋村1.7ha、久米島町0.16ha、座間味村0.5ha、宮古島市0.35ha、多良間村0.13ha、竹富町0.14ha)	311,436 (135,366)	保安林の防風、防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。	2.1ha(離島2.0ha:伊平屋村0.36ha、久米島町0.44ha、うるま市0.22ha、宮古島市0.42ha、多良間村0.12ha、石垣市0.25ha、竹富町0.17ha)	258,854 (28,850)	保安林の防風、防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	27ha	76	順調	3-12-1-2	治山事業費	農林水産部	森林管理課
252	日米両政府への要請活動(知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀粛正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。	順調	・日米両政府への要請活動 ・防衛大臣に対して、平成26年9月22日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・日米両政府に対して、平成27年2月5日及び同月6日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会) ・日米両政府に対して、平成28年3月3日、4日及び15日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会)	-	政府への要請活動 ・防衛大臣等に対して、平成27年7月30日に、基地の整理縮小などに関する要請を行った。(渉外関係主要都道県知事連絡協議会) ・日米両政府に対して、平成28年3月3日、4日及び15日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(渉外関係主要都道県知事連絡協議会)	-	36,327	日米両政府への要請活動 ・日米両政府に対して、平成28年9月7日及び同月9日、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会) ・日本政府に対して、平成28年7月25日、日米地位協定の改定等について、要請を行った。(渉外関係主要都道県知事連絡協議会)	-	34,586	内閣総理大臣、米国國務長官をはじめとする日米両政府の関係者に対して、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。	-	77	順調	2-5-A-1	日米両政府への要請活動	知事公室	基地対策課
253-1	不発弾処理対策(不発弾等対策安全事業)(知事公室)	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。	順調	・定期預金で運用している6億円の受取利息(約300千円)を基金へ積み立てた。 ・平成26年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。	基金へ積み立て:約300千円(定期預金で運用している6億円)の受取利息)	・定期預金で運用している6億円(約300千円)を基金へ積み立てた。 ・平成27年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。	定期預金で運用している6億円(約300千円)を基金へ積み立てた。	300	・定期預金で運用している6億円(約302千円)を基金へ積み立てた。 ・平成28年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。	定期預金で運用している6億円(約302千円)を基金へ積み立てた。	302	・定期預金で運用している6億円(約302千円)の受取利息を基金へ積み立てた。 ・平成26年度～28年度は不発弾等の爆発事故の発生なし。	基金へ積み立て 2,711千円	77	-	2-5-1-1	不発弾処理対策	知事公室	防災危機管理課
253-2	不発弾処理対策(広域探査発掘加速化事業)(知事公室)	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。	やや遅れ	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積:約4.5万㎡ 発掘重量:約1.3トン	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積:約6.7万㎡ 発掘重量:約1.2トン	2,173,412	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積:約53万㎡ 発掘重量:約9.3トン	2,173,412	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積:約165万㎡ 発掘重量:約11.8トン	77	やや遅れ	2-5-1-1	不発弾処理対策	知事公室	防災危機管理課
253-3	不発弾処理対策(市町村支援事業)(知事公室)	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。	順調	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等24件、発見された不発弾等の安全化処理対策51件を実施した。	全体実績 探査面積:約10万㎡ 発掘重量:約0.2トン	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等32件、発見された不発弾等の安全化処理対策28件を実施した。	探査面積は約1.1万㎡、発掘重量は約0.03トンとなっている。	217,499	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。	探査面積:約14万㎡ 発掘重量:約0.19トン	217,499	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。	探査面積:約35万㎡ 発掘重量:約0.42トン	77	やや遅れ	2-5-1-1	不発弾処理対策	知事公室	防災危機管理課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載頁	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
253-4	不発弾処理対策（住宅等開発磁気探査支援事業）（知事公室）	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。（適用要件：民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。）	順調	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で22市町村で120件を補助した。	全体実績 探査面積：約19万㎡ 発掘重量：約0.5トン	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費128件を補助した（受付：22市町村）。	探査面積は約10万㎡、発掘重量は約0.15トンとなっている。	407,486	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費161件を補助した。	探査面積：約18万㎡ 発掘重量：約0.09トン	407,486	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費409件を補助した。	探査面積：約47万㎡ 発掘重量：約0.29トン	77	やや遅れ	2-5-1-1	不発弾処理対策	知事公室	防災危機管理課
254	遺骨収集情報センターの活用（子ども生活福祉部）	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	離島実施無し	豊見城市、南風原町において、戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。	-	宜野座村、金武町において、戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。	-	0	名護市において戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。	-	-	糸満市、南城市、八重瀬町、豊見城市、南風原町、宜野座村、金武町、名護市において、戦没者未収骨等調査を実施	-	77	順調	2-5-1-3	遺骨収集情報センターの活用	子ども生活福祉部	平和支援・男女参画課
255	民間ボランティア団体等の活動支援（子ども生活福祉部）	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。（民間ボランティア団体等の活動支援）	離島実施無し	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	-	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	-	-	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	-	-	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	-	77	順調	2-5-1-3	民間ボランティア団体等の活動支援	子ども生活福祉部	平和支援・男女参画課
256	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化（子ども生活福祉部）	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組みよう国への要請する。	離島実施無し	糸満市において実施された戦没者未収骨等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	-	糸満市において実施された戦没者未収骨等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	-	-	糸満市において実施された戦没者未収骨等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	-	-	糸満市において実施された戦没者未収骨等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	-	77	順調	2-5-1-3	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	子ども生活福祉部	平和支援・男女参画課

(様式2) 住みよく魅力ある島づくり計画 「施策」総括表(第2節)

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26			H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載頁	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課				
				活動概要	活動実績値		活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値										
1 観光リゾート産業の振興																								
257	企業向けMICE研修実施の検討 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ・沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ・MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	順調	・国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催を実施した。 ・県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施した。 ・県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークな企画の掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	MICE開催支援件数：617件(県全体)		・国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催を通して、誘致・広報事業を実施した。 ・県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施した。 ・県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークな企画の掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	MICE開催支援件数：616件	28,742		国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計26件)を通して、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークな企画の掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋げた。 ()ユニークベニューとは、「特別な会場」、「特別な場所」の意味で、美術館、博物館、歴史的建築、文化施設などで会議やレセプションを開き、特別感や地域特性を演出する会場のこと	MICE開催支援件数：582件(県全体)	352,713		・国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計26件)を通して、誘致・広報事業を実施した。 ・県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。 ・県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークな企画の掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋げた。 ・一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 ・沖縄MICE推進戦略を検討し、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。			・新たなMICEメニューの開発・発掘、受入体制整備などの取組に対する支援件数 10件 ・MICE開催支援件数 2,304件	80	順調	3-2-ア-3	戦略的誘客活動推進事業(戦略的MICE誘致促進事業)	文化観光スポーツ部	観光整備課
258	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	完了	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数 5件																			
259	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	・離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組について協議を行う。 ・市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 ・市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	順調	・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数20件		・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数：19件	4,173		・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村)。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数：17件	4,173		・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催した。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し派遣した。			意見交換会開催件数：71件	80	順調	3-2-ア-2 3-12-ア-1	地域観光の支援	文化観光スポーツ部	観光整備課
260	環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	・市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 ・具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する	順調	国頭村と竹富町において、自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。	環境保全活動支援 2件		・保全利用協定地域を含めたモデル地域の現状及び課題の調査を行い、モデル地区による意見交換会の実施及び情報発信によるプロモーションを行った。 ・また、石垣市における環境保全型観光施設的设计支援を行った。	環境保全施設整備数 1件(石垣市)	6,030		保全利用協定締結地域における研修(名護市大浦川、石垣市白保)、や情報発信ツール(パンフレット)のテスト作成及び施設整備(石垣市白保)への支援を行った。	プロモーション支援数：1件	27,666		・市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 ・具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する。			環境保全活動支援：2件 環境保全施設整備数：6件 プロモーション支援数：1件	80	順調	1-1-エ-2 3-2-ア-1	環境共生型観光地づくり支援事業	文化観光スポーツ部	観光整備課
261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自身が当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。	離島実施無し	H26年度は観光施設等事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県庁関係部局と共に説明会を1回開催した。	エコアクション21登録件数0件(県全体)		観光関連事業者のエコアクション21登録の実績はなかったが、県主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に着したものと考える。	エコアクション21登録件数1件(県全体)			平成28年度は、観光関連事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県主催の説明会の中で、情報提供及び活用を促した。	観光関連事業者のエコアクション21登録件数：0件 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明回数：2回		平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容 観光施設等の建物遮熱化 太陽光発電設備等システムの設置 電気自動車及び充電設備の導入 環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。			エコアクション21登録件数：1件(県全体) 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明回数：2回	80	大幅遅れ	3-2-ア-1	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	文化観光スポーツ部	観光整備課	
262	エコツーリズム推進プラットフォーム事業 (文化観光スポーツ部)	・自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 ・沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等を行う。	順調	WEB強化による情報発信、地域(石垣市、竹富町)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援(国頭村、竹富町)、エコツーリズム推進のための研究会(於：那覇市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の2年目：宮古島八重山圏域対象)等を実施した。計画値3件に対し、実績値3件となった。	情報発信支援数 3件		・エコツーリズムに関する認証制度の他地域事例の検討及び沖縄に即した認証制度のあり方の検討 ・普及啓発活動としての研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信。	情報発信支援数 3件(県全体)	6,034		・エコツーリズムに関する認証制度の他地域事例の検討及び沖縄に即した認証制度のあり方の検討 ・普及啓発活動としての研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信。	情報発信支援数：3件(県全体)	5,728		WEB強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度の基礎調査(沖縄本島、宮古島、八重山圏域)等を実施した。			情報発信支援数：15件	80	順調	3-2-ア-1	エコツーリズム推進事業	文化観光スポーツ部	観光整備課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
263	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに先進的に取り組む事業者に対する支援(文化観光スポーツ部)	県内ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズム等の推進支援	順調	・沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、選定した上で6件の支援を行った。 ・医療通訳養成講座を英語、中国語2カ国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シミュレーションについて実証を行った。 ・また、重点市場である極東ロシアに対し、観光庁主催の日本の医療観光セミナーにおいて沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発事業者支援件数 6件	・沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、3件を選定した上で支援を行った。 ・医療通訳養成講座を英語、中国語、韓国語の3言語で開催し、受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに、緊急医療が必要な場合を想定し、電話通訳やタブレット通訳の実証を行った。 ・また、ロシア及び北京において開催された旅行博に出展し、沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発事業者支援件数：3件	37,146	コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち2件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから4件の支援を行った。	ウェルネスツーリズム(ヘルス・医療)のコンテンツ開発事業者支援件数：4件(県全体・離島分なし)	20,807	・沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などへの支援を行った。(H24～H28) ・医療通訳養成講座を英語、中国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シミュレーションについて実証を行った。(H24～H27) ・国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロジェクトに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った(H24～H28)。	80	順調	3-2-A-2	医療ツーリズム推進事業者への支援件数3件 ・医療ツーリズム人材育成講座受講者数205名 ・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 15件	文化観光スポーツ部	観光整備課	
264	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業(文化観光スポーツ部)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や観光商品の開発、MICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光コンテンツについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	順調	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や観光商品の開発、MICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光コンテンツについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。(支援実施16件)	支援件数16件	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や観光商品の開発、MICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光コンテンツについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。(20件支援)	支援件数20件(県全体)	239,500	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や観光商品の開発、MICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光コンテンツについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。(離島関連4件支援)	エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品作成件数(単年)21件(県全体)	226,431	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援した。	80	順調	3-2-A-2	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業 沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	文化観光スポーツ部	観光整備課	
265	エデュケーションツーリズム推進事業(文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。	完了	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチングの等を行った結果、教育旅行商品化支援は10件の計画に対し、40件の実績となった。また、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した結果、相互交流事業は6件の計画に対し、7件の実績となった。	新商品造成支援件数40件 外国の教育関係者との相互交流回数7回	-	-	-	-	-	-	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチングの等を行った。また、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した。	81	-	3-2-A-2	エデュケーションツーリズム推進事業	文化観光スポーツ部	観光整備課 観光振興課	
266	着地型観光推進事業(文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	観光情報サイト内において、重点支援地域の特集ページを制作し掲載するとともに、OCIBの観光情報サイト「おきなわ物語」内に着地型観光商品の特集コンテンツページを制作し掲載するなどして情報発信を行った。また、着地型観光講演会やセミナー等を実施した。	-	-	3-12-A-1	着地型観光推進事業	文化観光スポーツ部	観光振興課	
267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業(文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に発信している県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの作成に取り組む。 本事業は平成25年度で終了	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。 構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	81	-	3-12-A-1	ディスカバー・沖縄しま観光振興事業	文化観光スポーツ部	観光振興課	
268	スポーツコンベンション誘致事業(文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	順調	・沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 9件 ・スポーツコンベンション環境PRツールの作成 5件 ・各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 9件 (県全域、うち離島のみ1件)	香港のスポーツイベントコンサルティング会社や香港メディア等を宮古島に招聘し、宮古島トライアスロンコース視察等のFAMツアーを行った。また、シュガーライド久米島開会式に出席し、久米島のスポーツイベント関係者等と情報交換を行った。	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 3件(石垣島2件、久米島1件) 広告支援 1件(石垣島1件)	7,200	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 4件(石垣島2件、久米島2件)	7,912	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	81	順調	2-1-I-2 3-2-A-3	スポーツコンベンション誘致事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
269	スポーツ観光誘客促進事業(文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	離島実施無し	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38% 62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等：29件(離島に特化した取組はなし)	130,588	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開して認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施：18回	135,478	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	81	順調	2-1-I-2 3-2-A-3 3-6-A-2	スポーツ観光誘客促進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
270	スポーツツーリズム戦略推進事業(文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を自的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもうけ、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業(久米島)	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による乗客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数：1事業	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による乗客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	モデル事業数 2事業(石垣島、宮古島、久米島)	66,891	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもうけ、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	81	順調	2-1-I-2 3-2-A-3 3-6-A-2	スポーツツーリズム戦略推進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)						
271	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進し、活性化をスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	離島実施無し	OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツコンベンションを促進するため、スポーツ施設ガイドブック制作やWEBサイトの構築、スポーツツーリズムの推進を図るため、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	スポーツコミッション沖縄(仮称)あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	スポーツコンベンション相談件数:62件 スポーツ環境整備アドバイザーの派遣:6件 (離島に特化した取組はなし)	40,150	スポーツコンベンション相談件数:197件 スポーツ環境整備アドバイザーの派遣:6件 (離島に特化した取組はなし)	43,230	各県からのスポーツコンベンションに関する問い合わせ等に対して、OCVB・県体協にスポーツコミッション沖縄を設置し、きめ細かな対応を図るため、市町村と連携して実施した。 スポーツコンベンション相談件数:197件(H28) (離島に特化した取組はなし)	81	順調	2-1-イ-2 3-2-ア-3	スポーツアイランド受入支援事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
272	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	完了	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー作成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対し経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数 5件(県全体)	-	-	-	-	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー作成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	82	-	3-2-ア-2 3-12-ア-1	地域観光資源創出支援事業	文化観光スポーツ部	観光整備課	
273	地域観光支援事業 (文化観光スポーツ部)	・離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 ・市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供等を行う。 ・市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	順調	・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数:16件	意見交換会開催件数:19件	4,173	意見交換会開催件数:17件	4,173	・離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村)。 ・また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 ・さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	82	順調	3-2-ア-2 3-12-ア-1	地域観光支援事業 地域観光の支援	文化観光スポーツ部	観光整備課	
274	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 ・メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 観光宣伝ツールの作成	順調	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	キャンペーン件数 28件	キャンペーン件数 24件	136,194	キャンペーン件数 17件	133,902	・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーション(新聞、雑誌、TV等)の展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	82	順調	3-2-イ-1	観光誘致対策事業	文化観光スポーツ部	観光振興課	
275	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客数の拡大を目的に、航空路線の就航や備後等促進交通アクセスの拡充、映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	順調	・重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における13箇所計35回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における12箇所計21回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	プロモーション実施地域数25箇所	プロモーション実施地域数30箇所	1,834,406	プロモーション実施地域数:29箇所	2,072,049	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における14箇所計29回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における15箇所計27回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	82	順調	3-12-ア-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業)	文化観光スポーツ部	観光振興課	
276	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	順調	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、旅行会社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援として19団体、27件実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。	旅行会社に対するチャーター便利用の際の就航経費や広告経費19団体 商品造成支援件数 27件	チャーター便を利用した旅行会社への支援17団体 商品造成支援件数 21件	336,057	チャーター便を利用した旅行会社への支援16団体 商品造成支援件数 11件	335,375	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、旅行会社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援を行った。また、離島コンテンツフェアの開催のほか県外イベントへの出展により離島観光PRを行った。	82	順調	3-12-ア-2	離島観光活性化促進事業	文化観光スポーツ部	観光振興課	
277	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	順調	2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。実績値として14基の整備を行った。	案内サイン整備数 14基	案内サイン整備数18基 (内、宮古島市8基)	39,615	案内サイン整備数:54基 (内、宮古島市6基)	42,947	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一な整備を行う市町村に対し補助を行った。	83	順調	1-7-ア-1 3-2-ウ-2	多言語観光案内サイン整備事業	文化観光スポーツ部	観光整備課 観光振興課	
278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等が構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	順調	おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行った。	-	-	-	5村共同による情報発信支援(おこなわウェブサイト)ページ数:52,126 特産品の開発数:3品	82	平成24年度は5村共同情報発信ウェブサイト及びFacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等を行うプロジェクトに基づき情報発信を実施し、平成25年度に5村に譲渡後は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行った。	82	順調	3-12-ア-2	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	企画部	地域・離島課	
280	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一な整備を行う市町村に対し補助を行う。	順調	2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。実績値として14基の整備を行った。	案内サイン整備数 14基	案内サイン整備数18基 (内、宮古島市8基)	39,615	案内サイン整備数:54基 (内、宮古島市6基)	42,947	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一な整備を行う市町村に対し補助を行った。	83	順調	1-7-ア-1 3-2-ウ-2	多言語観光案内サイン整備事業	文化観光スポーツ部	観光整備課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26			H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値		活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)(文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナーを開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	順調	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、105名参加した。	観光バリアフリーセミナー5回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数0件		観光バリアフリーセミナー9回 展示会への出展3回	38,277		・県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを6回開催し、181名参加した。 ・また、県内外での展示会へ2回出展するとともに、観光バリアフリーポータルサイトを開設し、観光バリアフリー情報の発信を行った。	観光バリアフリーセミナー：6回 展示会への出展：2回	32,248	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナーを開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	接遇スキルアップセミナー：11回 観光バリアフリーセミナー：25回(うち、離島4回) 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数：8件(県全体)	83	順調	1-7-ア-1 3-2-ウ-2	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)	文化観光スポーツ部	観光整備課
282	圏域の拠点港湾の整備(土木建築部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	順調	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	整備中		整備中	国直轄 1,599,927 (1,497,493)		石垣港：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。 平良港：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。 本部港：ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	石垣港：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。 平良港：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。 本部港：ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	国直轄 3,219,493 (1,497,493)	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。	整備中	3-2-ウ-1	港湾改修事業	土木建築部	港湾課		
283	観光周遊自転車ネットワークの形成(土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	離島実施無し	H27着手予定	-		H28着手予定	-		-	-	-	-	83	大幅遅れ	3-2-ウ-1	観光周遊自転車ネットワークの形成	土木建築部	道路管理課	
284	歩行空間の整備(土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心して快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	やや遅れ	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長0.6km(宮古島：0.15km)(石垣島：0.45km)		歩道設置延長0.4km(宮古島：0.4km)	122,772 (57,577)		国道390号(八重山管内)、石垣港伊原間線、長山港佐良浜港線、久米島空港真泊線において、歩道を整備した。	歩道設置延長1.1km(宮古島：0.2km)(石垣市：0.8km)(久米島町：0.1km)	276,919 (31,411)	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 3.4km	83	順調	1-7-イ-1 3-2-ウ-1	歩行空間の整備	土木建築部	道路管理課
285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備(土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、C10施設等を整備する。	やや遅れ	施設整備に向けて関係機関と調整を行った。	2空港(宮古、新石垣空港)		2空港	11,950 (11,950) 0 (75,130) 74,329 (0)		宮古空港国際線旅客施設の基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定 新石垣空港国際線ターミナルビルの実設計発注	2空港	28,620 (0) 931,461 (74,329)	新石垣空港国際線ターミナルビル、C10施設の整備 宮古空港C10施設基本計画の策定 宮古空港国際線旅客施設の基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定 新石垣空港国際線旅客施設の増設に向けて平成27年度末に実施設計	2空港	83	やや遅れ	3-11-ウ-1	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	土木建築部	空港課
286	新石垣空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な通航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	完了	-	-		-	-		-	-	-	空港本體工事 ターミナルビル工事	1空港	83	-	3-11-ウ-1	新石垣空港の整備	土木建築部	空港課
287	伊平屋空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な通航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	順調	就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施した。	3回(H26年度)		1空港	19,440		基本設計に基づいて、環境影響評価の補正を行った。	1空港	27,517 (15,205)	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	1空港	84	やや遅れ	3-11-ウ-1	伊平屋空港の整備	土木建築部	空港課
288	粟国空港の整備(土木建築部)	航空路の安定的な通航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	順調	滑走路更新整備を行うとともに、場内柵更新に必要な予算を確保した。	1空港(粟国空港)		1空港	182,300 (182,300) 12,752 (9,000)		場内柵更新	1空港	0	基本設計 実施設計 舗装工事 場内柵更新工事	1空港	84	順調	3-11-ウ-1	粟国空港の整備	土木建築部	空港課
289	利用促進協議会の運営(土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	やや遅れ	利用促進協議会設立・運営を行う。	0件(離島分)		1回	951		沖縄の空港展開催	0空港	287	利用促進協議会設立・運営 沖縄の空港展開催	1空港 1回	84	やや遅れ	3-11-ウ-1	利用促進協議会運営	土木建築部	空港課
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備(土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	やや遅れ	平良下地島空港線(伊良部大橋)橋梁工事等、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計)：7区間		完了区間数(累計)：8区間	3,821 (3,439)		平良下地島空港線(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	供用区間数(累計)：9区間	4,197,953 (1,515,892)	国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線、伊良部大橋などがこれまでに供用され、H28年度は白浜南風見線等を供用した。	供用区間数(累計)：9区間	84	やや遅れ	3-11-ウ-3	定住を支援する道路整備	土木建築部	道路街路課
291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点的緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)		4km(宮古島市) 4km(石垣市)	148,992		国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	166,000	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	84	順調	1-3-ア-3 1-3-ウ-3 1-6-イ-2 3-2-ウ-2	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 沖縄フラワークリエーション事業	土木建築部	道路管理課
292	主要道路における沿道空間の緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	順調	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km		沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	168,963	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	192,471	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	84	順調	1-3-ア-3 1-3-ウ-3 1-6-イ-2 3-2-ウ-2	主要道路における沿道空間の緑化事業	土木建築部	道路管理課
293	宮古広域公園整備事業(土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	計画検討委員会開催数2回		計画検討委員会開催数1回	53,525 (20,986)		宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	計画検討委員会開催数2回	136,546	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を7回開催し、整備候補地の選定、基本構想策定、基本計画の検討を行った。また、計画段階環境配慮書を作成した。	-	84	順調	3-12-ア-1	宮古広域公園整備事業	土木建築部	都市計画・モジュール課
294	案内表示の充実強化(道路案内標識等)(土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	大幅遅れ	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕3基(宮古島；3基)		案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕3基(宮古島；3基)	15,024 (4,012)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の更新1基(石垣市；1基)	7,835 (0)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 9基	84	順調	3-2-ウ-2 4-1-イ-2	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	土木建築部	道路管理課
295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)(文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	順調	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	研修実施事業者数30件		研修実施事業者数64件 (うち離島11件：伊江島2、宮古島1、竹富島2、久米島6。)*	105,955		(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援を行った。	研修実施事業者数58社 (うち離島15社：石垣3、宮古島3、竹富2、久米島5、座間味2)	108,882	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターを活用した研修に対し、講師派遣等の支援を行った。	【H24～H26】人材育成研修(語学以外)の助成団体件数82件(県全体) 【H27～H28】人材育成研修(語学以外)の実施事業者数122社(うち離島26社：伊江島2、久米島11、座間味2、宮古島4、石垣3、竹富島4)	85	順調	3-2-エ-1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修)	文化観光スポーツ部	観光振興課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
296	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	順調	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	研修受講者数2,227名(県全体)	接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。	研修受講者数：2308名(うち、離島受講者数233名)	105,955	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。	研修受講者数：2,235名(うち、離島受講者数248名)	108,882	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターを活用した研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。	研修受講者数8,813名	85	順調	3-2-エ-1	観光産業従事者のスキルアップ支援	文化観光スポーツ部	観光振興課
297	地域限定通訳案内士試験 (文化観光スポーツ部)	・報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 ・県広報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	順調	・地域限定通訳案内士試験実施(年1回) ・地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) ・民や旅行会社等への制度の周知(県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施：1回	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知(県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施：1回	6,429	地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、登録を行った。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行ったほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回)した。	試験の実施：1回	6,034	・地域限定通訳案内士試験実施(年1回) ・地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) ・県民や旅行会社等への制度の周知(県広報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	85	順調	3-12-エ-1	地域限定通訳案内士試験実施事業	文化観光スポーツ部	観光政策課	
298	沖縄特別通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特別通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知	順調	・研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 ・研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者等とのマッチング会やOJTツアー研修を実施した。	研修終了者：90人(県全体)(うち宮古2人、八重山3人)	・研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 ・研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者等とのマッチング会やOJTツアー研修を実施した。	研修終了者：77人(県全体)(うち宮古1人、八重山17人)	50,717	・研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 ・研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者等とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。	研修終了者：90人(うち離島14人)	45,499	・平成25年度から事業開始。研修生の募集では、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 ・平成26年度からは研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者等とのマッチング会やOJTツアー研修を実施した。	85	順調	3-12-エ-1	沖縄特別通訳案内士育成等事業	文化観光スポーツ部	観光政策課	
299	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。	順調	旅行全体の満足度に加えて、主要離島における旅行者の属性、消費額調査を実施し、また平成26年度の特定調査テーマとして長期滞在・リピーターの実態把握のため、長期滞泊者やリピーターが利用する宿泊施設等の調査を行った。	那覇空港、主要離島空港調査回数 4回	通常の満足度調査に加えて、3年に1度実施している満足度の詳細調査を実施し、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を行った。	那覇空港、主要離島空港調査回数 4回	22,209	通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施した。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を行った。	主要離島空港(宮古・石垣・久米島)アンケート調査：各4回	22,208	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行った。 ・H28年度離島訪問率 本島周辺離島：5.0% 宮古圏域：8.5% 八重山圏域：14.0% ・沖縄旅行全体の「大変満足」の割合はH28年度 61.6% ・那覇空港、主要離島空港調査回数各4回	85	順調	3-2-オ-3	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	文化観光スポーツ部	観光政策課	
300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部)	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図り、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	順調	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	連携事業(68事業)	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	連携事業(36事業)	0	平成29年1月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。	連携事業(26事業)	0	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。 【連携事業】 H25：61事業 H26：68事業 H27：36事業 H28：26事業	85	順調	3-2-オ-1	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	文化観光スポーツ部	観光政策課	
301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	順調	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施、効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。(県全体)	スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査、スポーツ関連産業振興戦略の策定(県全体)	平成27年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業4件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち5件が入選した。	スポーツ産業定着化の支援：4件(離島に関する取組は特になし)	62,213	平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業8件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち3件が入選した。	スポーツ産業定着化の支援：8件(離島に関する取組は特になし)	71,815	平成25年度には、スポーツ関連産業振興戦略検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行なった。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施、スポーツ関連産業振興戦略(県全体)	86	順調	3-6-ア-1	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
302	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントの補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもうけ、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業(久米島)	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数：1事業	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	モデル事業数 2事業(石垣島、宮古島、久米島)	66,891	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもうけ、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。 モデル事業数(H24～H28) 2事業(宮古) 2事業(石垣) 4事業(久米島)	86	順調	2-1-イ-2 3-2-ア-3 3-6-ア-2	スポーツツーリズム戦略推進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	
303	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や先端技術の高度化を図り、魅力的な商品創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	-	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。「観光土産品対策検討委員会」等での既存の事業内で地場産業を支援した。	-	-	H24～H25年度は、新製品開発事業計画の公募を行い、補助を実施した。	新製品開発補助 H24 6件(うち離島1件) H25 5件(うち離島0件)	86	未着手	3-2-オ-1 3-9-ア-1 3-12-ウ-1	地場産業総合支援事業	商工労働部	ものづくり振興課			
304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	順調	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	455,802	石垣島にて3件(企業連携：27,166千円(1件)、課題解決：9,605千円(2件))、西表島にて1件(課題解決：4,541千円)、複数離島にまたがるプロジェクト1件(企業連携：30,000千円)のプロジェクトを支援した。()内は決算額。	採択プロジェクト：5件(石垣島3件、西表島1件、その他1件)	636,822	H24 3件 H25 3件 H26 5件 H27 5件 H28 5件	86	順調	3-8-ア-1 3-9-ア-1	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	商工労働部	産業政策課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載頁	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)						
305	災害に強い栽培施設の整備事業(農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	順調	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	伊江村、宮古島市	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	宮古島市(3ヶ所・強化型パイプハウス)、久米島町(2ヶ所・気象災害対応型平張施設)、伊江村(2ヶ所・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)	211,583	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	宮古島市(1地区・強化型パイプハウス)、伊江村(2地区・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)	440,715	90	順調	3-12-イ-2	災害に強い栽培施設の整備	農林水産部	園芸振興課
306	園芸モデル産地育成機械整備事業(農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	やや遅れ	選花選別機を花きの北部離島地域1産地及び南部離島地域1産地へ、かぼちゃ洗浄研磨機を野菜の南部離島地域1産地へ、機械整備等の整備に対する補助を行った。	機械整備地区数:3産地	宮古島市、竹富町、北大東村において、選別機、収穫機一式等、機械整備を行った。	機械整備地区数:3産地	30,725	離島における機械整備地区数	0地区	70,745	90	順調	3-12-イ-2	園芸モデル産地育成機械整備事業	農林水産部	園芸振興課
307	園芸拠点産地強化事業(農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	順調	離島地域の園芸拠点産地の新規認定	新規認定 1産地	離島地域の園芸拠点産地における実証ほの設置	実証ほ設置地区:3地区	14,921	離島地域の園芸拠点産地の新規認定	実証ほ設置地区:5地区	14,921	90	順調	3-12-イ-2	園芸拠点産地強化事業	農林水産部	園芸振興課
308	鳥獣被害防止総合対策事業(農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	順調	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額:18,345千円(対前年比48%減)伊平屋村:432千円、伊是名村:1,787千円、久米島町:3,083千円、座間味村:411千円、渡嘉敷村5千円、北大東村:431千円、宮古島市6,107千円、石垣市3,780千円、竹富町:2,310千円	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額:15,522千円(対前年比15%減)(内訳)伊平屋村:70千円、伊是名村:1,445千円、久米島町:2,011千円、座間味村:631千円、渡嘉敷村354千円、北大東村:570千円、宮古島市4,892千円、石垣市2,777千円、竹富町:2,772千円	107,470	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額:11,964千円(対前年比22%減)(内訳)伊是名村:1,068千円、久米島町:532千円、渡嘉敷村402千円、北大東村:1,180千円、宮古島市881千円、石垣市3,407千円、竹富町:4,484千円	73,397	90	順調	3-7-ア-1	鳥獣被害防止総合対策事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業(農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	順調	組織的な育種改良による優秀な繁殖雌牛の確保、優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上を図った。	肉用牛拠点産地への家畜審査・増頭講習会及び地方審査員養成講習会開催。	組織的な育種改良による優秀な繁殖雌牛の確保、優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上を図った。	肉用牛拠点産地への家畜審査・増頭講習会及び地方審査員養成講習会開催。	8,500	繁殖成績向上のため機器導入に対し、3市町村に合計2,415,600円の補助を行った。6地区(宮古、今帰仁、伊江島、久米島、南部および八重山)において講習会を開催(合計200名の参加)した。	肉用牛母牛増頭改良推進事業補助金 確定額 2,415,600円	8,245	90	-	3-7-ア-1	該当なし	農林水産部	畜産課
310	自給飼料生産振興対策事業(農林水産部)	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。	順調	自給飼料生産基盤の確立のため、モデル地区での収量・成分分析調査と実証技術支援として講習会を開催した。	飼料基盤の強化 5.56ha増(伊江島)	・自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行った。 ・また、各地域において自給飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施。	飼料自給率:55.9% 自給飼料増産戦略会議の開催:1回	3,988	・自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行った。 ・また、各地域において自給飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施。	飼料自給率:56.7% 自給飼料増産戦略会議の開催:1回	3,988	90	-	3-7-ア-1	該当なし	農林水産部	畜産課
311	系統造成豚利活用推進事業(農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	離島実施無し	石垣市内の1農家にランドレース系統造成豚2頭とデュロック種豚2頭の貸付を行った。	系統造成豚等の貸付(石垣市:4頭)	13市町村29戸の農家へ系統造成豚等114頭の貸付を行った。	石垣市:2農家、7頭 宮古島市:1農家、5頭 与那国町:1農家、2頭	12,370	市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行い、6市町村で11戸の農家へ系統造成豚等93頭を貸付した。	県全体:93頭(離島地区内訳)今年度の離島市町村の事業実績なし	6,283	90	-	3-7-ア-2	該当なし	農林水産部	畜産課
312	地域即応技術普及活動支援事業(農林水産部)	試験農場の設置等により農業技術の実証を行い産地育成を図る。	順調	地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。	実証展示ほの設置:を南部地区1カ所(さとうきび)、宮古地区2カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計5カ所設置した。	地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。	実証展示ほの設置:宮古地区1カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計3カ所設置した。	2,968	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	実証展示ほの設置:宮古地区1カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計3カ所設置した。	3,766	90	順調	3-7-イ-2	地域即応技術普及活動支援事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
313	さとうきび生産総合対策事業(農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	順調	・ハーベスタヤトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ・また、大型灌水タンク一式を整備し、干ばつ時への緊急対策を行う。	共同利用機械の整備16地区(伊是名島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・西表島・与那国島)	ハーベスタヤトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。	共同利用機械の整備17地区(宮古島・石垣島・西表島)	69,939	ハーベスタ等収穫機械やトラクター等の共同利用機械整備を22地区で実施した。	22地区	116,116	90	順調	3-12-イ-1	さとうきび生産総合対策事業	農林水産部	糖業農産課
314	さとうきび優良種苗安定確保事業(農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定生産及び供給	順調	・さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 ・気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	原種ほ設置面積 2,896a/年(宮古島市1,698a石垣市356a、竹富町222a、久米島町180a、多良間村75a、伊是名村85a、伊江村65a、与那国町90a、粟国村45a、伊平屋村25a、南大東村35a、北大東村20a)	市町村の要望を取りまとめ配布計画を作成した。配布計画に基づき独立行政法人種苗管理センターからさとうきび原原種苗を購入し、市町村に原種ほの設置を委託した。	3,121a/年 伊江村(80a)、伊平屋村(50a)、伊是名村(30a)、粟国村(45a)、久米島町(200a)、北大東村(10a)、南大東村(40a)、宮古島市(1790a)、多良間村(100a)、石垣市(455a)、竹富町(251a)、与那国町(70a)	45,628	市町村の要望を取りまとめ配布計画を作成した。配布計画に基づき独立行政法人種苗管理センターからさとうきび原原種苗を購入し、市町村に原種ほの設置を委託した。	3,572a/年(内、特別種苗261a)	47,075	90	順調	3-12-イ-1	さとうきび優良種苗安定確保事業	農林水産部	糖業農産課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画の主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値							
315	さとうきび生産体制構築事業(農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	-	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	展示ほ設置数：2箇所(宮古島1件、石垣島1件)	-	-	-	-	-	-	-	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置6箇所、さとうきび害虫の防除展示ほ1箇所、土壌処理型除草剤展示ほ1箇所	90	-	3-7-ア-2	さとうきび生産体制構築事業	農林水産部	糖業農産課
316	県産材需要拡大促進事業(農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	順調	・市場調査、分析及び製品開発(試作品製作) ・沖縄県木材需給情報システムによる情報発信	・製油の抽出 6種類 ・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)	木育出前講座：5回(宮古、石垣)	7,479	・木製食器のモニタリング及び販売促進に向けた検討 ・県産木製品のインテリア活用検討委員会及び2製品の開発 ・木材需給情報システムを活用した木育イベントなどの情報発信(適宜) ・小中学校を対象とした木育出前講座4件の実施。	木育出前講座：4回(宮古、石垣)	7,229	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産木材の利用拡大を図る。	90	順調	3-7-ア-1	県産材需要拡大促進事業	農林水産部	森林管理課			
317	森林保全及び木材利用推進特例基金事業(農林水産部)	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取組む(間伐等の推進)	順調	地域協議会及び原木安定供給部会を開催した。	地域協議会の開催：2回(石垣1人)	モニタリング実施店舗数：3件	9,469	・県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として5樹種から6種類の木製食器を開発した。 ・3店舗でのモニタリング調査と6件のアンケート調査を実施した。	モニタリング実施店舗数：3件	7,229	石垣市での利用間伐事業による木材生産基盤の整備の他、県産木材の利用拡大に向けた木製食器の開発及びモニタリング	90	順調	3-7-ア-1	森林保全及び木材利用推進特例基金事業	農林水産部	森林管理課			
318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向にある沿岸域における水産資源の持続的利用を図るためには、陸域・海域を一体的に管理するシステムを構築する必要がある。このため、沿岸水産資源及び陸域の情報の整備を行う。	順調	国の研究機関及び大学等との共同研究体制により、重要沿岸域の4海域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等の情報が収集された。また、水産重要種10種以上についての生態情報を調査し、沖縄全域における生態的知見を収集することが出来た。さらに、漁業者の資源管理意識を向上させることで資源管理協議会の活動を活性化させる事が出来た。	検討会を3回実施(石垣においては検討会を1回開催)。	石垣においては検討会を3回開催。	18,989	・資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を10種から収集するとともに、これまでに得られた情報についての総合的な解析・検討を行うことができた。 ・また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会(対象9漁協)の取り組みを支援することで、各海域10以上の協議会を開催し、自主的な管理策を推進することができた。	検討会を2回実施	18,853	沿岸性水産資源は著しく減少しており、早急かつ効果的な水産資源管理及び沿岸環境保全を行う必要がある。一方で、水産資源全体の回復には長期を要すると想定しており、将来にわたり継続的な取り組みを着実に実施していく必要がある。本取組では、効果的な水産資源管理にむけて、全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の生活史情報の収集を目指しており、既知の27魚種を合わせると、現在までに70魚種以上の生活史情報を整備した。さらに遺伝的集団構造、生態的機能、成育環境等に関する情報を収集し、資源管理策、環境保全策に重要な情報収集した。また、4海域(5地区、9漁協)において協議会活動を支援してきたことで、資源管理体制が構築されたとともに、重要種に関する管理策の新規実施や拡充などを促進しており、着実な前進が認められる。	91	-	3-12-イ-2	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	農林水産部	水産課			
318-2	果樹生産イノベーション事業(農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データを活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び、栽培環境の改善に対する補助を行う。	完了	・高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、75件の土壌分析を行った(宮古・八重山)。 ・高品質果実生産の一助とするため、3件の展示ほを設置した(宮古・八重山)。 ・4法人に対しマンゴー施設に加温機等の機械整備を行った(宮古)	・土壌分析件数 75件 ・展示ほ数 3件 ・加温機等の機械整備4法人	土壌分析件数 141件 展示ほ数 2件	100,096	・高品質果実生産支援システムの構築の一助とするため、141サンプルの土壌分析を行った(宮古・八重山)。 ・高品質果実生産の一助とするため、2件の展示ほを設置した(宮古)。	-	-	・高品質果実生産の一助とするため、5件の展示ほを設置した(宮古・八重山)。 ・4法人に対しマンゴー施設に加温機等の機械整備を行った(宮古)	-	-	3-7-ア-1	果樹生産イノベーション事業	農林水産部	園芸振興課			
318-3	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業(農林水産部)	・安定した養殖生産を行うため、循環式の親魚養成技術と種苗生産技術を開発を行う。 ・また、低コスト型陸上養殖技術の向上を図り、陸上養殖の推進を図ることで、養殖生産量と生産額を増加を目指す。	順調	-	県で行った試験規模(21水槽)の結果を実用化規模(501水槽)で確認するため、実用化規模水槽を有する業者へ飼育管理業務委託を行う。	「ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務」委託 確定額 1,183千円	1,183	県で行った試験規模(21水槽)の結果を実用化規模(501水槽)で確認するため、実用化規模水槽を有する業者へ飼育管理業務委託を行う。	「ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務」委託 確定額 1,261千円	1,261	県で行った試験規模(21水槽)の結果を実用化規模(501水槽)で確認するため、実用化規模水槽を有する業者へ飼育管理業務委託を行う。	H27新規	やや遅れ	3-7-オ-1	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	農林水産部	水産課			
319	農林水産物流通条件不利性解消事業(農林水産部)	農産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	順調	平成26年度は、離島の61団体に対し、実績にに応じて787,279千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額：2,672,731千円 離島全体：802,871千円 本島周辺離島：272,419千円 宮古地区：267,721千円 八重山地区：262,731千円	農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額：2,617,991千円 離島全体：790,333千円 本島周辺離島：235,294千円 宮古地区：307,285千円 八重山地区：247,754千円	2,827,009	農産農林水産物を県内各離島から県外へと出荷する出荷団体71事業者に対し、その輸送費の一部を補助した。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	農産農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄・本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	2,818,441	出荷団体の県外出荷量 H24:43,700トン H25:50,300トン H26:57,000トン H27:57,900トン H28:61,600トン	91	順調	3-1-エ-2 3-12-イ-2	農林水産物流通条件不利性解消事業	農林水産部	流通・加工推進課			
320	中央卸売市場活性化事業(農林水産部)	市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。	順調	冷蔵配送施設整備については、関係機関との調整に時間を要したため事業を繰越し、平成27年度に実施予定である。	冷蔵配送施設については、平成27年度に完了した。	冷蔵配送施設(2,356㎡)	665,001	・第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。 ・平成28年度は、施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携し適正な活用を図った。	-	8,837	H24:低温管理施設の設計 H25:低温管理施設の整備 冷蔵配送施設の設計 H27:冷蔵配送施設の整備 H28:第10次沖縄県卸売市場整備計画策定	92	順調	3-9-ア-3	中央卸売市場活性化事業	農林水産部	流通・加工推進課			
321	うちなーむん地産地消推進事業(農林水産部)	地産地消推進体制の整備に加え、新たな県産食材の掘り起こしと魅力発信に関する取組を実施し、地産地消を総合的に推進する。	順調	「おきなわ食材の店」の登録店舗数：208件(うち離島：宮古・八重山等67件慶留間島1件、宮古島35件、米間島1件、伊良部島3件、石垣島26件、小浜島17件、小浜島1件、西表島4件)	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。	「おきなわ食材の店」の登録店舗数222件(うち離島(慶留間島1件、宮古島35件、米間島1件、伊良部島3件、石垣島26件、小浜島1件、西表島4件)	27,900	地産地消シンポジウムの開催 ・「おきなわ食材の店」の登録	登録店舗数 260件(うち離島(宮古・八重山等76件)	92	順調	2-1-ア-1 3-7-イ-2	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	農林水産部	流通・加工推進課					
322	県産農産物販売プロモーション強化対策事業(農林水産部)	県内の農林水産物の振興を図るため、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。	順調	・B to B支援プロモーション(事業者向け)及びマッチング支援 ・B to C支援プロモーション(消費者向け) ・アンテナショップを活用したプロモーション ・県内関係団体と連携したプロモーション	・B to B：6回 ・B to C：4回 ・アンテナショップ：10店舗 ・関係団体連携：1回	・B to B支援プロモーション ・B to C支援プロモーション ・B to B：12回 ・B to C：6回	82,618	・B to B支援プロモーション ・B to C支援プロモーション	・B to B：10回 ・B to C：10回	64,000	・B to B支援プロモーション及びマッチング支援 ・B to C支援プロモーション ・アンテナショップを活用したプロモーション ・県内関係団体と連携したプロモーション	92	順調	3-7-イ-2	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	農林水産部	流通・加工推進課			
323	家畜市場情報伝達提供システム構築事業(農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	完了	-	-	-	-	-	-	-	・H24年度に家畜市場情報伝達・提供システムを構築 ・家畜セリ市のライブ配信等を実施し、県外購買者、県内関係団体等への情報発信を実施。	92	-	3-7-イ-1	該当なし	農林水産部	畜産課			

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値							
324	6次産業化支援(農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	順調	・商品開発研修(実践課程) ・国際的評価取得セミナーの開催 ・商談会の開催	加工品開発支援件数 12件	・商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ・国際的評価取得セミナーの開催 ・商談会の開催	支援件数 19件	61,975	19件の事業者に対し、沖縄オンライン加工品の開発支援及び販路開拓支援を行った。1件の事業者に対し、施設整備補助を行った。	加工品開発支援: 19件(うち、宮古3件、石垣1件) 施設整備補助: 1件(石垣)	76,101	・商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ・国際的評価取得セミナーの開催 ・商談会の開催	支援件数 62件	92	順調	3-2-オ-1 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	6次産業化支援	農林水産部	流通・加工推進課	
325	分みつ糖振興対策事業(農林水産部)	分みつ糖製造事業者への経営安定の支援	順調	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行う。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊是名島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島(2工場)、伊良部島、石垣島)	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行う。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊是名島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島(2工場)、伊良部島、石垣島)	1,890,188	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などを行った。	8工場	1,304,791	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行う。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 40工場	92	順調	3-12-イ-1	分みつ糖振興対策事業	農林水産部	糖業農産課	
326	含みつ糖振興対策事業(農林水産部)	含みつ糖製造事業者への経営安定の支援	順調	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利益を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊平屋、伊江、粟国、多良間、西表、小浜、波照間、与那国) 近代的な製糖施設の整備: 1工場(西表)	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利益を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊平屋、伊江、粟国、多良間、西表、小浜、波照間、与那国) 近代的な製糖施設の整備: 1工場(与那国)	5,686,224 (1,728,098)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利益の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。	8工場	7,308,680	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利益を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	含みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 32工場(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92	順調	3-12-イ-1	含みつ糖振興対策事業	農林水産部	糖業農産課	
327	黒糖の力・安定化支援事業(農林水産部)	黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	完了	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	環境負荷低減の取組による付加価値向上支援: 2村(伊江島、多良間島) 黒糖原料品種の現地適応調査: 2箇所(多良間島、波照間島)	-	-	-	-	-	-	-	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	・環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 5町村 ・低コスト資材を組み合わせた土壌病害虫防除の実証 1箇所 ・黒糖原料品種の現地適応調査 7箇所	92	-	3-12-イ-1	黒糖の力・安定化支援事業	農林水産部	糖業農産課
328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業(農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応すべく、需給マッチングに向けた機能・体制づくりを戦略的に行うための支援	順調	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大の支援: 12回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の販売促進支援: 4回	9,678	「黒糖の日」など各種イベント等の沖縄黒糖の販売促進活動に対する支援を行った。	4回	9,678	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 27回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92	順調	3-12-イ-1	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	農林水産部	糖業農産課	
329	県産木材利用推進事業(農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。	順調	・市場調査、分析及び製品開発(試作品製作) ・沖縄県木材需給情報システムによる情報発信	・製油の抽出 6種類 ・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)	・沖縄ウッドフェアにおける木製品作品コンペ ・森林認証制度に関する説明会及び現地研修会の実施 ・小中学校を対象とした木育出前講座を実施 ・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しを実施。	木育出前講座: 5回(宮古、石垣)	7,479	・木製食器のモニタリング及び販売促進に向けた検討 ・県産木製品のインテリア活用検討委員会及び2製品の開発 ・木材需給情報システムを活用した木工イベントなどの情報発信(適宜) ・小中学校を対象とした木育出前講座4件の実施。	木育出前講座: 4回(宮古、石垣)	7,229	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産木材の利用拡大を図る。	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産木材の利用拡大を図った。	92	順調	3-7-イ-2	県産材需要拡大促進事業	農林水産部	森林管理課	
330	水産業構造改善特別対策事業(農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	順調	漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備	離島における施設整備: 4箇所(久米島、宮古、細先、与那国)	漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備	離島における施設整備: 6箇所(伊良部、伊江、久米島、宮古、石垣、与那国)	522,111	海業支援施設の整備及び漁獲物鮮度保持施設(整備済み)に係るマーケット開拓等の支援	離島における施設整備: 2箇所(宮古、伊江)	333,877	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設、等の整備を行った。	9地区(伊良部、北大東、久米島、竹富、宮古島、石垣、与那国、伊江、細先)	92	順調	3-12-イ-2	水産業構造改善特別対策事業	農林水産部	水産課	
330-2	県産水産物加工品生産者支援事業(農林水産部)	新たな加工機器を整備し、県内水産物の付加価値向上、漁協女性部の活動活性化、漁協の事業拡大による収入の増大を図る。	順調	-	-	アルミ包材対応のシーラー及びカップシーラーを整備した(各1台)。また、漁協及び女性部等への加工流通指導。(20回以上)や水産高校生に対する加工関連講習を実施した。(2回)さらに漁協加工担当者相互の視察・交流会を開催した。	・アルミ包材シーラー及びカップシーラー各1台整備 ・加工流通指導20回以上実施 ・水産高校生に加工関連講習を2回実施 ・漁協加工担当者相互の視察・交流会1回開催	3,640	ボタン電池型温度ロガーを7個購入し、加工品の品質計測に幅広く対応可能となった。また、漁協及び女性部等への加工指導やイベントへの出店支援、さらに漁協加工担当者相互の視察・交流会を開催した。	・小型温度ロガー7個購入 ・加工流通指導80回実施 ・漁協加工担当者交流会1回開催	5,443	シーラー2種類、小型温度ロガー7個を整備した。また、漁協及び女性部等への加工流通指導(100回以上)や水産高校生に対する加工関連講習を2回実施した。さらに漁協加工担当者相互の視察・交流会を2ヶ年計2回開催した。	・シーラー2種類、小型温度ロガー7個導入 ・加工流通指導100回以上実施 ・水産高校生に加工関連講習を2回実施 ・漁協加工担当者相互の視察・交流会2回開催	H27新規	順調	3-7-オ-1	県産水産物加工品生産者支援事業	農林水産部	水産課	
331	食品表示適正化等推進事業(農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく適正な農林水産物等の食品表示に向けて監視・指導を実施する。	順調	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数: 105件 講習会の開催数: 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。	調査件数: 91件 講習会の開催数: 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	7,795(県全域分)	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	巡回調査: 69件/年 講習会開催: 4回/年	7,331	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	店舗巡回調査及び不適正表示に関する調査 H24: 156件 H25: 188件 H26: 105件 H27: 91件 H28: 69件	92	順調	3-7-ウ-1 3-12-イ-2	食品表示適正化等推進事業	農林水産部	流通・加工推進課	
332	米トレーサビリティの推進(農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推進し、食品として安全性に欠ける米穀等の流通防止を図る。	順調	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。	講習会開催件数: 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	食品関連事業者等に対する説明会を開催することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図るとともに、外食事業者等における義務事項の遵守状況を巡回調査し、違反者に対しては個別に指導等を行う。	講習会開催件数: 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	711(県全域分)	食品関連事業者等に対する説明会を開催することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図るとともに、外食事業者等における義務事項の遵守状況を巡回調査し、違反者に対しては個別に指導等を行う。	講習会開催件数: 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	616(県全域分)	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。	講習会の開催 H24: 2回 H25: 4回 H26: 4回 H27: 4回 H28: 4回	92	順調	3-7-ウ-1	米トレーサビリティの推進	農林水産部	流通・加工推進課	
333	農業安全対策事業(農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	順調	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 16件/年 ・農業適正使用講習会開催: 2回/年	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 26件/年 ・農業適正使用講習会開催: 2回/年	1,726	農業販売店に対する立入検査を行った。また、宮古島市及び石垣市において農業販売業者やグリーンカーパー等を対象に農業適正使用講習会を行った。また、沖縄県農業管理指導士の養成研修会を宮古島市で開催した。	・農業販売店に対する立入検査: 36件/年 ・農業適正使用講習会開催: 2回/年	3,451	農業の適正使用・販売の推進	・農業販売店に対する立入検査: 70件/年 ・農業適正使用講習会開催: 10回/年	93	順調	3-7-ウ-1	農業安全対策事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
334	総合的病害管理技術推進事業(農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農業使用を減らしつつ農産物を安定生産するため、IPM(総合的病害虫・雑草管理)の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	順調	総合的病害虫防除体系が確立した作物数	総合的病害虫防除体系の確立作物：1品目	総合的病害虫防除体系が確立した作物数	総合的病害虫防除体系の確立作物：1品目	20,000	総合的病害虫防除体系が確立した作物数	総合的病害虫防除体系の確立作物：1品目	16,999	IPM防除体系の確立と普及	93	順調	3-7-9-2	総合的病害虫管理技術推進事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
335	ウリミバエの侵入防止(農林水産部)	果実類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	順調	ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。	ウリミバエ防除回数：103回	ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。	ウリミバエ防除回数：105回	1,279,662(うちウリミバエ対策：859,906)	ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。	ウリミバエ防除回数：137回	1,360,796(うちウリミバエ対策：786,239)	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	93	順調	3-7-9-3	ウリミバエの侵入防止(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
336	ミカンコミバエの侵入防止(農林水産部)	果実類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	順調	ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺虫する雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県ほぼ全域で防除を行った。	ミカンコミバエ防除回数：19回	ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺虫する雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県ほぼ全域で防除を行った。	ミカンコミバエ防除回数：20回	1,279,662(うちミカンコミバエ対策：171,778)	ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺虫する雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県ほぼ全域で防除を行った。	ミカンコミバエ防除回数：20回	1,360,796(うちミカンコミバエ対策：192,243)	・誘殺板による雄成虫除去の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	93	順調	3-7-9-3	ミカンコミバエの侵入防止(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
337	移動規制害虫の防除(農林水産部)	イモソウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	順調	イモソウムシ類の防除方法は、寄主植物除去と不妊虫放飼法で行った。 久米島では、寄主植物除去法により防除を行い、津堅島では、寄主植物除去法と不妊虫放飼法により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。	・イモソウムシ類防除回数：226回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持：70%	・イモソウムシ類の防除方法は、寄主植物除去と不妊虫放飼法で行った。 久米島では、寄主植物除去法により防除を行い、津堅島では、寄主植物除去法と不妊虫放飼法により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。	・イモソウムシ類防除回数：274回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持：82%	1,332,050(うち移動規制：290,424)	イモソウムシ類の防除方法は、寄主植物除去と不妊虫放飼法で行った。 久米島では、寄主植物除去法により防除を行い、津堅島では、寄主植物除去法と不妊虫放飼法により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。	・イモソウムシ類防除回数：863回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持：89%	1,360,796(うち移動規制：382,314)	・イモソウムシ等の不妊虫大量増殖 ・イモソウムシ等の不妊虫放飼 ・イモソウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除	93	順調	3-7-9-3	移動規制害虫の防除(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
338	病害虫総合防除対策事業(農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	順調	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	対象病害虫の調査・防除等：129回(内訳：宮古島市62、石垣市50、伊江村17)	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	対象病害虫の調査・防除等：126回(内訳：宮古島市59、石垣市50、伊江村17)	33,745	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	対象病害虫の調査・防除等：122回(内訳：宮古島市59、石垣市50、伊江村13)	32,664	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	94	順調	3-7-9-2	病害虫総合防除対策事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
339	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業(農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	順調	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示園を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向けて一定の効果をおいている。	宮古島市：5産地 石垣市：2産地 (平成26年度まで累計)	各普及センターの普及計画へ反映させるため、GAP普及体制の整備について調査を行った。宮古では農業青年クラブ、八重山では新規就業講座、指導農業者、青年農業者に対して講習会を実施し、GAPの普及啓発を図った。	宮古島市：5産地 石垣市：2産地 (平成27年度まで累計)	1,190	各普及センターの普及計画へ反映させるため、GAP普及体制の整備について調整を行った。宮古では農業青年クラブ、八重山では新規就業講座、指導農業者、青年農業者に対して講習会を実施し、GAPの普及啓発を図った。	宮古島市：6産地 石垣市：2産地 (平成28年度まで累計)	1,320,740	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示園を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向けて一定の効果をおいている。	94	順調	3-7-9-2	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
340	有機農業促進事業(農林水産部)	「沖縄県有機農業推進計画」(平成23年3月策定)に基づき、有機農業実践者の育成を図る。	順調	・沖縄県有機農業推進協議会の運用 ・有機資材実証展示は設置 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	・沖縄県有機農業推進協議会の運用：1回 ・有機資材実証展示は設置：2カ所 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動：1回	有機農業促進のための土壌診断や有機資材の肥効評価の試験研究と、有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動を実施。	・土壌診断や有機資材に関する試験データの蓄積 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動：2回(いずれも本島による実施)	5,978	農業研究センターにおいて地力要素評価手法の開発、有機資材の肥効調査を実施した。 おきなわ花と食のフェスティバル、ぬちすくいフェスタで環境保全型農業の啓発活動を行った。	・土壌診断や有機資材に関する試験データの蓄積 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動：2回(いずれも本島による実施)	1,320,740	有機農業に関する研究及び実証や、有機農業等環境保全型農業の普及促進を行った。	94	順調	3-7-9-2	有機農業促進事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
341	地力増強対策事業費(農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	順調	・平成26年度において、宮古農業改良普及課や多良間村役場、JA等の協力によって多良間村のさとうきび農家25人がエコファーマーに認定された。 ・土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。	・認定会議開催：2回(宮古島市・石垣市) ・イベント開催：1地区(宮古島市)	・エコファーマーや特別農産物の推進および認証制度の事務手続き、環境保全型農業推進センターへの推進等を実施。 ・「土壌保全の日」や、花と食のフェスティバルで作土の保全、赤土等流出防止のパネル展示等を実施	・エコファーマー認定会議の開催2回(宮古、八重山) ・「土壌保全の日」イベント2地区(宮古、八重山)	3,889	エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の推進、環境保全型農業センターへの推進を行った。また、エコファーマー認定会議を宮古島市及び石垣市で開催した。土壌保全に係る意識向上を図るため、「土壌保全の日」イベントを宮古島市及び石垣市で開催した。	・エコファーマー認定会議の開催2回 ・「土壌保全の日」イベント2地区	1,067	エコファーマーや特別栽培農産物認証制度を活用し、環境保全型農業の推進を図った。また、土壌保全の日の取組みや花と食のフェスティバルにおいて、土壌流出防止や環境保全の重要性について周知を行った。	94	順調	3-7-9-2	地力増強対策事業費(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
342	環境保全型農業直接支援対策事業(農林水産部)	有機農業者及びエコファーマーなどの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行う。	順調	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	393a(本島含む)内：宮古島市202a	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	325a(本島含む)内：宮古島市174a	1,946	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	宮古島市181a	460	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	94	-	3-7-9-2	環境保全型農業直接支援対策事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	順調	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	農業環境コーディネーターの普及啓発等を推進した。委託業務により、平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上を図った。	農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上	88,788	農業環境コーディネーターを離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に設置し、赤土等流出防止対策の普及啓発等を推進した。平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上を図った。	・組織の育成(地域協議会の活動支援)3組織 ・農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営マニュアルの精度向上	99,256	平成24～28年度まで、離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に農業環境コーディネーターを設置し、赤土等流出防止対策の普及啓発等を推進している。 平成24～26年度で農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル暫定版等を作成した。平成27、28年度は当該マニュアル等を現場で活用し、改善点の抽出、整理による精度向上を図った。	94	順調	1-1-1-2	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
344	海外輸出対応施設の整備(農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	完了	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行ったが、地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではない。また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。	-	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備したが、地域の要望により海外輸出対応施設とはしない。	-	-	-	-	-	離島地域において海外輸出対応施設の整備を行った。	94	-	3-1-1-2 3-12-1-2	該当なし	農林水産部	畜産課
345	特定家畜伝染病発生防止対策(農林水産部)	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万が一の場合に備える。	順調	特定家畜伝染病の防疫実働演習を実施した。	防疫実働演習2回開催(竹富町、多良間村)	特定家畜伝染病の防疫実働演習を実施した。	防疫実働演習を石垣島2回、宮古島で1回開催。	8,667	管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を与那国町や宮古島市で各1回開催した。	防疫実働演習の実施2回	10,697	防疫実働演習の実施 ・備蓄庫や資材の整備	94	-	3-12-1-2	該当なし	農林水産部	畜産課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課		
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要	活動実績値
345-2	家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業 (農林水産部)	家畜伝染病情報を集約し初動防疫に必要な機能を付加した防疫マップを県統合型GIS(クラウド式)を基盤に再構築する。また、家畜共済組合などの疾病発生情報を追加し、関係機関と情報共有を図る。	順調	対象者向け研修会を実施した。	研修会1回開催 (石垣島1人、宮古島1人)	出先機関3カ所(離島地区:宮古、八重山)で防疫マップを利用した初動防疫地図作成をおこなった。また、対象者向け研修会を開催した。	研修会9回開催	4,892	出先機関2カ所防疫マップを利用した初動防疫地図作成を行った。また、対象者向け研修会を開催した。	対象者向け研修会2回 26人	3,460	H26～27年度:対象者向け研修会の実施	・H26年度:研修会1回開催 ・H27年度:研修会9回開催	H26新規	順調	3-7-ウ-3	該当なし	農林水産部	畜産課
346	農業経営トランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業の経営感覚を有した「農業経営トランナー」を育成する。	順調	農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計9回)を開催。離島農業の維持・発展を図るため、地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業委託法人優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法を検討した。	認定農業者数1,761経営体(離島分)	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業の農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援を行った。	1,826経営体(H27年度)(離島分累計) 伊江村 122経営体、伊平屋村 9経営体、伊是名村 87経営体、久米島町 82経営体、渡嘉敷村 2経営体、粟国村 3経営体、南大東村 104経営体、宮古島市 55経営体、石垣市 539経営体、与那国町 31経営体	7,413	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業の農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援を行った。	1,863経営体(H28年度)(離島分累計) 伊江村 124経営体、伊平屋村 9経営体、伊是名村 87経営体、久米島町 84経営体、渡嘉敷村 2経営体、粟国村 3経営体、南大東村 104経営体、宮古島市 56経営体、多良間村 62経営体、石垣市 547経営体、竹富町 157経営体、与那国町 31経営体	7,392	農業生産法人等の経営分析、専門家によるコンサルティングを実施した。法人化による経営規模拡大や高度化を目指すマニュアル作成や研修会の実施。地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業委託法人優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方を検討した。	認定農業者数1,863経営体(離島分)	順調	3-7-エ-1 3-12-エ-1	農業経営トランナー育成事業 (農林水産部)	農林水産部	農政経済課	
347	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	順調	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊平屋(トラクター等)、宮古(ハーベスター・トラクター等2セット)、石垣(ビニールハウス20,766㎡)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	南大東(機械整備・農業研修センター)、久米島(かんしょ加工施設)、宮古(ハーベスター・トラクター等一式)、畜舎、粗飼料管理機一式、石垣(ビニールハウス8,190㎡)	428,664	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。(3地区)	北大東(農産物集出荷地)、宮古(葉タバコ共同乾燥施設、ハーベスター・トラクター等一式)、多良間村(ハーベスター一式)	817,831	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊是名(風乾施設1棟)、伊平屋(トラクター等)、北大東(農産物集出荷地)、南大東(機械整備・農業研修センター)、久米島(かんしょ加工施設)、宮古(集出荷施設1棟、葉タバコ共同乾燥施設、畜舎、粗飼料管理機、ハーベスター・トラクター等6セット)、多良間(ハーベスター等1セット)、石垣(ビニールハウス47,046㎡)	95	順調	3-7-エ-1	地域農業経営支援整備事業	農林水産部	園芸振興課
348	農業経営改善総合指導活動 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	順調	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	・経営体育成支援会議の開催:2回 ・産地及び個別農家コンサルティングの実施:23経営体 ・普及指導員への各種資費向上講習会等の開催:190回(延べ718人)	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定めた上で、実践に向けた支援活動、コンサルティングを実施した。	コンサルティング指導数:22件 (伊江島1件、伊是名1件、宮古1件、久米島1件、南大東1件、宮古9件、八重山7件)	11,487	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定めた上で、実践に向けた支援活動、コンサルティングを実施した。	コンサルティング指導数:23件 (伊江島1件、伊是名1件、伊平屋1件、久米島1件、南大東1件、北大東1件、宮古9件、八重山8件)	11,487	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導)102件	95	順調	3-7-エ-1	農業経営改善総合指導活動 (農林水産部)	農林水産部	営農支援課
349	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	順調	研修会等の実施:宮古地区(5回)、八重山地区(6回) ・地域行事における起業者の販売活動支援(1回) ・普及指導員による起業活動の巡回指導	・新規起業者の育成3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援5商品(宮古4商品、八重山1商品)	農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やプライダグ及びギフトカタログ用に向けた商品のブラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。	・新規起業者の育成 2起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援9商品(宮古2商品、八重山7商品) ・加工機材等の整備1カ所(宮古)	7,982	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定めた上で、実践に向けた支援活動、コンサルティングを実施した。	・新規起業者の育成 2起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援6商品(宮古2商品、八重山4商品)	9,422	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:13人 ・新商品開発支援:32商品 ・加工機材等の整備支援:5カ所	95	順調	3-7-キ-1	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	農林水産部	営農支援課
350	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就業相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	順調	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データバンクの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市4名、竹富町1名、名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(伊江村2名、久米島町5名、宮古島市8名、石垣市2名、竹富町1名、与那国町3名)	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	350,258	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農地データバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成30名 ・農地データバンクの活用促進(農地調整員の配置):8名 ・初期投資支援:54名	211,293	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	95	順調	3-7-イ-1	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農林水産部	営農支援課	
351	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就業後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	順調	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就業後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	給付金の給付:112人	対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:75人	102,000	対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:128人	168,545	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就業後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:21回 ・準備型 給付対象者:28人 ・経営開始型 給付対象者:295人 ・推進事業:8市町村	95	順調	3-7-イ-1	青年就農給付金事業 (農林水産部)	農林水産部	営農支援課
352	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。	順調	・畜産特別資金利子補給事業費 件数 26件 (うち離島:八重山17件) ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業 対象件数 31件 (うち離島:八重山18件、宮古島1件、伊江村1件) 対象頭数 2,655頭 (うち離島:八重山877頭、宮古島137頭、伊江村40頭)	畜産特別資金を借入者に対する利子補給及び、肉用牛肥育農家に対する生産者の拠出金基金の一部助成を行った。	・畜産特別資金利子補給事業費 件数 24件 (うち離島:八重山16件) ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業 対象件数 29件 (うち離島:八重山21件、宮古島1件) 対象頭数 2,730頭 (うち離島:八重山1,080頭、宮古島1154頭)	畜産特別資金の借入者に対する利子補給及び、肉用牛肥育農家に対する生産者の拠出金基金の一部助成を行った。	1,516 (県全体は3,350)	・畜産特別資金利子補給事業費 件数 24件 (うち離島:八重山17件) ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業 対象件数 31件 (うち離島:八重山23件、宮古島1件) 対象頭数 3,583頭 (うち離島:八重山1,099頭、宮古島505頭)	96	・低利融資の金融機関等への利子補給(畜産特別事業) ・低利融資の金融機関等への利子補給(畜産特別事業) ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業)	・低利融資の金融機関等への利子補給(畜産特別事業) ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業) ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業) H24年度:34件 H25年度:17件 H26年度:17件 H27年度:17件 H28年度:17件 ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業) H24年度:30件 H25年度:22件 H26年度:22件 H27年度:22件 H28年度:24件	3-7-エ-1	該当なし	農林水産部	畜産課			
353	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を購入し(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	離島実施無し	農地中間管理機構による農地等の売買を通じた経営基盤の強化	集積面積 計1.0ha ・新規買入 1.0ha ・新規借入 0ha	農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	集積面積 計3.68ha ・新規買入 3.68ha ・新規借入 0ha	11,600	農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	集積面積 計0.4ha ・新規買入 0.4ha ・新規借入 0.4ha 離島実績なし	9,880	公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	新規流動化面積(農用地買入、買入面積(継続を除く)) 累計49.68ha	96	大幅遅れ	3-7-エ-2	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農林水産部	農政経済課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課	
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要
354	農業近代化資金等利子補給事業(農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことによって末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	順調	農業近代化資金利子補給認定件数は、27件(融資総額:341,156千円)となっている。	13,672千円(J A等融資機関へ交付)	農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、23件(融資総額:226,033千円)となっている。	4,890千円(離島分)	17,887	平成28年度の農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、18件(融資総額:226,260千円)となっている。	6,343千円(離島分)	19,457	96	順調	3-7-工-3	農業近代化資金等利子補給事業(農林水産部)	農林水産部	農政経済課	
355	農業経営基盤強化等利子助成事業(農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	順調	平成26年度は、17市町村へ5,611千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	5,611千円(久米島町69千円、伊江村65千円、宮古島市1,341千円、北大東村65千円、南大東村752千円、他13市町村)	平成27年度は、5市町村へ1,713千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	1,713千円(離島分)	2,198	平成28年度は、5市町村へ1,397千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	1,397千円(離島分)	2,138	96	順調	3-7-工-3	農業経営基盤強化等利子助成事業(農林水産部)	農林水産部	農政経済課	
356	野菜価格安定対策事業(農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	やや遅れ	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率92%	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率91%	29,384	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率84.3%	20,511	96	やや遅れ	3-12-イ-2	野菜価格安定対策事業	農林水産部	園芸振興課	
357	沖縄型農業共済制度推進事業(農林水産部)	農業共済組合が行う普及推進事業を支援し、営農活動の支援による加入率改善と気象災害に強い営農技術の普及と啓発等による共済掛金負担の全国平均並低減を図ることにより沖縄の特殊性を克服し、本県農家が安心して農業経営に専念できる環境を構築する。	やや遅れ	・事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済加入率:50.7% 園芸施設共済加入率:19.8%	・組合員が共済目的に使用する営農資材の購入経費等の一部に支援した。 ・農業共済事業の普及啓発、損害防止技術向上のための講習会等の開催、パンフレット・ポスター作成等に必要経費に支援した。 ・沖縄型農業共済組合に専属の加入推進員を配置し、個別引き受けを強化した。	畑作物共済加入率:51.6% 園芸施設共済加入率:20.1%	166,005	・事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済:49.2% 園芸施設共済:24.6%	162,095	96	やや遅れ	3-7-工-3	沖縄型農業共済制度推進事業	農林水産部	糖業農産課	
358	果営畑地帯総合整備事業(農林水産部)	果営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	順調	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。
359	経営体育成基盤整備事業(農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	順調	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。
360	耕作放棄地対策事業(農林水産部)	沖縄県及び各市町村に設置された耕作放棄地協議会を中心に、農業上重要な農地に生じた耕作放棄地の再生に努める。	順調	農地の流動化を図るため、地域における各種課題の解決に向けた意見交換会、勉強会等を平成26年度中に10回開催し、荒廃した農地の再生作業や土づくり、施設等補完整備や再生地における営農を総合的に支援し、県全体で21haの耕作放棄地の再生利用を図った。	耕作放棄地の再利用面積 石垣市:0.9ha(県全体21ha)	8離島地域協議会に対し担当者会議において事業推進のための説明会を実施。宮古島市と石垣市においては適正な事務処理に向けた経理指導を行った。	耕作放棄地の再利用面積 宮古島市:0.7ha(県全体13ha)	281,937	新たに農業生産活動を行うために必要な再生作業や土作り等、耕作放棄地の再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地の再利用面積 宮古島市:0.2ha(県全体10.3ha)	223,876	96	順調	3-7-工-2	耕作放棄地対策事業	農林水産部	村づくり計画課	
361	中山間地域等直接支払事業(農林水産部)	中山間・離島地域の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、当該地域の条件及び面積に応じて、直接支払い交付金を交付する。	順調	伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。	交付対象市町村:9市町村(4,467ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	伊平屋村他8市町村の11協定に対して耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。	交付対象市町村:9市町村(4,422ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	108,444	伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。	交付対象市町村:9市町村(4,422ha)	107,524	96	順調	3-7-工-2	中山間地域等直接支払事業	農林水産部	村づくり計画課	
362	農地・水保全管理支払交付金(農林水産部)	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動と農村環境の保全活動を支援し、農村における多面的機能の適切な発揮を図る。	順調	伊平屋村他10市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	伊平屋村他10市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、宮古1名、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	336,818	伊平屋村他9市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。	10市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、宮古1名、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市)	331,641	96	やや遅れ	3-7-工-2	農地・水保全管理支払交付金	農林水産部	村づくり計画課	
363	林業労働力対策事業(農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	順調	林業機械の運転操作に従事する者を対象に、木材グループ、スイングヤーダ等を効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修会を10月から11月にかけて4回開催した。	研修会:4回(国頭村10人、名護市14人、名護市13人、読谷村13人)	林業機械を効率的かつ安全に操作使用するため、初めて機械の運転操作に従事する者を対象に草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を8月から12月にかけて4回開催した。	研修会:4回(恩納村2回34人、東村2回19人)	1,035	優秀な林業労働者を育成するため、林業機械を効率的に安全に操作使用するために研修を行い基幹的林業労働者を養成するとともに、雇入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業者経営者の資質の向上、指導者養成のための研修を実施する。	研修会:4回(国頭村2回32人、石垣市2回26人)	769	96	順調	3-7-工-2	林業労働対策事業	農林水産部	森林管理課	
363-2	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業(農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。	順調	-	-	水産教室は、伊良部漁協において計2回行われた。インターンシップ制度を活用した漁業体験は伊良部で1回行われ、新規就業者支援では、宮古で1名、八重山で3名の計4名の支援を実施した。	伊良部漁協 2回 伊良部漁協 1回 宮古 1名 八重山3名 計4名の支援	28,827	・水産教室 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験 ・新規漁業就業者支援の実施	・1回(伊良部漁協) ・2回(伊良部漁協、宮古島漁協) ・19名(宮古島漁協、八重山漁協、久米島漁協、与那国漁協)	55,594	H27新規	順調	3-7-工-1	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	農林水産部	水産課	
363-3	漁業災害特別資金利子助成事業(農林水産部)	台風等の自然災害による被害を受けた地域において、早期の復旧・再生産を目的として漁業者等が指定する災害資金を借り入れた場合に、県と市町村が2分の1ずつ利子助成を行う。	順調	-	-	漁協・関係機関等に当該事業の取り組みの為の資料を配付し、電話での説を行い、周知の徹底に努めた結果、幅広く認知された。	-	294,000	利子助成制度を周知した結果、宮古島市から15件(交付申請額67,587円)、久米島町から1件(交付申請額23,391円)申請があった。(H27新規事業で、H27は実績無し)	宮古島市:15件(交付申請額67,587円) 久米島町:1件(交付申請額23,391円)	275	H27新規	順調	3-7-工-3	漁業災害特別資金利子助成事業	農林水産部	水産課	
364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工・販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	順調	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:6地域(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	波照間島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:4地域	79,403	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:4地域 波照間島向け、新品種として有望な系統:RK03-3010	78,451	97	順調	3-7-オ-1	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26			H27			H28			H24～H28			離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値							
365	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	順調	・イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(粟田町、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島))において実施した。 ・新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を行った。	・4地区(粟田町、宮古島市、石垣島、西表島):996ha ・試験研究を実施した。	144,017	・イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島)において実施した。 ・新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を行った。	・4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島):1,130ha ・試験研究を実施した。	-	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及を行う。	・4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島)において効果確認調査を行った(1,130ha) ・試験研究を実施した。	-	・イネヨトウの交信かく乱法による防除を12地区(伊平屋村、伊是名村、南大東村、多良間村等)において実施した。 ・低コスト交信かく乱技術の検討及び新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を実施した。	・16地区(6,486ha) ・試験研究を実施した。	97	順調	3-7-3-1	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課	
366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業(農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	順調	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜 ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) ・品種候補系統の種子増殖試験	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(20系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) ・品種候補系統の種子増殖試験(2地域:石垣市1件、タイ国1件)	27,385	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(20系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖した。	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(20系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖した。	21,082	・交配集団から干ばつ耐性を有し、草勢・採種性に優れた系統の選抜 ・県内3地域における実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖	・収容性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(2系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖	-	・交配集団から干ばつ耐性を有し、草勢・採種性に優れた系統の選抜 ・県内3地域における実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(2系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) ・新品種候補系統の育種家種子を増殖	97	やや遅れ	3-7-オ-1	新草種・品種の導入	農林水産部	農林水産総務課(畜産研究センター)	
367	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業(農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	完了	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ3件、ヒレジャコ1件)を行った。	試験課題4件の実施	-	-	-	-	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発	試験課題を行った	97	-	3-7-オ-1	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)				
367-2	マグロ・カジキ類漁場開発事業(農林水産部)	効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行う。	大幅遅れ	漁業支援システム開発の参考にするため、他県の先進事例を聞き取り調査した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。	標識放流数10個体	49,669	漁業支援システム開発業務を委託した。また、漁業環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。	標識放流数10個体	26,369	漁業支援システム開発業務を委託した。また、漁業環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。	標識放流数10個体	H26新規	大幅遅れ	3-7-オ-1	マグロ・カジキ類漁場開発事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター)				
367-3	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業(農林水産部)	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化と産業振興を図るため、以下の試験研究等を実施する。 ・新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術開発 ・養殖用餌料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発	やや遅れ	-	-	38,508	旧水槽の撤去と新水槽の設計 自発給餌システムと飼料の研究	撤去工事と実施設計の完了1件、研究実績報告2件	310,128	新水槽建築工事の入札と発注 自発給餌システムと飼料の研究	建築工事の発注1件 研究実績報告2件	H27新規	やや遅れ	3-5-ウ-2 3-7-オ-1	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター)				
367-4	養殖ハタ類に対する水産用医薬品有効追加事業(農林水産部)	養殖ハタ類に寄生する単生類対策に有効な水産用医薬品の決定、事項変更承認申請(効能追加)に必要な試験計画策定および有効な治験データや知見収集を行い水産用医薬品利用を可能とし、養殖ハタ類への効果的な飼育管理方法の一つとして安定生産へ資する。	大幅遅れ	-	-	-	平成28年度に鰹魚が斃死し、そのため種苗生産時期が大幅に遅れた。また、種苗配布量も少なかった上、配布後に疾病が発生して、試験の導入に至らなかった。	-	37,171	養殖ハタ類に寄生する単生類に有効な水産用医薬品を県内の養殖ハタに使用可能にするため、事項変更承認申請(効能拡大)に向け、必要な各種試験を実施する。	-	H28新規	大幅遅れ	2-2-(5)	養殖ハタ類に対する水産用医薬品有効追加事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター)				
367-5	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業(農林水産部)	クビレオゴノリの養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性の検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	順調	-	-	-	養殖可能時期の確認のため、養殖開始時期を早める養殖試験の実施	計3回	8,246	・養殖可能時期の確認のため、養殖開始時期を早める養殖試験を実施する。	計3回	H28新規	順調	2-2-(5)	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター)				
368	海洋深層水研究(農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	順調	・親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサカサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾総代飼育した。 ・収集したアサカサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ・育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	83,313	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサカサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサカサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	81,725	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサカサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサカサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	98	-	該当なし	該当なし	農林水産部	農林水産研究所				
369	農業改良普及活動事業(農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	順調	・農業改良普及推進会議:5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回) ・講習会開催数:958回(うち宮古地域90回、八重山地域106回) ・普及指導員の研修の実施:延べ434名(伊江島4人、伊是名島4人、伊平屋島4人、久米島2人、南大東島3人、北大東島3人、宮古島60人、多良間島2人、石垣島53人、与那国島4人) ・栽培技術等調査研究の実施:73課題 ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	・農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	19,487	・農業改良普及推進会議:1回/地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)の計5回開催した。 ・講習会(945回)を開催した。 ・普及指導員の研修の実施(延べ462名)した。 ・栽培技術等調査研究(88課題)を実施した。 ・その他に農業担い手に対する技術指導及び情報提供等を行った。	・農業改良普及推進会議:5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回) ・講習会開催数:896回(うち宮古地域170回、八重山地域133回) ・普及指導員の研修の実施:延べ914名(うち宮古地域127名、八重山地域103名) ・栽培技術等調査研究の実施:88課題(うち宮古地区12課題、八重山地区10課題) ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	20,695	・県内5地区にある農業改良普及推進センターにおいて農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域に届くことができた。 ・また、当該普及活動を広(PR)するため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の資質向上を促した。	・農業改良普及推進会議:5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区10課題) ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	98	順調	3-7-4-2	農業改良普及活動事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課				
370	水産業改良普及事業(農林水産部)	儲かる漁業を推進するため、沿岸漁業の直面する米軍訓練水域による漁場の制約等を解決するための助言を行い、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法技術の普及や養殖業の合理的かつ効率的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。	順調	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士3名を認定した。	4,432	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業フェアの開催	離島における漁業士認定数:0人 漁業士育成(情報提供等):10人	4,361	宮古、八重山から1名ずつ漁業士が認定された。また、離島を含む県内全域を対象に、研修会を2回開催した他、各種協議会や漁業士会の総会開催も3回行った。また、県内各地で水産教室の開催支援や、藻類・魚類養殖、水産物の鮮度保持技術など、多様な分野で普及指導を実施した。	離島漁業士認定2名 研修会開催2回 水産教室開催5回	98	順調	3-7-エ-1	水産業改良普及事業	農林水産部	水産課				

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
371	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	順調	林業関係者を対象に育苗、収穫伐採技術等の研修会を開催した。また児童・生徒を対象とした木育学習会も実施した。	座間味島1回、宮古島1回、石垣島1回、与那国島2回	・森林組合等には、造林、治山等に要する苗木の育苗指導、県産木材利用に関する施業技術の指導等を行った。 ・また、森林組合職員及び市町村の林務担当職員等を対象とした森林・林業に関する施策、技術についての研修会を8回開催した。 ・その他、本庁、出先事務所の普及指導員が、小中学生を対象とした木育学習会等を5回実施した。	13回	6,044	・林組合等林業従事者に対し、施業技術等の指導を重点的に実施するとともに、森林組合職員及び市町村の担当職員等を対象に森林・林業に関する施策等について講習を25回(林業教室を含む)開催した。 ・また、県民に森林、林業についての理解を醸成するため、山の日にイベントを開催した他、県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェアを実施した。 ・研修会としては小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を15回実施した。	25回 (宮古島市2回、石垣市10回)	5,286	林業関係者を対象に森林施業に関する知識、技術の研修会と児童・生徒を対象に木育学習会を実施した。	計33回	98	順調	3-7-才-2	林業普及指導事業	農林水産部	森林管理課
372	農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	亜熱帯性等を活かした特色ある農林水産物の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農業生産基盤の整備を推進する。	順調	伊平屋村他10市町村(18地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数:18地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	伊平屋村他8市町村(14地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数:14地区 伊平屋島、伊江島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	1,049,037 (256,137)	伊平屋地区(伊平屋村)他10地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備に対する補助を行った。	整備地区数:11地区 伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、座間味島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	861,930 (71,730)	伊平屋村他12市町村において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数:29地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、渡名喜島、南大東島、北大東島、座間味島、宮古島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	99	順調	3-7-カ-1 3-12-イ-2	農業基盤整備促進事業	農林水産部	農地農村整備課
373	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	順調	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	人工造林及び樹下植栽:18.66ha (伊江島0.5ha、伊平屋島0.8ha、渡嘉敷島1.78ha、座間味島2.4ha、南大東島0.25ha、宮古島7.89ha、石垣島4.64ha、与那国島0.4ha)	・造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	人工造林及び樹下植栽:14.82ha (伊江島1.30ha、伊平屋島0.75ha、渡嘉敷島1.97ha、座間味島1.00ha、南大東島0.15ha、宮古島7.66ha、石垣島1.59ha、与那国島0.40ha)	140,220	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	人工造林及び樹下植栽:17.06ha (伊平屋島0.80ha、渡嘉敷島1.72ha、座間味島1.00ha、南大東島0.21ha、宮古島8.84ha、石垣島4.09ha、与那国島0.40ha)	167,441 (3,846)	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	91ha (伊江島2.8ha、伊平屋島2.35ha、渡嘉敷島8.19ha、座間味島5.91ha、北大東島0.21ha、南大東島0.75ha、宮古島0.93ha、石垣島17.2ha、与那国島2.0ha)	99	順調	3-12-イ-2	造林事業	農林水産部	森林管理課
374	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	低未利用地を活用し、草地造成や牛舎等の整備を行い、畜産担い手農家への経営支援を行う。	順調	地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図るため、草地造成などの飼料生産基盤の整備と牛舎等の農業用施設の整備を一体的に実施した。	石垣島:草地17.7ha 宮古島:草地0.8ha 牛舎1棟、堆肥舎1棟、牧草収穫機械一式 多良間島:草地5.8ha	八重山および久米島において草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。また関係機関と新規参加者の事業参加に向け調整を行った。	・久米島地区 牛舎1棟 乾草庫1棟 堆肥舎1棟 ・八重山地区 草地造成26.5ha 牧槽設置6,175m 牧草収穫機械一式(トラクター等)	404,267 (167,606)	八重山および久米島において、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図るため、牛舎等の農業用施設の整備を一体的に実施した。	八重山地区 牛舎1,158㎡ 堆肥舎204㎡	326,706 (112,215)	・草地造成改良 ・牛舎整備 ・農具庫建設 ・堆肥舎建設	・H24年度 草地造成改良:7ha(伊江島、宮古島、多良間島) 牛舎整備:1,570㎡(宮古島、多良間島) 堆肥舎整備:623㎡(伊平屋島、宮古島、多良間島) ・H25年度 草地造成改良:5.22ha(伊平屋島、伊江島、多良間島) 牛舎整備:1180㎡(多良間島) 農具庫建設:140㎡(伊平屋島) 堆肥舎整備:176㎡(伊平屋島) ・H26年度 草地造成21ha 牛舎1棟、堆肥舎1棟 牧草収穫機械1式 H27年度 草地造成26.5ha 牛舎1棟、乾草庫1棟、堆肥舎1棟 牧草収穫機械一式、牧槽設置 H28年度 牛舎整備1158㎡ 堆肥舎整備204㎡	99	やや遅れ	3-12-イ-2	該当なし	農林水産部	畜産課
375	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境及び生産性の向上を図るための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	順調	南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港において、泊地掘削、浮き桟橋及び船揚場(防署施設)等を整備した。	3地区(宮古島市、うるま市、北大東村、南大東村) 南大東漁港は、北大東村及び南大東村に位置する。	南大東漁港、荷川取漁港、登野城漁港において、泊地掘削、浮桟橋、物揚場の耐震整備等を実施したほか、渡名喜漁港、池間漁港、阿嘉漁港において、調査設計を行った。	6地区(宮古島、石垣、阿嘉島、渡名喜島、南大東島、北大東島)	3,253,426 (1,029,318)	水産物の生産拠点となる漁港(南大東、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)において、漁港施設を整備した。	6地区(南大東、渡名喜、荷川取、阿嘉、池間、登野城)	3,359,079	・南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港、荷川取漁港、登野城漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の漁港施設の整備を実施した。 ・また、渡名喜漁港、阿嘉漁港、池間漁港において、漁港施設的设计業務を行い、平成28年度から整備に着手する。	延べ8地区 (南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港、荷川取漁港、渡名喜漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)	99	順調	3-12-イ-2	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	農林水産部	漁港漁場課
376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大等に対応した漁港施設機能強化等の整備	順調	機能保全計画に基づき、岸壁などの保全工事を6地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)で実施した。	4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を7地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)で実施した。	7地区(阿嘉島1件、久米島2件、宮古島3件、石垣島1件、小浜島1件、波照間島1件、与那国島1件)	1,483,631 (501,339)	機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。	8地区(阿嘉島1件、久米島3件、宮古島1件、波照間島1件、与那国島1件、渡名喜島1件)	744,666	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施した。また、定期船が就航する岸壁の耐震化を図った。	機能診断及び機能保全計画策定10地区 機能保全工事5地区 耐震化工事2地区	99	順調	2-4-イ-3	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	農林水産部	漁港漁場課
377	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	順調	渡名喜村、久米島町、伊平屋村などにおいて、漁港施設や漁村の生活環境の整備を行った。	7地区(渡名喜島、宮古島2地区、久米島、伊江島、石垣島、伊平屋島)	渡名喜村、伊江村、伊平屋村等において、漁港施設(防波堤等)や漁村の生活環境向上のための施設整備(休憩所等)を行った。	6地区(渡名喜島、久米島、宮古島、伊江島、石垣島、伊平屋島)	874,375 (229,994)	宮古島市、伊江村、伊平屋村等において、漁港施設(防波堤等)や漁村の生活環境向上のための施設整備(休憩所等)を行った。	5地区(伊平屋村、伊江村、南城市(久高島)、宮古島市、石垣市)	667,240 (112,740)	渡名喜村、伊江村、久米島町等において、防波堤、波除堤、防署施設、沈設魚礁、多目的広場、休憩所、防犯灯等の整備を行い、就労環境や集落環境、漁港内環境などの改善を図った。	11地区	99	順調	3-12-イ-2	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	農林水産部	漁港漁場課
378	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備及び必要に応じた新規整備	大幅遅れ	中層型浮魚礁を3地区で12基整備した。(宮古北、宮古南、与那国)中層型浮魚礁を1地区で3基更新整備した。(与那国)	4地区	市町村営事業で久米島地区に中層型浮魚礁4基を整備した。	1地区	96,012 (48,644)	1地区で中層型浮魚礁新設のための工事を発注した。	0地区	217,348	平成24年度から27年度までに、浮沈式表層型浮魚礁を5地区で5基整備した。中層型浮魚礁を3地区で12基更新整備した。市町村営事業で久米島3地区に中層型浮魚礁10基を整備した。	13地区	99	大幅遅れ	3-7-カ-3	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	農林水産部	漁港漁場課
379	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	順調	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:40地区 伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島、西表島	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:43地区 伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣市、宮古島、波照間島、津堅島、西表島	7,145,333 (1,627,980)	伊江東部地区(伊江村)他31地区にてかんがい施設を整備した。	整備地区数:32地区 伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣市、宮古島、津堅島、西表島	7,628,614 (1,590,000)	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:116地区 伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、石垣市、宮古島、波照間島、津堅島、西表島	99	順調	3-12-イ-2	かんがい排水事業	農林水産部	農地農村整備課
380	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	順調	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区15地区 (与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島1地区)	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区14地区 (南大東島1地区、多良間島1地区、与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区)	1,693,362 (131,281)	区画整理等の整備を実施した。	整備地区15地区 伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣市、宮古島、津堅島、西表島	2,091,938 (678,068)	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区22地区 (与那国島2地区、宮古島14地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島2地区、北大東島2地区)	99	順調	3-12-イ-2	県営畑地帯総合整備事業	農林水産部	農地農村整備課
381	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	順調	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区3地区 伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区3地区 伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区	428,294 (86,461)	区画整理等の整備を実施した。	整備地区3地区 伊平屋島1地区、石垣島1地区、西表島1地区	356,810 (116,288)	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区3地区 伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区	99	順調	3-7-工-2	経営体育成基盤整備事業	農林水産部	農地農村整備課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課		
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)							活動概要	活動実績値
382	農地保全整備事業(農林水産部)	排水施設及び防風施設等の整備を行い、豪雨及び台風等から農用地及び農作物を守ることに、優良農地の保全と農業生産性の向上や農業経営の安定が図られる。	順調	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島9市町村の29地区で事業実施	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島9市町村の30地区で事業実施	1,345,818 (378,756)	防風施設整備や石礫除去、ほ場整備等を実施した。	整備地区：県営13地区、団体営15地区 伊平屋村、伊是名村、伊江村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町	1,004,222 (167,073)	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島10市町村の44地区で事業実施	99	順調	3-12-イ-2	農地保全整備事業	農林水産部	農地農村整備課
383	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	順調	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	整備地区：33地区(伊是名島：3地区、南大東島：7地区、宮古島：8地区、伊良部島：4地区、多良間島：4地区、石垣島：1地区、与那国島：1地区)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	整備地区：38地区(伊江島：1地区、伊是名島：2地区、南大東島：9地区、北大東島：1地区、宮古島：8地区、伊良部島：1地区、多良間島：3地区、石垣島：11地区、与那国島：2地区)	3,826,245 (1,009,206)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	整備地区：31地区(伊是名島：2地区、南大東島：6地区、北大東島：1地区、宮古島：9地区、多良間島：2地区、石垣島：10地区、与那国島：1地区)	4,354,379 (574,133)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を整備した。	99	順調	3-12-イ-2	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農林水産部	農地農村整備課	
384	漁業再生支援事業(農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組。具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	やや遅れ	平成26年度の活動計画は14市町村の33集落で、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	20集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	平成27年度の活動計画は13市町村28集落で、28の集落(うち離島は15集落)で支援事業を実施した。	15集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島1件、渡名喜島1件、宮古島1件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島2件)	87,535	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。	離島地域15集落で支援事業を実施した。	11,307	漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。	100	やや遅れ	3-7-キ-1	漁業再生支援事業	農林水産部	水産課	
385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業(農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	順調	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション活動(全県)：8回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県)：3回	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション活動(全県)：5回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県)：5回	43,128	香港・シンガポールにてテストマーケティング等によるプロモーション活動及び香港・シンガポール・県内にて現地にて海外バイヤー向けの商談会・見本市への出席を行った。	プロモーション活動(全県)：7回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県)：3回	44,715	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	100	順調	3-4-イ-1 3-7-イ-2 3-7-ア-2	県産農林水産物輸出強化事業	農林水産部	流通・加工推進課	
386	6次産業化支援(農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	順調	・商品開発研修(実践課程) ・国際的評価取得セミナーの開催 ・商談会の開催	加工品開発支援件数122件	19件の事業者に対し、沖縄オンライン加工品の開発支援及び販路開拓支援を行った。	加工品開発支援：19件(うち、宮古5件、石垣3件)	61,975	19件の事業者に対し、沖縄オンライン加工品の開発支援及び販路開拓支援を行った。	加工品開発支援：19件(うち、宮古3件、石垣1件) 施設整備補助：1件(石垣)	76,101	・商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ・国際的評価取得セミナーの開催 ・商談会の開催	92	順調	3-2-オ-1 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3	プレミアム加工品開発支援事業	農林水産部	流通・加工推進課	
387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)(農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広げ、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活かし、農山漁村の活性化を図る。	順調	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	・離島におけるグリーン・ツーリズム実践者の実施3箇所(宮古、石垣、与那国) ・グリーンツーリズム実践者育成70人(研修会の参加人数)	・グリーン・ツーリズム実践者3回開催し、宮古島、石垣島、伊江島のグリーン・ツーリズム関連団体のリーダーに委員として参加して頂いた。 ・また「沖縄、ふるさと百選」では、石垣島の「フナクハリー」が新たに認定された。	・グリーン・ツーリズム実践者あり方検討委員会を3回開催し、宮古島、石垣島、伊江島のグリーン・ツーリズム関連団体のリーダーに委員として参加して頂いた。 ・また「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信	3,100	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信	3,279	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援した。	100	順調	3-12-イ-2 3-12-エ-1	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	農林水産部	村づくり計画課	
388	新山村振興等対策事業(農林水産部)	過疎・離島地域等の5法指定地域において、農山漁村の活性化を図るために必要な生産基盤整備や地域間交流拠点整備、地域資源活用企業支援施設整備などに要する費用に対し支援する。	未着手	H26年度は地域活動促進に向けた意見交換、新規地区導入に向けた個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	10市町村(伊是名村、伊平屋村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町)	平成26年度までに10市町村が事業導入しているところである。平成27年度は事業の実施地区がなかったが、市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを実施した。	10市町村(伊是名村、伊平屋村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町)	0	平成24年度までに16市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。	10市町村(伊是名村、伊平屋村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町)	-	H24年度までに離島では10市町村が事業を導入している。H25年度以降は離島市町村から新規要望がなかったため予算執行はなかったが、H27年度は意見交換、個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	101	未着手	2-7-イ-1	事業導入離島市町村10市町村(H6～H28)	農林水産部	村づくり計画課	
389	農林水産業活性化推進拠点整備事業(農林水産部)	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。	順調	平成25年度に創出された広域交流拠点体制(離島モデル地域)が担うべき機能やそのあり方についてワークショップ形式で検討を重ね、体制整備の合意形成を図った(地域コーディネーターの活動支援等)。	・離島における市町村をまたがる交流拠点となる組織体制の整備1圏域(北部圏域) ・ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニティビジネスの検討	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、実証の支援を行なった。	・離島における市町村をまたがる交流拠点となる組織体制の整備1圏域 ・体験交流プログラム実践研修とコミュニティビジネスの実証・検証結果まとめ1式	10,556	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信	3,279	グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行等の大規模な受け入れに対応するため、受入調整や点検できる環境を整えることを目的に、広域の受け入れ体制モデルづくりに取り組んだ。	101	順調	3-12-イ-2	農林水産業活性化推進拠点整備事業	農林水産部	村づくり計画課	
390	小規模事業者経営支援事業(経営指導員による専門支援)(商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人件費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	順調	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値13,925件となった。	・相談・指導件数：13,925件 ・対象離島市町村：12市町村	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値15,120件に対し、実績値14,173件となった。	・相談・指導件数：14,173件 ・対象離島市町村：12市町村	207,527	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値15,120件に対し、実績値13,173件となった。	・相談・指導件数：13,173件 ・対象離島市町村：11市町村	210,703	事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、各種講習会等の開催や専門家を派遣することで、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。	105	順調	3-8-ア-1	小規模事業者経営支援事業費	商工労働部	中小企業支援課	
391	小規模事業者経営支援事業(経営力向上支援事業)(商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	順調	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数：269件 ・対象離島市町村数：11市町村	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数：159件 ・対象離島市町村数：11市町村	2,611	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数：116件 ・対象離島市町村数：11市町村	2,611	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。	105	順調	3-8-ア-1	小規模事業者経営支援事業費	商工労働部	中小企業支援課	
392	小規模事業者経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業)(商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受け、事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	順調	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数：18件 ・対象離島市町村数：3村	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数：18件 ・対象離島市町村数：3村	143	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数：12件 ・対象離島市町村数：2村	143	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	105	順調	3-8-ア-1	小規模事業者経営支援事業費	商工労働部	中小企業支援課	
393	中小企業支援センター事業(窓口相談・専門家派遣事業)(商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	順調	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	個別相談142件、専門家派遣：3社8回、県外展示商談会出張支援：7社	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	・個別相談153件 ・専門家派遣5件3社 ・県外展示商談会出張支援3社	78,880	・窓口相談 ・専門家派遣事業 ・販路開拓・取引マッチング等支援事業(県外展示商談会出張支援)	・220件 ・2社2件 ・1件	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	105	順調	3-8-ア-1 3-8-ア-2 5-5-ウ-1	中小企業支援センター事業	商工労働部	中小企業支援課	
394	中小企業支援センター事業(離島地域等中小企業支援事業)(商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	順調	伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町、本部町、竹富町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催7回	座間味村、渡嘉敷村、伊平屋村、久米島町、伊江村においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催5回	882	セミナー及び個別相談会の開催	5回(平成28年度)	78,999 (うち該当分917)	県内離島及び北部地域においてセミナー及び個別相談会を開催した。	105	順調	3-12-エ-1	中小企業総合支援事業・離島地域等中小企業支援業務	商工労働部	中小企業支援課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26			H27			H28			H24～H28			離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値							
395	中小企業組織化指導事業(商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	順調	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。離島地域での設立認可無し。	0件	-	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。宮古地区において1件の新規組合設立を行った。	1件	107,442	-	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。離島地域での設立認可無し。	0件	107,612	-	105	やや遅れ	3-8-ア-1	中小企業組織化指導事業	商工労働部	中小企業支援課	
396	沖縄雇用・経営基盤強化事業(商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	大幅遅れ	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理・経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数：225件 ・沖経資金斡旋件数：15件 ・対象離島市町村：12市町村	-	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理・経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数：365件 ・沖経資金斡旋件数：17件 ・対象離島市町村：12市町村	880	-	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理・経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数：75件 ・沖経資金斡旋件数：9件 ・対象離島市町村：11市町村	880	-	105	大幅遅れ	3-8-ア-1	沖縄雇用・経営基盤強化事業	商工労働部	中小企業支援課	
397	創業力・経営力向上支援事業(商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	順調	宮古、八重山地区において創業塾を2回、経営向上塾を3回開催した。	創業塾受講者28名、経営向上塾受講者87名、創業カルテ登録者14名、塾受講による創業6件、それに伴う新規雇用1名。	-	・創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導) ・プレ創業塾の開催2回 ・創業塾の開催2回 ・経営向上塾の開催4回 ・専門家派遣の計画に対し、概ね計画通り実施。	宮古、八重山地区開催のプレ創業塾受講者27名、創業塾受講者40名、経営向上塾受講者70名。	3,390	-	宮古、八重山地区において、プレ創業塾を2回、創業塾を2回、経営向上塾を2回開催した。	宮古及び八重山地区開催のプレ創業塾受講者48名、創業塾受講者41名、経営向上塾受講者64名。	5,061	-	105	順調	3-8-ア-1 3-8-ア-2 5-5-ウ-1	創業力・経営力向上支援事業	商工労働部	中小企業支援課	
398	経営革新等支援事業(商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	順調	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数：8社(離島分)	-	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数：2社(離島分)	22,381	-	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数：6社(離島分)	22,355	-	105	順調	3-8-ア-1	経営革新等支援事業	商工労働部	中小企業支援課	
399	ベンチャー成長支援事業(商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	完了	市町村等との連携を図りながら経営アドバイスのハンズオン支援を実施	5件(26年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	-	3-8-ア-2	ベンチャー成長支援事業	商工労働部	産業政策課	
400	県単融資事業(商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	順調	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国との共催で相談会を開催し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 宮古島市：13件、172,000千円 石垣市：17件、154,300千円 八重山郡：4件、68,700千円 宮古郡：1件、20,000千円	-	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 宮古島市：47件、721,700千円 石垣市：41件、646,900千円 八重山郡：1件、3,000千円 宮古郡：0件、0千円	10,329,405	-	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 宮古島市：43件、559,600千円 石垣市：61件、972,698千円 八重山郡：3件、67,000千円 宮古郡：0件、0千円	11,623,490	-	106	順調	3-8-ア-1	県単融資事業(融資枠)	商工労働部	中小企業支援課	
401	機械類貸与制度原資貸付事業(商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	大幅遅れ	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業3企業38,260千円の貸付(宮古島市、石垣市)	-	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業2企業56,350千円の貸付(久米島町、伊江村)	520,000	-	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業1企業10,260千円の貸付(石垣市)	230,000	-	106	大幅遅れ	3-8-ア-1	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	商工労働部	中小企業支援課	
402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	終了	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	-	3-8-ア-1	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(融資枠)	商工労働部	中小企業支援課	
403	海外展開支援事業(商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	順調	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	1,379件	-	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	1,835件	240,328	-	海外事務所を設置している地域(北京、上海(福州含む)、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施するとともに、海外駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア)を配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施した。	1,697件	196,489	-	106	順調	3-4-イ-1 4-1-ア-2	海外展開支援事業	商工労働部	アジア経済戦略課	
404	万国津梁産業人材育成事業(商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	順調	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数14件(石垣市5、宮古島市5、粟国村1、久米島町1、多良間村1、与那国町1)	-	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数11件(石垣市、宮古島市、久米島町：各2、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、渡嘉敷村：各1)(うち1件は本島分と兼ねる)	14,710(本島分含む)	-	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数13件(伊江村、南大東村、北大東村、久米島町：各1件、宮古島市3件、石垣市4件、竹富町2件)	14,593	-	106	順調	3-9-ア-1 3-9-ア-2	産業イノベーション制度の活用促進	商工労働部	企業立地推進課	
405	産業イノベーション制度の活用促進(商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	順調	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	-	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	455,802	-	石垣島にて3件(企業連携：27,166千円(1件)、課題解決：9,605千円(2件))、西表島にて1件(課題解決：4,541千円)、複数離島にまたがるプロジェクト1件(企業連携：30,000千円)のプロジェクトを支援した。()内は決算額。	採択プロジェクト：5件(石垣島3件、西表島1件、その他1件)	636,822	-	107	順調	3-8-ア-1 3-9-ア-1	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	商工労働部	産業政策課	
406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業(商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング専門家派遣及び事業費補助等を行う。	順調	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	-	-	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 ・「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	-	-	-	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 ・「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	-	-	-	107	未着手	H24～H25年度は、新製品開発事業計画の公募を行い、補助を実施した。	新製品開発補助 H24 6件(うち離島1件) H25 5件(うち離島0件)	商工労働部	ものづくり振興課	
407	地場産業総合支援事業(商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や商品開発の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大をめざす。	未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	-	-	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 ・「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	-	-	-	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 ・「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	-	-	-	107	未着手	H24～H25年度は、新製品開発事業計画の公募を行い、補助を実施した。	新製品開発補助 H24 6件(うち離島1件) H25 5件(うち離島0件)	商工労働部	ものづくり振興課	
408	県産品拡大展開総合支援事業(商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	順調	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。	バイヤー招聘：4回 見本市への出展：5回 沖縄フェア：10回	-	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談の機会創出、見本市への出展等の支援のほか、沖縄フェアにおいて離島産品の販売、PRを行った。	バイヤー招聘：8回 見本市への出展：8回 沖縄フェア：10回	151,030	-	東京で開催されるスーパーマーケットトレードショーの出展支援を行ったほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の9エリア約500店舗において、沖縄フェアを9回実施し、その中で離島商品も販売、展開した。	バイヤー招聘 22回 見本市出展 20回 沖縄フェア 9回	254,656	-	107	順調	3-9-イ-1 3-12-ウ-1	県産品拡大展開総合支援事業	商工労働部	アジア経済戦略課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
409	ライフスタイル/バージョン創出推進事業(商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高制度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	離島実施無し	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分2件)	生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	11件(うち離島分0件)	173,419	生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	11件(うち離島分0件)	186,177	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	H24 13件(うち離島分3件) H25 12件(うち離島分1件) H26 12件(うち離島分2件) H27 11件(うち離島分0件) H28 11件(うち離島分0件)	107	順調	3-5-ウ-1 3-6-ア-3	ライフスタイル/バージョン創出推進事業	商工労働部	産業政策課
410	知的所有権センター事業(商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	順調	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを那覇市と浦添市で開催し、合計159名の参加があった。(離島開催なし)	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを那覇市で2回開催し、合計129名の参加があった。(離島開催なし)	26,555	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を3社に実施したほか、知的財産権の活用に関する積極的な県内中小企業等に対しては弁護士等の専門家を継続的に派遣を2社に対して計7回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。	外国特許等出願件数特許5件、商標8件(うち、離島1件) 知的財産に関する相談件数141件	24,325	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	H24 セミナー等21回開催(離島12回) H25 セミナー等2回開催(離島2回) H26 セミナー等2回開催(離島0回) H27 セミナー等2回開催(離島0回) H28 セミナー開催0回	107	順調	3-5-ウ-1	知的財産活用促進支援事業	商工労働部	産業政策課
411	県産品ブランド戦略事業沖縄国際物流ハブ活用推進事業(商工労働部)	地域資源等を活用した商品のブランド確立による商品の販路拡大を図る。	順調	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	海外小売店での沖縄フェア:3件 物産展(国内):13回	・海外小売店での沖縄フェア(食品分野) ・沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 ・物産展(国内) ・物産振興対策事業	・3件 ・13回	426,030千円 21,134千円	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の海外展開を促進した。	13件	445,964	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	海外小売店での沖縄フェア:6件 物産展(国内):26回	107	順調	3-9-イ-2 3-12-ウ-1	県産品ブランド戦略事業	商工労働部	アジア経済戦略課
412	県産品のデザイン活用促進(商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	順調	前年度の長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの入賞者3名に、アパレルデザインの手法研修及び縫製業者とのマッチング手法習得研修を実施。入賞デザイン画からのウェア展開(型おこし、染色、付属品等)手法の研修(3回)を実施し、実際に試作品を作り、縫製業者とのマッチング研修(2回)を実施した。	県産品のデザイン活用展示・研修会の開催5回(離島における開催0回)	冠婚葬祭用のかりゆしウェアの商品開発をとおして、デザイナー、工芸事業者、縫製工場とのマッチング連携を図り、今後の商品開発におけるデザイン活用促進に繋げる。	展示会1回(離島0回)	2,131	与那国町において、織物事業者を対象に、工芸品を活用したバッグ等の小物縫製の初段階に必要なデザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。	研修会の開催1回	634	H24年度はデザイン活用に関する研修会の開催、企業とデザイナーのマッチング支援及び普及啓発用パンフレット作成をした。H25～H27年度にかけては、長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペを開催し、入賞者3名に各種研修を行った。H28年度は、与那国町において、織物事業者を対象に、デザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。	事業の実績は次のとおりだが、離島での実績はなかった。 H24 展示会・研修会の開催1件 H25 長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催1回 H26 デザイン活用展示・研修会の開催5回 H27 デザイン活用展示・研修会の開催5回 H28 研修会の開催1回	107	順調	3-2-オ-1 3-9-ア-1	県産品のデザイン活用の促進	商工労働部	ものづくり振興課
413	健康食品産業元気復活支援事業(商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	完了	・事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 ・採択企業に対し専門コーディネーター等によるハンズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。	離島からのビジネスモデルの募集を促すため、離島で事業説明会や個別相談会を実施するが公募には至らなかった。	-	-	-	-	-	-	・事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 ・採択企業に対し専門コーディネーター等によるハンズオン支援を実施する。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。	平成24年度に、離島(八重山)の企業のビジネスモデルが採択され、商品開発及び販路拡大について、専門家によるハンズオン支援を行った。	107	-	-	競争力向上による健康食品産業の活性化、事業者の企画能力の向上、意識改革の促進、新製品開発の促進	商工労働部	ものづくり振興課
414	離島特産品等マーケティング支援事業(企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	順調	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	16事業者	離島地域で連携した販売戦略の構築支援の他、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出展等による直販手法の取得を離島事業者3者以上で構成する地域連携企業体に対し支援した。	地域連携企業体3団体	42,931	離島地域で連携した販売戦略の構築支援の他、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出展等による直販手法の取得を離島事業者3者以上で構成する地域連携企業体に対し支援した。	支援件数18事業者(5団体)	62,449	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	51事業者3団体	107	順調	3-12-ウ-1	離島特産品等マーケティング支援事業	企画部	地域・離島課
415	離島フェア開催支援事業(企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	順調	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数:12万6,816人	・平成27年11月21日から11月23日の日程で沖縄セルラーパーク那覇にて離島フェア2015を開催した。 ・離島特産品の展示即売、離島市町村紹介コーナーの設置、島々の伝統芸能公演等、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大の支援を行った。(総事業費33,517千円、県負担金21,976千円)	入場者数14万9,911人	22,129	平成28年11月25日から27日の日程で、沖縄セルラーパーク那覇にて離島フェアを開始した。	入場者数13万1,707人	21,129	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	69万7,041人	107	順調	3-12-ウ-1	離島フェア開催支援事業	企画部	地域・離島課
416	原材料の安定確保(商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	順調	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	離島の組合・事業者について5件ヒアリングを行った。	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	5件(久米島、宮古島、石垣島、竹富島、与那国島)	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、琉大、OISTとの意見交換から、原材料安定確保等の諸課題を解決するための事業化を図った。	離島の組合・事業者ヒアリング2件	-	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合へのヒアリングを実施した。 H24年度2件 H25年度2件 H26年度5件 H27年度5件 H28年度2件	108	順調	1-5-イ-1 3-9-ア-3 3-12-ウ-1	原材料の安定確保	商工労働部	ものづくり振興課
417	工芸製品新ニーズモデル創出事業(商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	順調	4事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数:44製品	離島を含め県内全域を対象に5事業者(織、三線、陶器、金細工、貝細工)を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。	製品開発数:29製品	9,424	離島の3事業者を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。	市場ニーズに対応した製品開発支援:48製品(離島事業者14製品)	9,199	採択した事業者に、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。	製品開発数 H24 29件 H25 25件 H26 44件 H27 29件 H28 48件(うち離島事業者14製品)	108	順調	1-5-イ-2 3-12-ウ-1	工芸製品新ニーズモデル創出事業	商工労働部	ものづくり振興課
418	沖縄工芸ふれあい広場事業(商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	順調	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島4産地組合(久米島、宮古、石垣、与那国)が参加した。	沖縄工芸ふれあい広場の開催1回	東京銀座にて、沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合(久米島、宮古、石垣、竹富、与那国)が参加した。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合(久米島、宮古、石垣、竹富、与那国)が参加した。平成28年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,700人となった。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催(各年度につき1回)	108	順調	1-5-イ-1 3-12-ウ-1	沖縄工芸ふれあい広場事業	商工労働部	ものづくり振興課
419	工芸産業における後継者等人材の育成(商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	順調	宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古、石垣5名(宮古2人、石垣3人))	宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成27年度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古島、石垣島)4名(宮古島1人、石垣島3人)	1,220	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。	支援組合数:2組合	1,255	産地組合の申請に基づき、後継者育成事業に係る補助金を交付。	石垣及び宮古の2組合に補助金を交付。合計25人(H24年6名、H25年6名、H26年5名、H27年4名、H28年4名)の後継者が輩出された。	108	順調	1-5-イ-1 3-12-エ-1 5-5-イ-1	後継者等人材の育成 工芸産業における後継者等人材の育成	商工労働部	ものづくり振興課
419-2	工芸産地組合高度化促進事業(商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	順調	4産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。(うち離島1組合) 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先遣地視察を行い1期生は21名(うち離島5名)、2期生は20名(うち離島4名)で初期研修として次世代経営者を育成した。	経営高度化:4産地組合(離島:2産地) 次世代経営者育成:1期生21名(うち離島5名)、2期生20名(うち離島4名)	・4産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。(うち離島2組合) ・組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先遣地視察を行い1期生は20名の高度化研修を実施(うち離島4名)、2期生は18名(うち離島4名)で初期研修として次世代経営者を育成した。	経営高度化:3産地組合(離島:2産地) 次世代経営者育成:1期生22名(離島:3名) 2期生17名(離島:4名)	25,388	15産地組合へ経営診断後のフォローアップや経営高度化に向けたハンズオン支援を実施した。製品開発等の販路開拓ハンズオン支援を実施。 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先遣地視察を行い117名の次世代経営者を育成。	経営高度化:3産地組合(離島:2産地) 次世代経営者育成:1期生22名(離島:3名) 2期生17名(離島:4名)	19,343	産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。また、組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先遣地視察を行い、次世代経営者を育成した。	離島の産地組合に対する経営高度化支援 H25:1件 H26:1件 H27:2件 H28:2件 離島の次世代経営者育成 H25:5名 H26:4名 H27:4名、H28:17名	59	順調	1-5-イ-1	工芸産地組合高度化促進事業	商工労働部	ものづくり振興課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
419-3	工芸・ファッション産業宣伝普及事業(商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	順調	首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置し、製作実演や製作体験等とあわせて、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えている。久米島、宮古上布、八重山山布、八重山ミンサー、与那国織等の高品の展示販売も行った。	常設展示・販売場の設置 1店舗 製作実演・制作体験等の実施 4回	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	常設・展示場の設置：1店舗 製作実演・製作体験等の実施：6回	56,110	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	常設・展示場の設置：1店舗 製作実演・体験等の実施：6回	67,020	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	H26年 常設展示・販売場の設置 1店舗 製作実演・制作体験等の実施 4回 H27年 常設・展示場の設置：1店舗 製作実演・製作体験等の実施：6回 H28年 常設・展示場の設置：1店舗	H26新規	順調	1-5-1-1	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	商工労働部	ものづくり振興課
420	地域商業活性化支援事業(商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	大幅遅れ	-	-	-	-	-	計画策定の可能性がある市町村を訪問し、現状を確認した。	7回(宮古島市、石垣市各1回)	-	-	-	109	大幅遅れ	3-8-1-1	中心市街地商業活性化支援事業	商工労働部	中小企業支援課
421	商店街振興組合指導事業(商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	順調	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	482回(26年)6回(26年) うち離島2回	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	410回(27年)6回(27年) うち離島2回	1,409	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	337回(28年)6回(28年) うち離島2回	1,409	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	1713回(24～28年)33回(24～28年) うち離島8回	109	順調	3-8-1-1	商店街振興組合指導事業	商工労働部	中小企業支援課
422	コミュニティ道路整備事業(土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	やや遅れ	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路整備事業を整備	整備箇所数 1箇所	76,000	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路整備事業の推進	整備推進箇所数 1箇所	53,544(22,406)	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	109	やや遅れ	3-8-1-1	コミュニティ道路整備事業	土木建築部	道路管理課
423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進(商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	順調	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	県内情報通信関連企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、計6事業所の情報通信産業振興地域制度の活用実績があった。	-	県内情報通信関連企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、計6事業所の情報通信産業振興地域制度の活用実績があった。	-	県内情報通信関連企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、これまでに合計23事業所の情報通信産業振興地域制度の活用実績があった。	110	順調	3-3-ア-1	情報通信産業振興地域制度	商工労働部	情報産業振興課
424	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	順調	児童向けイベント等件数15件。	児童向けイベント等件数15件。	児童向けイベント等件数18件	39,043	児童向けイベント等件数18件	児童向けイベント等件数14件	児童向けイベント等件数14件	35,249	児童向けイベント等件数77件	110	順調	3-3-ウ-1 3-12-エ-1 5-4-ア-2 5-5-ア-2	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	商工労働部	情報産業振興課	
425	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)(商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	順調	IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、職業人講話2校。	情報技術系学科を有する離島地域の高校が「IT津梁まつり」に出展したほか、離島地域においてIT企業の社員等による出前講座や職業人講話などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、職業人講話3校	39,043	情報技術系学科を有する離島地域の高校が「IT津梁まつり」に出展したほか、離島地域においてIT企業の社員等による出前講座や職業人講話などを実施した。	IT津梁まつりへの参加校(宮古島市3校、石垣市2校)出前講座3校(宮古島市2校、石垣市1校)職業人講話1校(石垣市1校)	IT津梁まつりへの参加校(宮古島市3校、石垣市2校)出前講座3校(宮古島市2校、石垣市1校)職業人講話1校(石垣市1校)	35,249	情報技術系学科を有する離島地域の高校が「IT津梁まつり」に出展したほか、離島地域においてIT企業の社員等による出前講座、職業人講話などを実施した。	IT津梁まつりへの出展13校、IT企業訪問3社、出前講座11校、IT企業業務体験2校、職業人講話5校	110	順調	3-3-ア-1 3-3-イ-1 3-3-ウ-1	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント)	商工労働部	情報産業振興課
426	高度情報通信産業人材育成(商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	離島実施無し	県内企業の新たなITビジネスの開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネスの開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	129,028	県内企業の新たなITビジネスの開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	本事業における各講座は離島地域を含め県内全域で提供できるが、離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	137,022	県内企業の新たなITビジネスの開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	本事業における各講座は離島地域を含め県内全域で提供できるが、離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	110	順調	3-3-ウ-1 5-5-ア-2	高度情報通信産業人材育成	商工労働部	情報産業振興課
427	戦略的通信コスト低減化支援事業(商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費(通信コスト)を支援するため、県外企業の県内立地を促進し、県内情報通信関連産業の振興や活性化を図るとともに、同産業における雇用の拡大を図る。	やや遅れ	沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市所在の1事業所が当該事業を活用した。	沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市において、1事業所が当該事業を活用した。	69,037	沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市において、1事業所が当該事業を活用した。	48,635	沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市において、1事業所/年が当該事業を活用した。	110	やや遅れ	3-3-エ-1	戦略的通信コスト低減化事業	商工労働部	情報産業振興課
428	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進(土木建築部)	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野等の更なる技術力向上への対応を図る。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	428-1～3が該当。	428-1～3が該当。	28	-	3-8-ウ-1	-	土木建築部	-
428-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	35資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに49資材(内離島分4資材)の認定を行った。その他、582資材(内離島分39資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	39資材	10,783千円	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	36資材	12,350	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施。「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに5資材(内離島分0資材)の認定を行った。その他、564資材(内離島分36資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	174資材	28	順調	3-8-ウ-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	土木建築部	技術・建設課
428-2	沖縄らしい風景づくり推進事業(土木建築部)	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	順調	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	技術研究開発数 1件(石垣市：実証試験1箇所実施)	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	技術研究開発数 1件(石垣市：実証試験1箇所実施)	74,364	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	技術研究開発数 1件	58,970	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	【平成24年度】 景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。 【平成25年度】 景観向上に係る技術開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。 【平成26年度】 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。 【平成27年度】 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。 【平成28年度】 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	28	順調	3-8-ウ-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	土木建築部	都市計画・モノレール課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発(土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究	離島実施無し	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行った。	講演会聴講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数:194人0人(離島分)	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数:200人0人(離島分)	1,990	28	順調	3-8-ウ-1	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	土木建築部	住宅課	
429	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(土木建築部)	建設業の経営革新への支援や建設産業人材の育成、建設工事の受注機会確保のための取組を行う。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	429-1～9が該当。	-	3-8-ウ-2	-	土木建築部	-	
429-1	建設産業ビジョンの推進(土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。	順調	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るため、検証した。	2回	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るため、検証した。	4回	12,281千円	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るため、検証を行った。	4回	9,751	111	順調	3-8-ウ-2	建設産業ビジョンの推進	土木建築部	技術・建設業課	
429-2	建設業経営力強化支援事業(土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	順調	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施(各1回)	八重山地区セミナー参加者数16人 宮古地区セミナー参加者数9名	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施(各1回)	八重山地区セミナー参加者数13人 宮古地区セミナー参加者数14名	9,266千円	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施(各1回)	八重山地区セミナー参加者数9人 宮古地区セミナー参加者数14名	9,397	111	順調	3-8-ウ-2	建設業経営力強化支援事業	土木建築部	技術・建設業課	
429-3	業界等との連携による建設産業人材育成(土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。	順調	「災害復旧事業技術講習会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回)派遣した。	4回	「災害復旧事業技術講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ22回)派遣した。	5回	-	「災害復旧事業技術講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ19回)派遣した。	6回	-	111	順調	3-8-ウ-2	業界等との連携による建設産業人材育成	土木建築部	技術・建設業課	
429-4	若手建築士の育成(土木建築部)	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。	順調	沖縄総合給運動公園多目的広場(競技運営棟)の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	奥武山公園体験学習施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	8,000	若手建築士に対し県発注設計業務を委託	1件	7,836	111	順調	3-8-ウ-2	若手建築士の育成	土木建築部	施設建築課	
429-5	住宅建築技術者育成事業(土木建築部)	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。	離島実施無し	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数:194人0人(離島分)	1,990	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数:200人0人(離島分)	1,990	111	順調	3-8-ウ-2	住宅建築技術者育成事業	土木建築部	住宅課	
429-6	耐震技術者等の育成(土木建築部)	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、講習会の開催やOJTの実施により、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。	順調	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	RC造耐震技術者育成22名、講演会等受講者753名	-	-	-	・耐震に関する相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会の実施した。	相談窓口利用3件 講習会の実施2回	16,100	111	順調	3-8-ウ-2	耐震技術者等の育成	土木建築部	建築指導課	
429-7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)(土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究	離島実施無し	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	講演会聴講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数:194人0人(離島分)	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数:200人0人(離島分)	1,990	111	順調	3-8-ウ-2	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	土木建築部	住宅課	
429-8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)(土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。	順調	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	講習修了数19人(石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人)	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ16人(石垣市、竹富町、宮古島市、久米島町、伊江村、粟田村)の参加があった。	講習修了数16人(石垣市3人、竹富町6人、宮古島市1人、久米島町3人、伊江村2人、粟田村1人)	74,364	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ10人(宮古島市、久米島町、竹富町、伊江村)の参加があった。	講習修了数10人(宮古島市:3人、久米島町:1人、竹富町:5人、伊江村:1人)	58,970	111	順調	3-8-ウ-2	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)	土木建築部	都市計画・モノレール課	
429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)(土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	離島実施無し	沖縄の伝統的木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	受講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	沖縄の伝統的木造住宅等文化的財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを1月に1回開催した。	聴講者数:194人0人(離島分)	1,990	沖縄の伝統的木造住宅等文化的財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。	受講者数:200人0人(離島分)	1,990	111	順調	3-8-ウ-2	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	土木建築部	住宅課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28		H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)						
430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	順調	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施、効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。(県全体)	スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査、スポーツ関連産業振興戦略の策定(県全体)	スポーツ産業定着化の支援：4件(離島に関する取組は特になし)	62,213	平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業4件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施し、そのうち23件の応募があり、そのうち5件が入選した。	スポーツ産業定着化の支援：8件(離島に関する取組は特になし)	71,815	平成25年度には、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行った。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施、検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を行った。(県全体)	113	順調	3-6-ア-1	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
431	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもち、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業(久米島)	スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数：1事業	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	モデル事業数 2事業(石垣島、宮古島、久米島)	66,891	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもち、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	113	順調	2-1-イ-2 3-2-ア-3 3-6-ア-2	スポーツツーリズム戦略推進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	順調	Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。	経済効果：88億300万円	離島に関する取組：14件(石垣島7件、久米島7件)	64,309	情報発信、県内外でのプロモーション、イベント実施、空港や国際通りへの歓迎パナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図る。また、プロ野球キャンプシップロビーによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎パナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図っている。	離島に関する取組：11件(石垣島6件、久米島5件)	57,861	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行った。	-	順調	3-2-ア-3	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
431-3	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会が少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	完了	離島の小中高生を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行った。	19離島	-	-	-	-	-	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会が少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催した。	-	-	3-2-ア-3	離島等スポーツ交流活性化事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
432	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	離島実施無し	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等30件	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施：18回(離島に特化した取組はなし)	130,588	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開して認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施：18回	135,478	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	113	順調	2-1-イ-2 3-2-ア-3 3-6-ア-2	スポーツ観光誘客促進事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
433	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	順調	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)：糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	研修の実施：5名 グラウンド管理モデル事業：2ヶ所 離島巡回支援：1ヶ所(石垣)	専門的芝生管理技術を有する人材の育成：5人 グラウンド管理モデル事業：2箇所うち、1箇所は石垣市サッカーパークあかまで実施	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)：糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	専門的芝生管理技術を有する人材の育成：5人 グラウンド管理モデル事業：1箇所(金武町)	40,862	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行った。	114	順調	3-6-ア-2 5-5-ウ-1	芝人養成事業	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	完了	国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	プロモーション開催件数4件(うち離島1件(石垣島)) マッサージオイル開発1件	-	-	-	-	-	沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定、国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	114	-	3-2-オ-1 3-6-ア-3	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	商工労働部	産業政策課
435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	完了	微生物等を活用した汚染土壌の浄化技術の開発支援。	バイオ工法開発支援件数(離島)5件(0件)	-	-	-	-	-	微生物等を活用した汚染土壌の浄化技術の開発支援。	114	-	3-6-イ-2	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	商工労働部	ものづくり振興課
436	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携しながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	完了	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業を実施。	-	-	-	-	-	-	海洋資源にかかると情報収集等の基礎調査、有識者委員会の設置し、本県における海洋資源関連産業の振興について検討し、最終報告書として取りまとめた。	114	-	3-6-ウ-1	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業	商工労働部	産業政策課
437	知的所有権センター事業 (商工労働部)	離島地域における産業財産権セミナー及び個別相談会を実施し、普及啓発を図る。	順調	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを那覇市と浦添市で開催し、合計59名の参加があった。(離島開催なし)	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	26,555	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を13社に実施したほか、知的財産権の活用に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。	外国特許等出願件数特許5件、商標8件(うち、離島1件) 知的財産に関する相談件数141件	24,325	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	116	順調	3-5-ウ-1	知的財産活用促進支援事業	商工労働部	産業政策課
438	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高付加価値化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	離島実施無し	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分2件)	11件(うち離島分0件)	173,419	生活環境・介護及び介護予防・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	11件(うち離島分0件)	186,177	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	116	順調	3-5-ウ-1 3-6-ア-3	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	商工労働部	産業政策課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
439	工業技術支援事業(商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	順調	技術相談で企業の技術課題を把握し、課題解決に向けた技術指導を工業技術センターや生産現場で実施。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施。技術講習会の実施や研修生受入で人材育成をした。また、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県の実績(離島の実績)技術相談 232件(28件)機器開放 421件(0件)依頼試験 807件(0件)講習会 5件(2件)研修生受入 16件(0件)	技術相談で企業の技術課題を把握し、課題解決に向けた技術指導を工業技術センターや生産現場で実施。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施。技術講習会の実施や研修生受入で人材育成をした。また、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県の実績(離島の実績)技術相談 295件(9件)機器開放 431件(8件)依頼試験1,841件(0件)講習会 6回(3回)研修生受入19件(0件)	6,951	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導を工業技術センターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。 ・このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県の実績(離島の実績)技術相談 292件(18件)機器開放 550件(12件)依頼試験 828件(2件)講習会 4回(2回)研修生受入 12人(0人)	6,505	離島を含めた県内企業に対し、技術相談や商品開発、技術開発のための技術支援を実施。	116	順調	3-5-ウ-2 5-5-ウ-1	工業技術支援事業	商工労働部	ものづくり振興課	
440	新たな時代を見据えた糖業(農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	順調	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数: 6地域(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	波照間島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数: 4地域	79,403	波照間島、多良間島、伊平屋島、西表島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜等(黒糖)地域離島の現地ほ場数: 4地域 ・波照間島向け、新品種として有望な系統: RK03-3010	78,451	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	116	順調	3-9-ア-3	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	
441	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	順調	・イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(粟国村、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島))において実施した。 ・新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を行った。	・4地区(粟国島、宮古島、石垣島、西表島): 996 ha ・試験研究を実施した。	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島)において実施した。 ②新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を行った。	・4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島): 1,130ha ・試験研究を実施した。	144,017	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及を行う。	・4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島)において効果確認調査を行った(1,130ha) ・試験研究を実施した。	-	・イネヨトウの交信かく乱法による防除を12地区(伊平屋村、伊是名村、南大東村、多良間村等)において実施した。 ・低コスト交信かく乱技術の検討及び新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験研究を実施した。	117	順調	3-5-ウ-2	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課	
442	肉用牛生産拡大沖縄型草品種作出総合事業(農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	順調	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(20系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) ・品種候補系統の種子増殖試験(2地域:石垣市1件、タイ国1件)	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(20系統) ・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) ・品種候補系統の種子増殖試験(2地域:石垣市1件、タイ国1件)	波照間島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数: 4地域	27,385	・交配集団から干ばつ耐性を有し、草勢・採種性に優れた系統の選抜 ・県内3地域における実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 ・新品種候補系統の育種家種子の増殖	・収容性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(2系統) ・実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価を実施した(3地域) ・新導入品種の県奨励品種への登録(2品種)	21,082	・交配集団から干ばつ耐性を有し、草勢・採種性に優れた系統の選抜 ・県内3地域における実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 ・新品種候補系統の育種家種子を増殖	117	やや遅れ	3-7-オ-1	新草種・品種の導入	農林水産部	農林水産総務課(畜産研究センター)	
443	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業(農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	完了	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ3件、ヒレジャコ1件)を行った。	ヤイトハタ海面養殖技術開発試験: 3件 シャコガイ陸上養殖技術開発試験: 1件	-	-	-	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発	-	-	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発	117	-	3-7-オ-1	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)	
444	海洋深層水研究(農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	順調	・親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサケサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾産卵させた。 ・収集したアサケサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ・育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	・親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサケサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用したアサケサノリ周年陸上養殖実用化試験 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	83,313	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴ種苗生産技術の研究 ・トサカノリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と藻体品質の評価 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	・クルマエビ生産効率化試験 ・県産クルマエビの選抜育種 ・海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴ種苗生産技術の研究 ・トサカノリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と藻体品質の評価 ・海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	81,725	・クルマエビ産後効果があると考えられている脂肪酸類を含むゴカイ類代替餌料の探索を行った。 ・成長、色柄の良い選抜エビF3の飼育管理とF4エビの種苗生産を実施。 ・収集したアサケサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ・有性生殖法による種苗生産と海洋深層水のサンゴ種苗育成への影響を調べた。 ・トサカノリの遮光や海水温などの培養条件による生長性に関する試験開始した。 ・ホウレンソウを育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	117	-	該当なし	該当なし	農林水産部	農林水産総務課(海洋深層水研究所)	
445	沖縄サイエンスキャラバン構築事業(企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	完了	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	・出前講座開催数: 全体78件(うち離島42件)石垣島11件、宮古島7件、伊江島13件、南大東島6件、波嘉敷島1件、久米島1件、竹富島2件、与那国島1件、本島36件 ・地域科学コミュニケーター派遣人数(延べ): 全体31人(うち離島31人)石垣島10人、宮古島6人、伊江島13人、竹富島2人	-	-	-	地域における科学コミュニケーションシステムの育成及び出前講座を開催した。	・出前講座開催数: 離島88件(石垣島22件、宮古島20件、伊江島20件、南大東島10件、波嘉敷島2件、久米島2件、竹富島4件、与那国島2件、伊平屋村3件、北大東村1件、粟国村2件) ・地域科学コミュニケーター派遣人数(延べ): 離島51人(石垣島16人、宮古島14人、伊江島18人、竹富島2人、伊平屋村1人)	117	-	3-5-エ-1	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	企画部	科学技術振興課			
446	新産業創出人材育成事業(商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	完了	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。	-	-	-	-	産学連携機関等への派遣研修により、産学(産産)コーディネータを4名育成した。また、展示会においてコーディネーターを紹介する等の方法で活用を図るとともに、各コーディネーターの活動状況を把握した。	産学連携機関等への派遣研修人数 4人	117	-	3-5-エ-2 5-5-ウ-1	新産業創出人材育成事業	商工労働部	産業政策課			
447	沖縄科学技術向上事業(教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 14校(県全体) ・離島 2校>八重山高等学校、宮古高等学校	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 19校(県全体) ・離島 2校>八重山高等学校、宮古高等学校	7173	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 18校(県全体) ・離島 2校>八重山高等学校、宮古高等学校	11,173	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	117	順調	3-5-エ-1 5-4-1-1	沖縄科学技術向上事業	教育庁	県立学校教育課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
448	地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)(商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	やや遅れ	各圏域において、年16回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,153名参加(うち宮古島28名、石垣島27名、就職者数98名(うち宮古島3名、石垣島2名))	各圏域において、年15回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,242名参加(うち宮古島27名、石垣島31名、就職者数109名(うち石垣島2名))	42,379	各圏域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,258名参加(うち宮古島26名、石垣島13名、就職者数97名(うち宮古島5名、石垣島3名))	44,000	各圏域において、年15回程度の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ6,371名参加(うち宮古島147名、石垣島159名)、就職者数483名(うち宮古島16名、石垣島15名)	120	やや遅れ	3-10-ア-2	戦略的雇用対策事業	商工労働部	雇用政策課
449	地域雇用開発助成金の活用(商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	順調	県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。	巡回相談実施日数 14日(うち離島 6日)、セミナー 25回開催(うち離島 2回)、助成金冊子 7,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行した。	巡回相談実施日数 14日(うち離島 7日)、セミナー 24回開催(離島 巡回時セミナー7回)、助成金冊子 7,000部発行	20,000	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 15日(うち離島 8日)、セミナー 24回開催(離島 巡回時セミナー7回)、助成金冊子 7,000部発行	20,000	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 148日(うち離島 51日)、セミナー121回開催(うち離島 17回)、助成金冊子 25,000部発行	120	順調	3-10-ア-2	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金等)の活用	商工労働部	雇用政策課
450	成長産業等人材育成支援事業(商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	完了	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	従業員派遣70名(H26年度、県全体)	平成26年度で成長産業等人材育成支援事業は終了したため、平成27年度から後継事業として正規雇用化企業応援事業を実施することにより、派遣研修に要する費用(旅費及び宿泊費)の一部補助を行った(9社、18人)。	18人(県全体)	14,602	派遣研修に要する費用(旅費及び宿泊費)の一部補助を行った(16社、44人)。	44人(県全体)	31,607	H24～26:広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。 H27～28:25社への助成を行ない、44人の研修実施及び正社員転換が図られた。(離島事業所は1社、2人)	120	-	3-10-ア-2	成長産業等人材育成支援事業	商工労働部	雇用政策課	
450-2	正規雇用化企業応援事業(商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	大幅遅れ	-	-	9社への助成を行ない、18人の研修実施及び正社員転換が図られた。(離島事業所は1社、2人)	正規雇用化された従業員数18人(離島事業所は2人)	14,602	正規雇用化を補助要件として、16社へ研修費用補助を行った。	正規雇用化された従業員数44人	31,607	25社への助成を行ない、44人の研修実施及び正社員転換が図られた。(離島事業所は1社、2人)	120	大幅遅れ	3-10-ア-1 3-10-工-1	正規雇用化企業応援事業	商工労働部	雇用政策課	
451	新規学卒者等総合就職支援事業(商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	完了	県立高校への専任コーディネーターの配置は、教育庁が実施する事業へ移管したため、本事業での配置はない。	本事業での、県立高校への専任コーディネーターの配置はない。	平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係の支援はない。	0	平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係の支援はない。	0	平成24年度から平成25年度にかけて、県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施した。平成26年度、県立高校については教育庁へ移管したため、本事業によるコーディネーター配置を行っていない。	120	-	3-10-ア-2 3-10-イ-1 3-10-イ-2	新規学卒者等総合就職支援事業	商工労働部	雇用政策課	
452	シルバー人材センター等への支援(商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	順調	シルバー人材センターの設置促進について、平成26年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助16,300千円	シルバー人材センターの設置促進について、平成27年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(読谷村)への補助17,599千円	17,817	シルバー人材センターの設置促進について、平成28年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(読谷村)への補助16,300千円	16,607	シルバー人材センターの設置促進について、離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	121	順調	2-3-ア-2 3-10-ア-3	シルバー人材センター等への支援	商工労働部	雇用政策課	
453	特定求職者雇用開発助成金の活用(商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	順調	県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。	巡回相談実施日数 14日(うち離島 6日)、セミナー 25回開催(うち離島 2回)、助成金冊子 7,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行した。	巡回相談実施日数 14日(うち離島 7日)、セミナー 24回開催(うち離島なし)、助成金冊子 7,000部発行	20,000	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 15日(うち離島 8日)、セミナー 24回開催(離島 巡回時セミナー7回)、助成金冊子 7,000部発行	20,000	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 148日(うち離島 51日)、セミナー121回開催(うち離島 17回)、助成金冊子 25,000部発行	121	順調	2-3-ア-2 2-3-イ-3 3-10-ア-3	特定求職者雇用開発助成金の活用	商工労働部	雇用政策課
454	離島の求職者に対する支援(商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	順調	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター、チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数: 2市(宮古島市、石垣市)	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。県内各圏域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。	対象離島市町村数: 3市町(宮古島市、石垣市、久米島町)	64,000	各圏域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,258名参加(うち宮古島26名、石垣島13名、就職者数97名(うち宮古島5名、石垣島3名))	44,000	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター、チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。また、広報誌への掲載等による広報を行った。また、県内各圏域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。	121	-	-	対象離島市町村数: 3市町(宮古島市、石垣市、久米島町)	商工労働部	雇用政策課	
454-2	正規雇用化サポート事業(商工労働部)	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	順調	-	-	-	-	-	正規雇用化を検討している企業19社に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋がった。	支援企業数19社(うち宮古島市1社、石垣市2社)	35,000	正規雇用化を検討している企業19社に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋がった。	121	順調	3-(10)-ア	支援企業数19社(うち宮古島市1社、石垣市2社)	商工労働部	雇用政策課	
455	新規学卒者等総合就職支援事業(商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	完了	県立高校への専任コーディネーターの配置は、教育庁が実施する事業へ移管したため、本事業での配置はない。	本事業での、県立高校への専任コーディネーターの配置はない。	平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係の支援はない。	-	平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係の支援はない。	-	平成24年度から平成25年度にかけて、県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施した。平成26年度、県立高校については教育庁へ移管したため、本事業によるコーディネーター配置を行っていない。	121	-	3-10-ア-2 3-10-イ-1 3-10-イ-2	新規学卒者等総合就職支援事業	商工労働部	雇用政策課	
456	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	順調	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてグジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	18ヶ所(うち離島: 9ヶ所) 1,625人(うち離島: 322人)	補助を実施している11地区、また補助終了後も活動中の13地区に対して、協議会運営の支援及び先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った	24ヶ所(うち離島: 10ヶ所)	105,558	県が補助を実施している10地区、また独自予算で活動中の12地区に対して、協議会運営の支援及び先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った。	22ヶ所(うち離島: 8ヶ所)	21,216	前期拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び後期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてグジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	24ヶ所(うち離島: 10ヶ所) 6,774人(うち離島: 890人)	121	順調	3-10-イ-1 3-10-イ-2 3-10-カ-1	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	商工労働部	雇用政策課
457	地域型就業意識向上支援事業(商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	やや遅れ	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	12ヶ所(うち離島: 7ヶ所) 4,408人(うち離島: 1,041人)	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域への支援(地域型就業意識向上支援事業)。産学官・地域連携による就業意識向上の取組への参加者数	11ヶ所(うち離島: 5ヶ所) 8,115人(うち離島: 1,495人)	105,558	産学官・地域連携による地域独自の就業意識向上のための取組に対する経費を補助する。	10ヶ所(うち離島: 3ヶ所) 9,826人(うち離島: 1,150人)	97,861	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	121	やや遅れ	3-10-イ-1 3-10-イ-2 3-10-カ-1	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	商工労働部	雇用政策課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業(商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	完了	プログラムの普及・展開	キャリア形成支援プログラム普及・展開: 大学2校(離島0校)	-	-	-	-	-	-	平成24～25年度: キャリア形成支援プログラム実施校 累計11校(県全体) 平成26年度: 大学2校(4学部)へ普及、地区別研修会(八重山、宮古) 教員約108名。平成27年度: キャリア形成支援プログラム普及・展開 210校(県全体)	121	-	3-10-イ-1 3-10-イ-2 5-3-ウ-3	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	商工労働部	雇用政策課	
459	インターンシップ拡大強化事業(商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	順調	24名の県外企業において、高校3年生104名が貴重なインターンシップの経験を。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体104名(八重山8名、宮古9名)	27社の県外企業において、離島地区を含む41校の高校3年生99名をインターンシップへ派遣した。	県全体99名(八重山7名、宮古6名、久米島2名)	13,229	33社の県外企業において、離島地区を含む34校の高校3年生69名、25校の高校2年生69名をインターンシップへ派遣した。	県全体138名(八重山9名、宮古13名、久米島2名)	17,121	県外企業において、毎年、高校3年生約100名を対象に、県外インターンシップの経験を。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	121	順調	3-10-イ-2 5-3-ウ-3	インターンシップ拡大強化事業	商工労働部	雇用政策課	
460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	離島実施無し	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣を行った。	海外短期インターンシップ派遣者数125名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数21名(県全体)	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数130名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数11名(県全体)	78,660	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数125名(県全体) 海外インターンシップ1ヶ月コース派遣者数10名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数13名(県全体)	77,977	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	122	やや遅れ	3-10-イ-2	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	商工労働部	雇用政策課	
461	若年者定着支援実践プログラム事業(商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	離島実施無し	モデル企業を20社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。	取り組み実施企業数20社(うち離島企業は0)	若年層を中心とした社員に対し、キャリアデザイン構築の考え方や人が成長する仕組みの理解によるリーダーシップ養成手法などを実践的に学ぶ研修を行い若年者定着に繋がる取り組みが図られた。	若年者定着支援企業数12社 人材育成推進者養成数(企業数)53名(42社)	76,545	リーダーシップ養成手法などを実践的に学ぶ研修を行い、15社において若年者定着に繋がる取り組みが図られた。	若年者定着支援企業数15社 人材育成推進者養成数(企業数)53名(36社)	65,841	平成24～26年度は、モデル企業計56社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。平成27年度からは県内企業雇用環境改善支援事業において、実践的に学ぶ研修を実施することにより、若年従業員の定着に取組む企業12社を支援した。	122	やや遅れ	3-10-イ-2	若年者定着支援実践プログラム事業	商工労働部	雇用政策課	
461-2	未来の産業人材育成事業(商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	順調	-	-	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。	7,459人(うち離島:554人)	36,389	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等を行ったほか、教員・保護者を対象とした講話を実施した。	7,885人(うち離島:692人)	35,356	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。	122	順調	3-10-イ-1 3-10-イ-2 3-10-カ-1	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	商工労働部	雇用政策課	
462	緊急委託訓練事業(商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	順調	宮古・八重山地域において、10コース、定員223人の職業訓練を実施した。	訓練定員:223人 訓練受講者数:137人	宮古・八重山地域において、11コース、定員219人の職業訓練を実施した。	訓練定員:219人 訓練受講者数:134人	43,457	宮古・八重山地域において、9コース、定員173人の職業訓練を実施した。	訓練定員:173人 訓練受講者数:101人	42,477	宮古・八重山地域において、43コース、定員940人の職業訓練を実施した。	122	順調	3-10-ウ-1 3-12-エ-1	緊急委託訓練事業	商工労働部	労働政策課	
463	安定的な労使関係のための取組(商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働おきなわの発行、労働大学講座を開催する。	順調	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。	労働大学講座参加者数: 宮古島市17名、石垣市11名	宮古・八重山地域において、労働者及び使用者を対象としたセミナーを実施した。	セミナー参加者数: 宮古35名、八重山70名	34,014(34,014)	宮古・八重山地域において、労働者及び使用者を対象としたセミナーを各1回ずつ実施した。	セミナー参加者数: 宮古6名、八重山9名	22,181	宮古・八重山地域において、労働大学講座等を開催するとともに、「労働おきなわ」を年4回発行・送付した。	122	順調	3-10-エ-1	安定的な労使関係のための取組	商工労働部	労働政策課	
464	ワーク・ライフ・バランス推進事業(商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	順調	宮古・八重山にて企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古島市:1回 石垣市:1回	宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古:1回 八重山:1回	8,862	宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古:1回 八重山:1回	9,963	宮古・八重山地域において、講座の開催や社会保険労務士の派遣を行い、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図った。	122	順調	3-10-エ-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	商工労働部	労働政策課	
464-2	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり(商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	順調	-	-	宮古・八重山地域において、就業支援のための相談会とセミナーを各2回ずつ開催した。	相談会及びセミナー 宮古:2回 八重山:2回	32,494	宮古・八重山地域において、女性の就業支援及び女性が働き続けられる環境づくり推進のためのセミナーを各2回ずつ開催した。	宮古:2回 八重山:2回	46,677	宮古・八重山地域において、女性の就業支援等に係るセミナーを開催した。	10	順調	3-10-エ-1	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	商工労働部	労働政策課	
465	万国津梁産業人材育成事業(商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	順調	離島におけるセミナー開催	参加人数:83人	離島におけるセミナー開催	-	127,457	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業等へのOJT派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。	セミナー参加者数 石垣市16名、宮古島市19名 海外企業へのOJT派遣者数	109,711	グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施した。	123	順調	3-12-エ-1 5-5-ウ-2	万国津梁産業人材育成事業	商工労働部	産業政策課	
466	新産業創出人材育成事業(商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	完了	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。	-	-	-	-	-	-	-	産学連携機関等への派遣研修により、産学(産産)コーディネータを4名育成した。また、展示会においてコーディネーターを紹介する等の方法で活用を図るとともに、各コーディネーターの活動状況を把握した。	123	-	3-5-エ-2 5-5-ウ-1	新産業創出人材育成事業	商工労働部	産業政策課	
467	県内サポーター産業人材育成事業(商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	完了	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度に、技術基盤向上のブレ研修を実施したが離島参加はなし。H25年度に技術習得プログラムの一環として、沖縄工業 宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	123	-	3-9-ア-2 5-5-イ-1	県内サポーター産業人材育成事業	商工労働部	ものづくり振興課	
468	工芸産業における後継者等(商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	順調	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成26年度は宮古2名、石垣3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古、石垣)5名(宮古2名、石垣3名)	宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成27年度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古島、石垣島)4名(宮古島1人、石垣島3人)	1,220	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。	支援組合数:2組合	1,255	産地組合の申請に基づき、後継者育成事業に係る補助金を交付した。	123	順調	1-5-イ-1 3-12-エ-1 5-5-イ-1	後継者等人材の育成 工芸産業における後継者等人材の育成	商工労働部	ものづくり振興課	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27		H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要						
469	高度情報通信産業人材育成(商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	離島実施無し	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネスの開拓、創出、拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	129,028	県内企業の新たなITビジネスの開拓、創出、拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	本事業における各講座は離島地域を含め県内全域で提供できるが、離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	137,022	県内企業の新たなITビジネスの開拓、創出、拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	123	順調	3-3-ウ-1 5-5-ア-2	高度情報通信産業人材育成	商工労働部	情報産業振興課
470	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)(文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	順調	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	研修実施事業者数30件	社会人基礎・接客マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修を行った。	*研修実施事業者数64件(うち離島11件:伊江島2、宮古島1、竹富島2、久米島6。)*	105,955	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援を行った。	研修実施事業者数58社(うち離島15社:石垣3、宮古島3、竹富2、久米島5、座間味2)	108,882	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。また観光関連企業等に対して、派遣研修を実施した。	123	順調	3-12-エ-1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修)	文化観光スポーツ部	観光振興課
471	観光人材育成事業(文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	順調	研修内容を見直し、接客座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接客、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出席講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	研修受講者数2,227名(県全体)	接客などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。	研修受講者数:2308名(うち、離島受講者数233名)	105,955	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。	研修受講者数:2,235名(うち、離島受講者数248名)	108,882	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターを活用した研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。	123	順調	3-12-エ-1	観光産業従事者のスキルアップ支援	文化観光スポーツ部	観光振興課
472	アグリチャレンジ普及推進事業(農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	順調	研修会等の実施:宮古地区(5回)、八重山地区(6回)・地域行事における起業家の販売活動支援(1回)・普及指導員による起業活動の巡回指導	・新規起業家の育成3人3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援5商品(宮古4商品、八重山1商品)	農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やブライダル及びギフトカタログ用に向けた商品のフラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。	・新規起業家の育成3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援9商品(宮古2商品、八重山4商品) ・加工機材等の整備1カ所(宮古)	7,982	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定め、実践に向けた支援活動、コンサルテーションを実施した。	・新規起業家の育成2起業(宮古1起業、八重山1起業) ・新商品開発支援6商品(宮古2商品、八重山4商品)	9,422	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業家の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	124	順調	3-12-イ-2	アグリチャレンジ普及推進事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
473	沖縄県新規就農一貫支援事業(農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、食投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	順調	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データバンクの活用促進 ・農業機械や施設などの初期投資への支援	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データバンクの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名)	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成(宮古島市4名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(伊江村2名、久米島町5名、宮古島市8名、石垣市2名、竹富町1名、与那国町3名)	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	350,258	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援	211,293	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データバンクの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	95	順調	3-12-イ-1	沖縄県新規就農一貫支援事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
474	青年就農給付金事業(農林水産部)	新規就農希望者又は就職直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就業意欲の喚起と就職後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	順調	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就職直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	給付金の給付:112人	対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:75人	102,000	・対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:128人	168,545	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就職直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	124	順調	3-7-イ-1	青年就農給付金事業(農林水産部)	農林水産部	営農支援課
474-2	就農サポート事業(農林水産部)	将来農業を希望する一般県民や農林高校生等の農業未経験者や農業を志す方に対する就農・就業相談会を開催、新規就農向けの講座を開講するなど、就業機会の拡大を図る。	順調	・就業相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就業相談員等の配置(相談件数:宮古45件・八重山15件) ・新規就農講座の開催(宮古:157人・八重山:49人)	・就業相談(相談件数:宮古41件・八重山23件) ・新規就農講座の開催(宮古:164人・八重山:73人)	・就業相談(相談件数:宮古41件・八重山23件) ・新規就農講座の開催(宮古:164人・八重山:73人)	12,297	-	-	-	・就業相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	H26新規	順調	3-7-イ-1	就農サポート事業	農林水産部	営農支援課
474-3	就農支援強化事業(農林水産部)	意欲ある就業希望者を長期的に確保するため、就業希望者や農業未経験者等の就業相談に対応する人材の配置や技術向上に向けた農業大学校での実践研修(新規就業希望者)等を実施することで、相談から就業までの道筋をサポートする。	順調	-	-	・就業相談(相談件数:宮古47件・八重山25件) ・新規就農講座の開催(宮古:284人・八重山:26人)	・就業相談(相談件数:宮古47件・八重山25件) ・新規就農講座の開催(宮古:284人・八重山:26人)	15,053	・就業相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就業相談(相談件数:宮古47件・八重山25件) ・新規就農講座の開催(宮古:284人・八重山:26人)	15,053	・就業相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	H28新規	順調	3-7-イ-1	就農支援強化事業	農林水産部	営農支援課
475	沖縄離島体験交流促進事業(企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	順調	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:3,457人	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	派遣児童生徒数3,447人	193,824	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	派遣児童数3,822人	251,525	派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成28年度3,822人へと拡大し、沖縄本島の児童を、5月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。	54	順調	5-1-ア-1 3-12-オ-1	沖縄離島体験交流促進事業	企画部	地域・離島課
475-2	離島観光・交流促進事業(企画部)	本島住民をモニターとして離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。また、モニターの意見等を島へフィードバックすることで、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げていく。	順調	-	-	-	-	-	本島住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施した。	離島への派遣人数:2,759人	181,806	本島住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施した。	H28新規	順調	3-12-オ-1	-	企画部	地域・離島課

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	H26		H27			H28			H24～H28		離島振興計画記載員	実施計画における推進状況	実施計画の番号	実施計画における主な取組(名)	担当部署等	担当課
				活動概要	活動実績値	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値	予算(千円)	活動概要	活動実績値						
476	案内表示の充実強化(道路案内標識等)(土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	大幅遅れ	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕3基(宮古島;3基)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕3基(宮古島;3基)	15,024(4,012)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の更新1基(石垣市;1基)	7,835(0)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 9基	126	順調	3-2-ウ-2 4-1-イ-2	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	土木建築部	道路管理課
477	アジア・太平洋地域における技術協力(土木建築部、農林水産部、文化観光スポーツ部)	JICA沖縄等を通じた水道事業、建設産業、水産業等における技術交流・技術協力	順調	-	-	-	-	-	-	-	-	477-1、477-2、477-3が該当。	477-1、477-2、477-3が該当。	127	離島実施無し	3-12-オ-1	建設産業の技術交流・技術協力	知事公室 土木建築部 農林水産部	土木総務課
477-1	建設産業の技術交流・技術協力(土木建築部)	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。	離島実施無し	JICA沖縄と連携し、「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。現場視察では、宮古島市の現場などを視察箇所を設定した。	受入人数:20人	JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ、講義と現場視察の説明を実施した。	受入人数:12人	-	JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数	受入人数:10人	-	研修生受入について調整を行った。	(H26年度)受入人数:20人(H27年度)受入人数:12人	H26新規	順調	3-12-オ-1	建設産業の技術交流・技術協力	土木建築部	土木総務課
477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業(農林水産部)	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図る。	順調	海外研修生の受入 ・受入農家のマッチング ・基礎研修の実施 ・中間報告会の開催 ・研修会の開催 ・交流会の開催	海外研修生の受入:42人(うち離島21人:大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人) ・受入農家数:15戸 ・基礎研修の実施:1回 ・中間報告会の開催:1回 ・研修会の開催:1回 ・交流会の開催:1回	海外研修生の継続受入 ・中間報告会の開催 ・研修会の開催 ・交流会の開催	海外研修生の継続受入:67人(うち離島26人:大東村11人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人) ・受入農家数:16戸 ・中間報告会の開催:1回 ・研修会の開催:1回 ・交流会の開催:1回	166,847	海外研修生の継続受入 ・中間報告会の開催 ・研修会の開催 ・交流会の開催	海外研修生の継続受入:62人(うち離島23人:南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人、渡嘉敷村2人) ・受入農家数:14戸 ・中間報告会の開催:1回 ・研修会の開催:1回 ・交流会の開催:1回	156,450	海外研修生の受入 ・受入農家のマッチング ・基礎研修の実施 ・中間報告会の開催 ・研修会の開催 ・交流会の開催	(H26年度)受入人数:20人(H27年度)受入人数:12人	H26新規	順調	4-1-ア-2	海外研修受入による農業農村活性化事業	農林水産部	営農支援課
477-3	国際交流・協力活動の促進(文化観光スポーツ部)	JICA事業(草の根技術協力)を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	順調	平成26年度は県庁各課の班長級を対象にJICAが行なっている事業の説明会を行った	事業説明会:1回	JICA沖縄との情報共有を円滑に行うため、連絡会を開催した他、JICA沖縄と関係課との調整を行った。	県-JICA沖縄連絡会:1回	-	連絡協議会を計画通り開始し、JICA沖縄と関係部局をつなぎ、離島に関連した事業とJICAスキームとの連携を促進する。	沖縄県-JICA連絡協議会:2回	-	平成25年度は県庁各課の課長級を対象に、平成26年度は班長級を対象にJICA事業の説明会を行った。平成27年度は連絡会を開催した。平成28年度は連絡協議会設置要綱を定め、連絡協議会を開催した。	127	順調	3-12-オ-1	国際交流・協力活動の促進	文化観光スポーツ部	交流推進課	
478	国際的な災害援助拠点の形成(知事公室)	沖縄県においてアジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	やや遅れ	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理し、課題を抽出した。	-	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理し、課題を抽出した。	127	やや遅れ	4-2-イ-1	災害援助拠点形成に向けた取組	知事公室	防災危機管理課	
479	子や孫につながる平和のウムイ事業(子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	完了	平成25年度までで事業終了	-	-	-	-	-	-	-	宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件、宮古島での戦争体験を収録) ・離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件中90件)」の収録・編集 ・上記の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開開始 ・離島を含む県内7ヵ所での上記の成果報告展を開催	127	-	5-1-ア-1 4-2-ウ-1	子や孫につながる平和のウムイ事業	子ども生活福祉部	平和提議・男女参画課	
												24及び25年度の活動概要							